

総合戦略

第2期

那珂市 まち・ひと・しごと創生

2020年 5月

那珂市

あいさつ

2014年9月に「まち・ひと・しごと創生法」が制定され、那珂市においても2016年2月に「那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、人口減少の抑制及び住みよいまちづくりを目指して取り組んでまいりました。

第1期総合戦略では、しごとづくり、人の流れづくり、結婚・出産・子育て支援、まちづくりの4つの分野において戦略に基づく多様な事業を展開し、生活基盤の整備と合わせて、若い世代の転入につながるような取り組みを進めた結果、住みやすいと感じる市民の割合は上昇し、「いい那珂暮らし」が定着しつつあり、一定の成果を上げてまいりました。

しかしながら、人口推移では、自然減少を社会増加が補い、総人口の減少は緩やかなものでしたが、自然減少数は増加傾向にあり、今後も人口減少が加速度的に進行することが見込まれることや、地域経済の需要の縮小に加え、産業現場における商工業者や農業従事者の深刻な人手不足が想定されます。

今回策定した「第2期那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略」では「第2次那珂市総合計画」における目指す本市の将来像「人と地域が輝く 安心・安全な住みよいまち 那珂」を目標に設定するとともに、引き続き「安定した雇用の創出」「那珂市への人口還流」「結婚・出産・子育て応援」「時代にあった地域の創造」の4つの政策分野に沿った戦略を展開し、少子高齢化や人口減少など時代の変化に的確に対応するとともに、豊かな自然環境や地理的優位性を生かしながら産業振興等を通じた地域の活力づくりと、本市が持つ「住みよさ」のさらなる向上を図り、「持続可能なまちづくり」を進めてまいります。この第2期総合戦略に位置付けた施策を市民の方々と共有し、まちの魅力や価値を高め「住みよさプラス活力あふれる那珂市」となるよう市役所一丸となって全力で取り組んでまいりますので、市民の皆様のご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

那珂市長

先崎 光



目次

序論	1
(1) 目的および位置づけ	1
(2) 対象期間	1
I. 人口ビジョン	2
1. 人口の現状分析	3
(1) 人口推移	3
(2) 年代別人口	3
(3) 地区別人口	5
(4) 社会動態	6
(5) 自然動態	11
(6) 社会動態と自然動態の関係	12
(7) 未婚率および晩婚化	13
(8) 結婚・出産・子育てに関する市民意識（アンケート結果）	14
(9) 高校生の将来意識（アンケート結果）	20
(10) ライフデザイン講座	23
(11) 女性の働き方に関するニーズ（アンケート結果）	25
(12) 就業者数、就業率、創業比率	29
(13) 給与収入	31
(14) 産業別人口	32
(15) 産業構造	35
(16) 総生産額	37
(17) 通勤・通学による人口動態	38
(18) 昼夜間人口比率	39
(19) 商圈・余暇圏	40
(20) 住宅の状況	41
2. 将来人口の推移と分析	42
(1) 将来人口推計	42
(2) 人口減少が地域に与える影響	48
3. 人口の将来展望	52
(1) 将来展望人口算出にあたっての人口推計	52
(2) 目指すべき将来方向	54
(3) 将来展望人口算出	55

Ⅱ．総合戦略	58
1. 基本的な考え方	59
(1) 総合戦略策定に向けた基本的な考え方	59
(2) 総合戦略に基づく施策の立案・実行にあたっての基本方針	62
2. 総合戦略の展開方向	65
(1) 基本戦略	65
(2) 施策体系	66
(3) 目指す方向	67
3. 4つの戦略	68
戦略1「安定した雇用の創出戦略」	68
1－1. 基本的な方向	68
1－2. 施策体系	68
1－3. 具体的な事業	69
(1) 「農業で稼ぐ」いい那珂プロジェクト	69
(2) 「ここで働きたい」いい那珂プロジェクト	70
戦略2「那珂市への人口還流戦略」	72
2－1. 基本的な方向	72
2－2. 施策体系	72
2－3. 具体的な事業	73
(1) 「来て見て感じて」いい那珂暮らしプロジェクト	73
戦略3「結婚・出産・子育て応援戦略」	75
3－1. 基本的な方向	75
3－2. 施策体系	75
3－3. 具体的な事業	76
(1) みんなの笑顔を育てようプロジェクト	76
戦略4「時代にあった地域の創造戦略」	80
4－1. 基本的な方向	80
4－2. 施策体系	80
4－3. 具体的な事業	81
(1) 「住まい☆すまいる」いい那珂づくりプロジェクト	81
資 料 編	84

序論

（１）目的および位置づけ

2014 年 9 月、わが国では「地方創生」に取り組むべく、「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。「地方創生」とは、出生率の低下によって引き起こされる人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とするものです。この目的のもとに、2014 年 12 月、「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、しごとづくり、人の流れづくり、結婚・出産・子育て支援、まちづくりの 4 つの分野において多様な施策を展開しています。

本市においては、2015 年に「人口ビジョン」および「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、戦略に基づく多様な事業を推進してきました。

「しごとづくり」の分野では、企業支援コーディネータによる創業支援・企業支援の強化、6 次産業化の推進、「人の流れづくり」の分野では、官民協働での「いい那珂暮らし」の移住支援体制を構築し、シティプロモーションや子育て世帯への住宅資金助成の開始、「結婚・出産・子育て支援」の分野では、子育て世帯の費用負担軽減のための保育料軽減枠の拡大や小児マル福拡大、仕事と子育ての両立支援のため保育所や学童保育所受け入れ枠拡大といった子育て支援体制の強化や小中一貫教育の推進、「まちづくり」の分野では、生活基盤の整備、区域指定制度の導入による住環境の提供や、静峰ふるさと公園の整備によるにぎわいづくり、デマンド交通の拡充などを実施しました。

都市基盤整備と合わせ、若い世代の転入につながるような取組を進めた結果、市民アンケートでは住みやすいと感じる市民の割合が上昇し、人口の社会動態が増加傾向で推移したことから住みやすい那珂市、「いい那珂暮らし」が定着しつつあり、一定の成果を上げています。しかし、若者の流出や出生数の伸び悩み、農業従事者の減少による遊休農地の増加への懸念、低年齢児受入枠の確保など、課題は依然として残っており、これらの課題に対してより踏み込んだ施策の実践が必要となっています。

今回策定した「第 2 期那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略（以下、「本戦略」という。）の検討においては、これまでの取組の成果や人口ビジョンの現状分析を改めて行い、施策を実施する目的と手段をより明確にし、また、成果目標（重要業績評価指標：KPI）についても、事業実施の効果を把握、検証しやすい指標に見直しました。

今後については、本戦略の計画的な実行と効果検証、施策の見直しを継続することにより、那珂市の魅力を高め、那珂市に愛着を感じる市民、那珂市に訪れる人、移り住む人の増加を図っていきます。

（２）対象期間

①人口ビジョン

人口ビジョンでは、2040 年の目標人口と 2060 年の将来人口展望を示しています。今回の時点修正では、2010 年から 2015 年の人口推移が前回の推計を上回っていることから、2040 年および 2060 年の人口の上方修正を行いました（2040 年人口：47,000 人→48,000 人、2060 年人口：42,000 人→43,000 人）。

②総合戦略

総合戦略の対象期間は、前期と同様の 5 年間とし、2020 年度から 2024 年度とします。なお、施策の効果検証の結果や社会情勢の変化等により、随時改定を行うものとします。

I . 人口ビジョン

1. 人口の現状分析

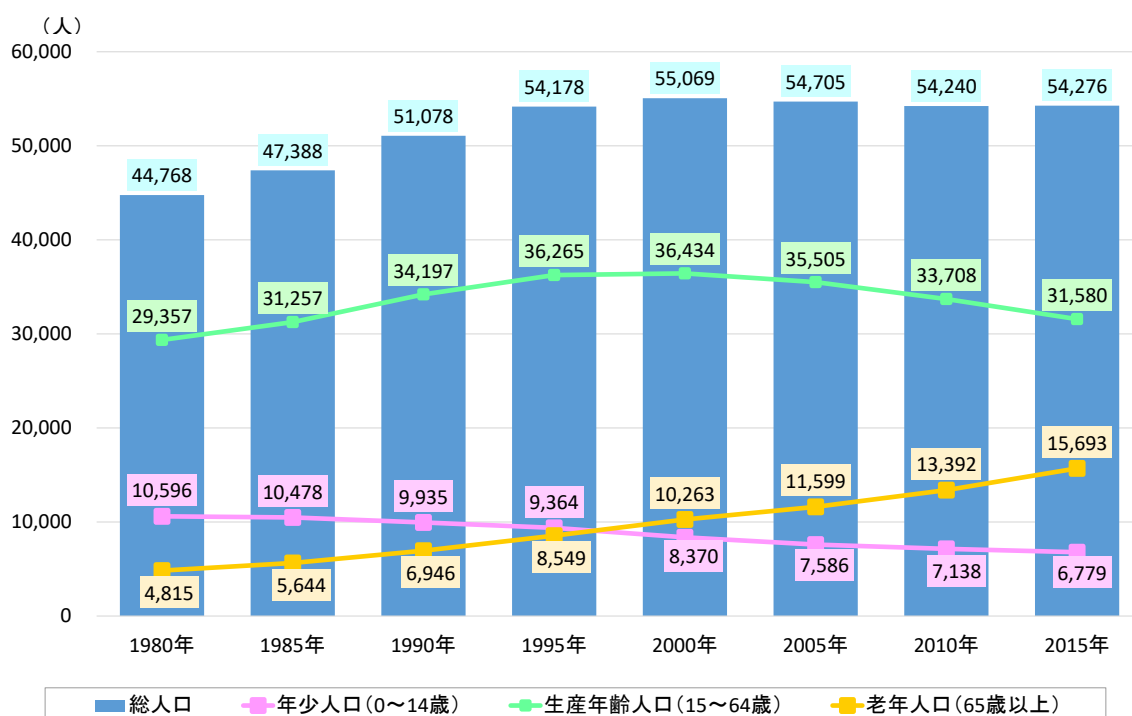
(1) 人口推移

那珂市の総人口は、1980年から2000年まで約1.0%/年のペースで増加してきましたが、2000年以降緩やかな減少に転じ、近年も微減傾向にあります。全国的に人口減少が進むなか、那珂市は安定的な人口を維持しているといえます。

年齢階層別人口でみると、生産年齢人口は2000年の36,434人をピークに減少傾向が続いています。また、年少人口も緩やかな減少が続いています。

一方、老年人口は、約3.5%/年で増加を続けており、2000年には年少人口よりも多くなっています。

2015年の国勢調査では、総人口の微増がみられました。



出所：国勢調査（RESAS 人口マップ_人口構成_人口推移より編集）

※年齢層別人口には年齢不詳を含まない

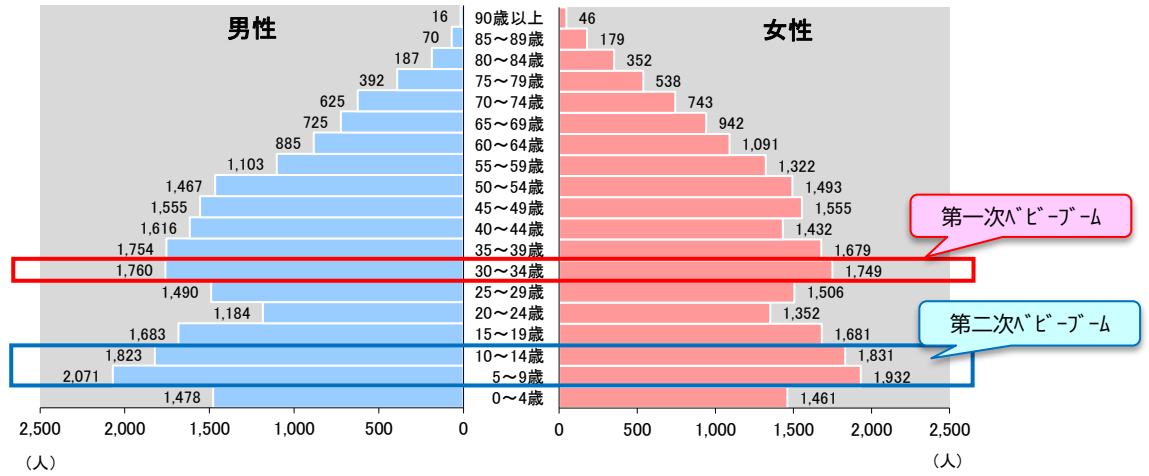
(2) 年代別人口

年代別の人口をみると、1980年においては、男女ともに5～9歳の人口が最も多くなっています。

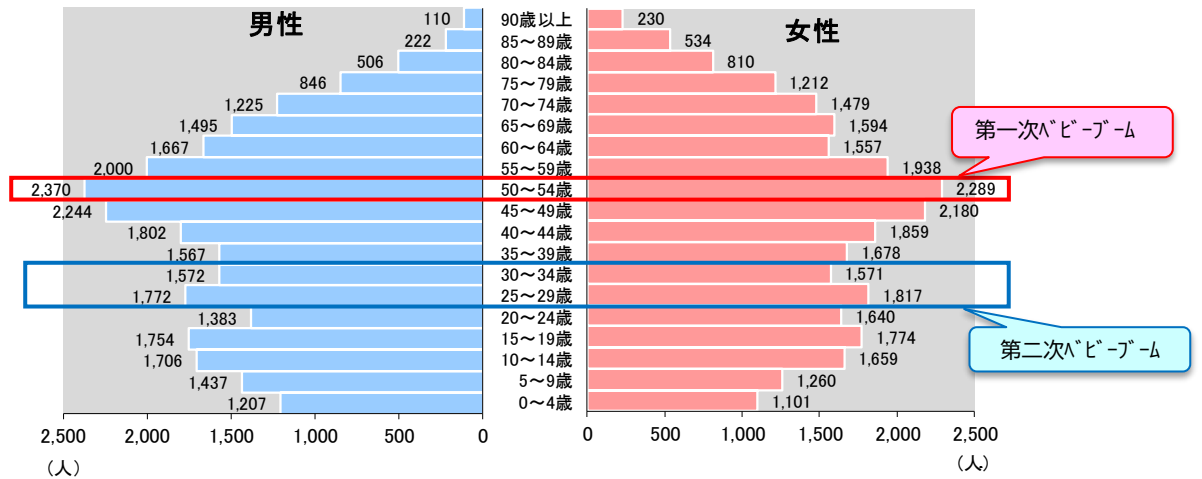
那珂市の総人口がピークを迎えた2000年には、男女ともに第一次ベビーブームの人口群にあたる50～54歳が最も多くなっています。

2015年には、第一次ベビーブームの人口群が65歳以上となり、第二次ベビーブームの人口群が40歳以上となっています。

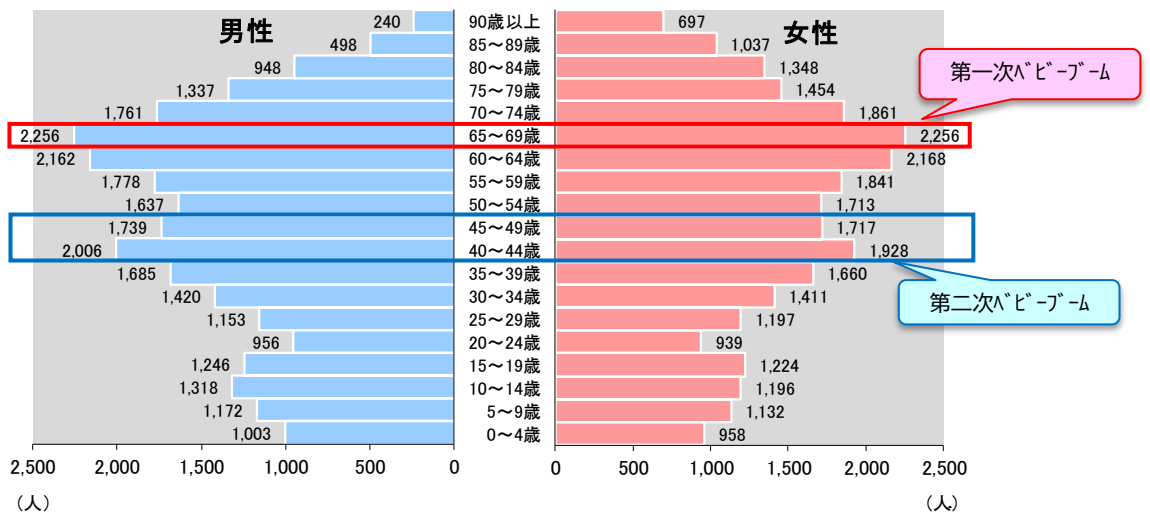
1980 年



2000 年



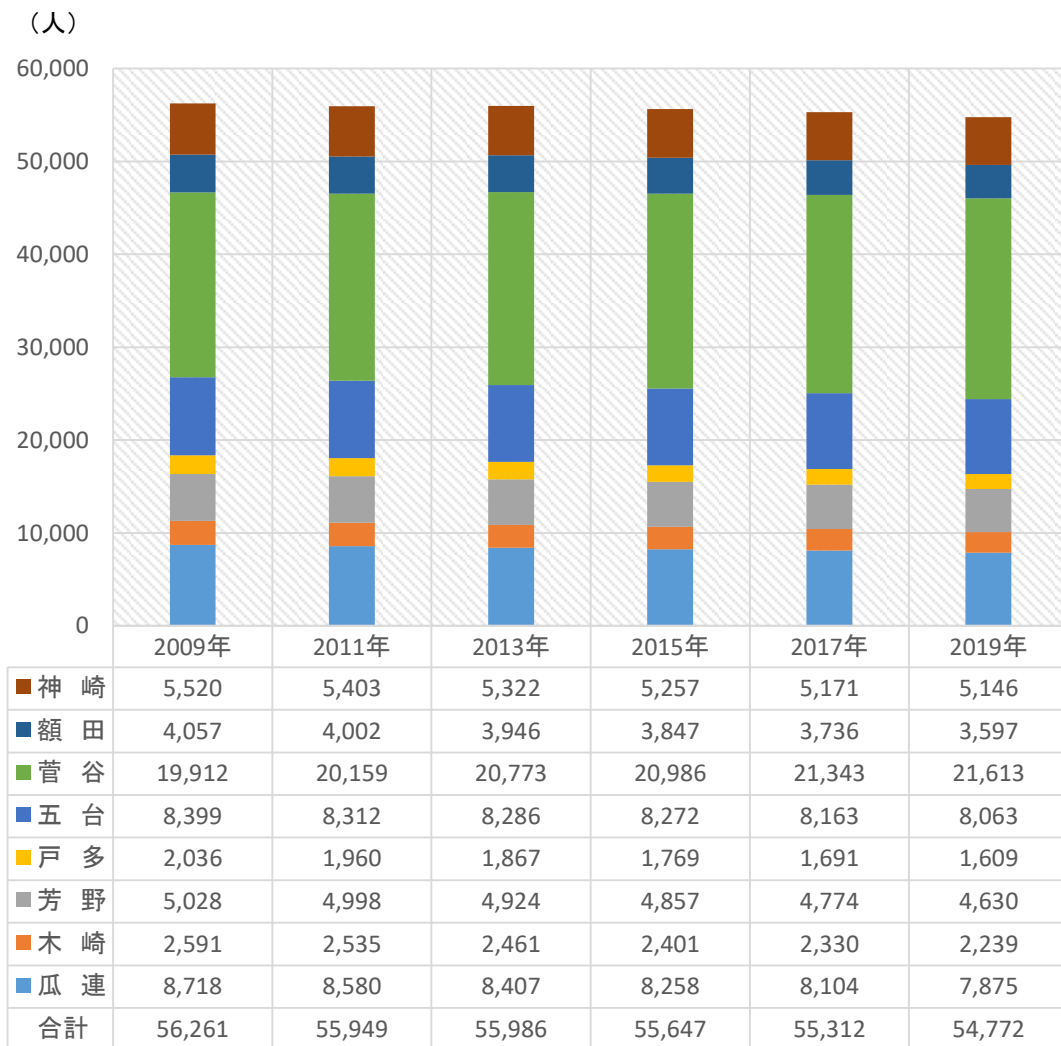
2015 年



出所：国勢調査（RESAS 人口マップ_人口構成_人口ピラミッドより編集）

(3) 地区別人口

直近 10 年間の地区別人口をみると、市街化区域の中心である菅谷地区のみ緩やかな増加傾向ですが、それ以外の地区は減少傾向にあります。



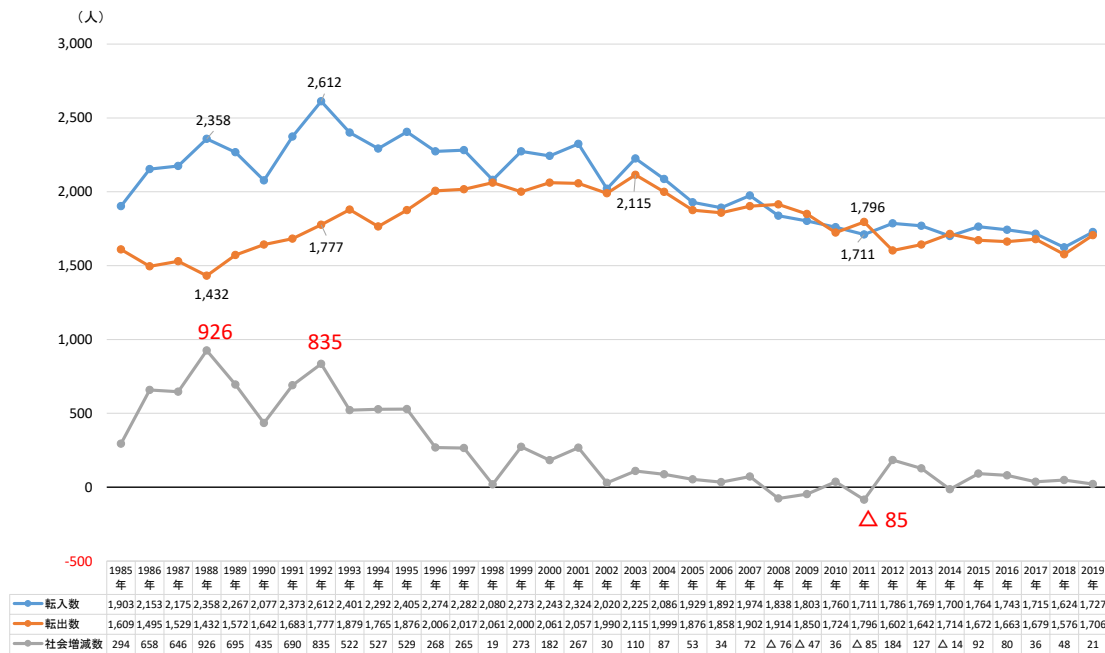
出所：住民基本台帳（各年 4 月 1 日時点）

(4) 社会動態

1988 年の 926 人、1992 年の 835 人など大幅な転入超過の状況にありましたが、2002 年以降は、転入者と転出者が拮抗する状態が続いています。

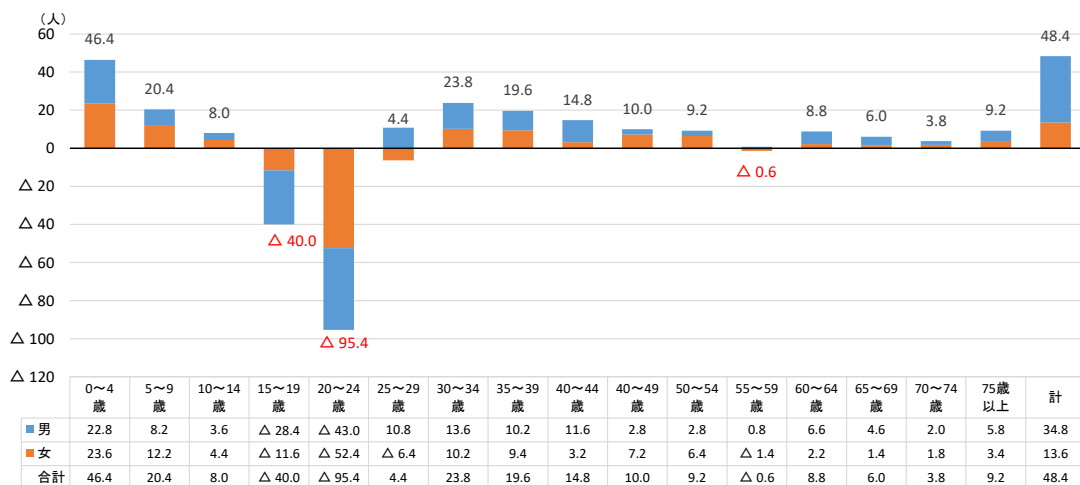
直近の 10 年間（2010～2019 年）においては、年平均で約 50 人の社会増加となっています。

社会動態の推移



年代別の転入・転出者数（2014～2018 年平均）をみると、15～24 歳の若者が転出超過の傾向です。それ以外の年代については概ね転入超過の傾向にあります。

年代別の社会動態（2014～2018 年平均）

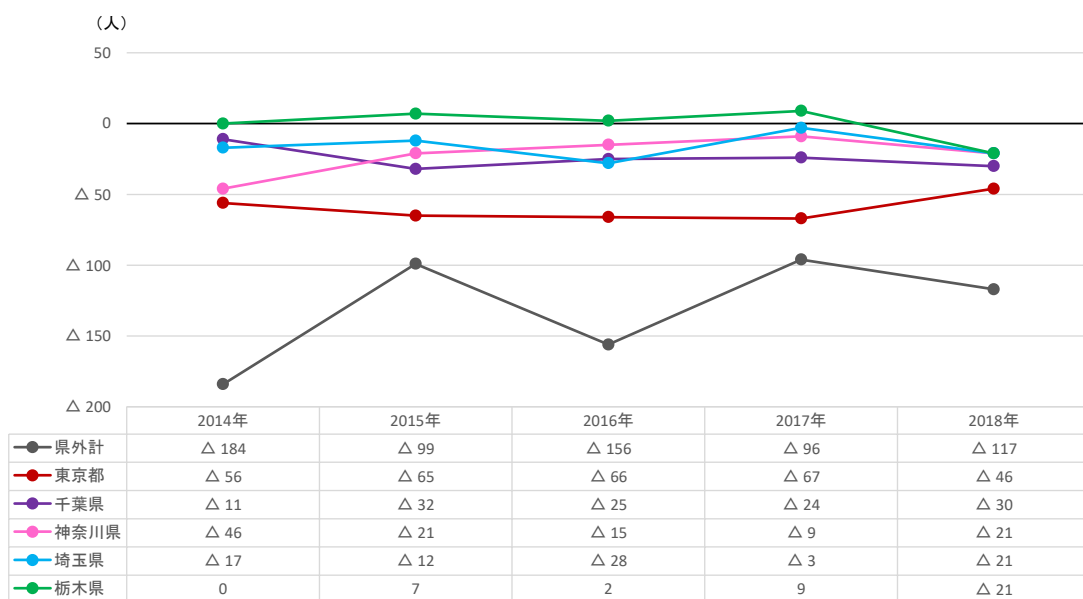


出所：茨城県常住人口調査

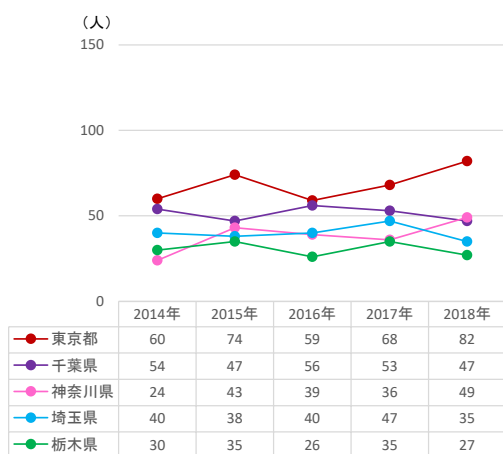
県外間の人口移動は転出超過傾向が続いています。移動数は、転入・転出ともに東京圏（東京都・埼玉県・千葉県・神奈川県）および栃木県が上位5位を占めています。

転入・転出・転出超過の全てにおいて、東京都の人数が最も大きい傾向が続いています。

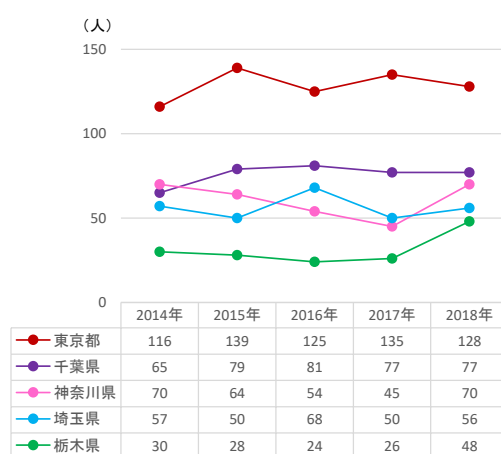
県外間移動の状況（純移動数）



転入者数



転出者数

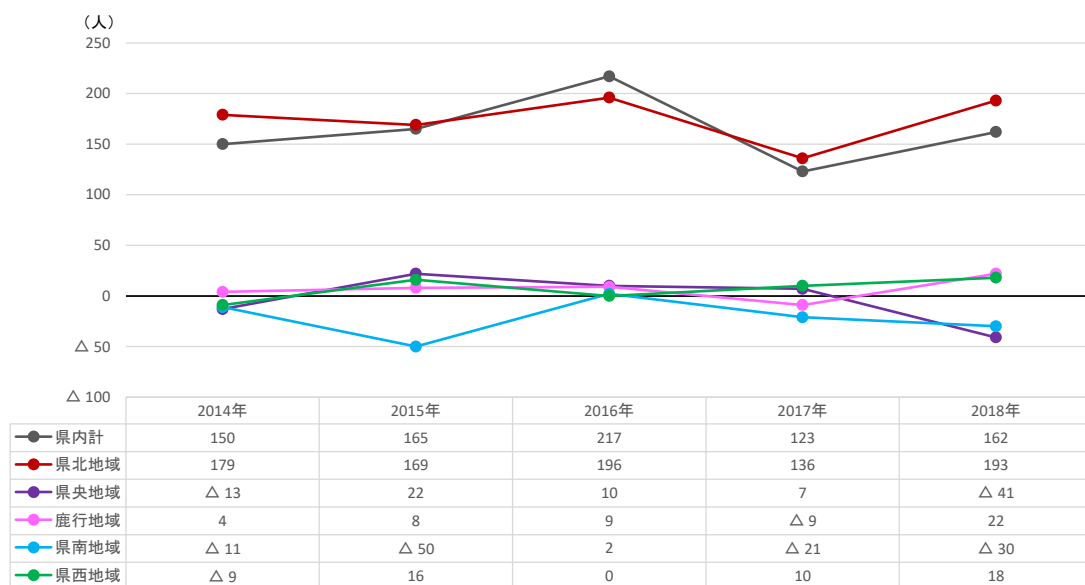


出所：茨城県常住人口調査

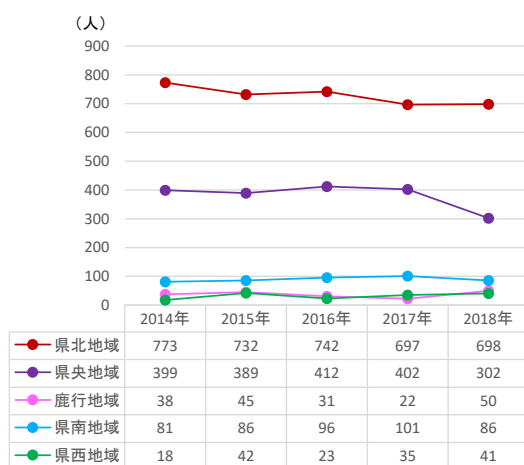
県内市町村間の人口移動は、転入超過傾向が続いています。地域別にみると、県北地域間で大幅な転入超過、県央地域間では転入超過と転出超過の両方がみられ、県南地域間では概ね転出超過となっています。

転入者数・転出者数ともに県北地域が最も多く、県央地域が続き、この2つの地域で全移動数の8割以上を占めています。

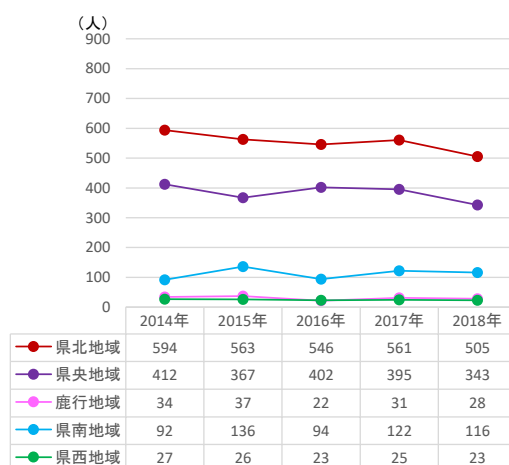
県内間移動の状況（地域別・純移動数）



転入者数



転出者数



出所：茨城県常住人口調査

2014年から2018年の移動数（転入数+転出数）を市町村別に集計すると、上位10位までの合計で、転入数・転出数・純移動数の8割以上を占めます。

2位から5位のひたちなか市、常陸太田市、常陸大宮市、日立市、10位の犬子町では転入超過、1位の水戸市、6位の東海村、7位の笠間市では転入超過と転出超過の両方があり、8位のつくば市と9位の土浦市では転出超過となっています。

市町村別移動数（転入数+転出数）トップ10と純移動数の推移

移動数 順位	市町村名	2014年から2018年の合計				純移動数の推移				
		移動数	うち転入	うち転出	純移動数	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1位	水戸市	2,993	1,465	1,528	△ 63	△ 42	△ 22	16	20	△ 35
2位	ひたちなか市	2,541	1,350	1,191	159	28	8	32	35	56
3位	常陸太田市	1,066	598	468	130	24	23	21	22	40
4位	常陸大宮市	978	599	379	220	20	75	43	41	41
5位	日立市	872	543	329	214	42	25	60	30	57
6位	東海村	616	333	283	50	43	8	29	△ 23	△ 7
7位	笠間市	310	160	150	10	15	32	△ 2	△ 29	△ 6
8位	つくば市	287	120	167	△ 47	△ 2	△ 15	△ 10	△ 9	△ 11
9位	土浦市	199	75	124	△ 49	△ 17	△ 10	0	△ 17	△ 5
10位	犬子町	176	116	60	56	6	18	8	19	5
①トップ10計		10,038	5,359	4,679	680	117	142	197	89	135
②県内合計		11865	6341	5524	817	150	165	217	123	162
①/②×100		84.6	84.5	84.7	83.2	78.0	86.1	90.8	72.4	83.3

出所：茨城県常住人口調査

2014年から2018年の移動数（転入数+転出数）を年代（5歳階級）別に集計し、上位10位までで集計すると、転入数・転出数・純移動数の9割前後を占めます。

移動数1位の25～29歳では転入超過と転出超過の両方がみられます。2位の20～24歳、7位の15～19歳では転出超過、その他の世代では若干の転出超過の年もありますが、概ね転出超過となっています。

年代別移動数（転入数+転出数）トップ10と純移動数の推移

移動数 順位	年代	2014年から2018年の合計				純移動数の推移				
		移動数	うち転入	うち転出	純移動数	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
1位	25～29歳	3,154	1,588	1,566	22	△ 43	△ 15	51	39	△ 10
2位	30～34歳	2,615	1,367	1,248	119	29	27	△ 4	26	41
3位	20～24歳	2,327	925	1,402	△ 477	△ 124	△ 96	△ 64	△ 99	△ 94
4位	35～39歳	1,718	908	810	98	20	42	28	△ 3	11
5位	0～4歳	1,404	818	586	232	58	53	52	42	27
6位	40～44歳	1,174	624	550	74	5	2	19	32	16
7位	45～49歳	722	386	336	50	7	19	△ 4	13	15
8位	15～19歳	702	251	451	△ 200	△ 39	△ 41	△ 38	△ 37	△ 45
9位	5～9歳	678	390	288	102	35	33	12	9	13
10位	50～54歳	540	293	247	46	16	15	5	△ 2	12
①トップ10計		15,034	7,550	7,484	66	△ 36	39	57	20	△ 14
②全世代合計		16,850	8,546	8,304	242	△ 14	92	80	36	48
①/②×100		89.2	88.3	90.1						

出所：茨城県常住人口調査

以下の表は、前項の年代別移動数トップ10の年代について、2018年の転入・転出先トップ5を集計したものです(それぞれの数が小さいため、地域名のみ記載)。

ほとんどの年代で転入・転出とも移動数(転入数+転出数)の多い水戸市とひたちなか市をはじめとした近隣市町村が上位にあります。15～19歳、20～24歳の転出先においては、東京都をはじめとした東京圏の地域が目立ちます。

転入

移動数 順位	年代	性別	転入前住所別転入者数(順位のみ)				
			1位	2位	3位	4位	5位
5位	0～4歳	男性	水戸市	ひたちなか市	常陸大宮市	常陸太田市	日立市
		女性	水戸市	ひたちなか市	東海村	常陸大宮市	日立市
9位	5～9歳	男性	水戸市	常陸太田市	東海村	ひたちなか市	日立市
		女性	水戸市	常陸太田市	栃木県	千葉県	ひたちなか市
8位	15～19歳	男性	ひたちなか市	日立市	常陸太田市	常陸大宮市	福島県
		女性	ひたちなか市	常陸太田市	日立市	常陸大宮市	水戸市
3位	20～24歳	男性	ひたちなか市	水戸市	常陸太田市	千葉県	神奈川県
		女性	ひたちなか市	常陸大宮市	日立市	水戸市	常陸太田市
1位	25～29歳	男性	ひたちなか市	水戸市	常陸大宮市	日立市	常陸太田市
		女性	ひたちなか市	水戸市	常陸大宮市	日立市	常陸太田市
2位	30～34歳	男性	水戸市	ひたちなか市	常陸太田市	常陸大宮市	日立市
		女性	水戸市	ひたちなか市	日立市	常陸太田市	東京都
4位	35～39歳	男性	ひたちなか市	水戸市	日立市	常陸大宮市	常陸太田市
		女性	水戸市	ひたちなか市	東京都	常陸太田市	東海村
6位	40～44歳	男性	ひたちなか市	水戸市	常陸太田市	常陸大宮市	東京都
		女性	水戸市	ひたちなか市	常陸太田市	日立市	東海村
7位	45～49歳	男性	ひたちなか市	常陸太田市	水戸市	東京都	東海村
		女性	ひたちなか市	常陸太田市	日立市	水戸市	東京都
10位	50～54歳	男性	ひたちなか市	水戸市	日立市	千葉県	東京都
		女性	ひたちなか市	日立市	常陸太田市	東海村	神栖市

転出

移動数 順位	年代	性別	転出後住所別転出者数(順位のみ)				
			1位	2位	3位	4位	5位
5位	0～4歳	男性	ひたちなか市	水戸市	常陸太田市	東海村	常陸大宮市
		女性	ひたちなか市	水戸市	常陸大宮市	常陸太田市	千葉県
9位	5～9歳	男性	ひたちなか市	栃木県	水戸市	常陸大宮市	愛知県
		女性	日立市	常陸太田市	ひたちなか市	水戸市	千葉県
8位	15～19歳	男性	神奈川県	東京都	千葉県	日立市	ひたちなか市
		女性	水戸市	東京都	日立市	神奈川県	埼玉県
3位	20～24歳	男性	東京都	ひたちなか市	水戸市	神奈川県	千葉県
		女性	東京都	ひたちなか市	水戸市	千葉県	神奈川県
1位	25～29歳	男性	水戸市	ひたちなか市	千葉県	常陸太田市	埼玉県
		女性	水戸市	ひたちなか市	東京都	日立市	常陸太田市
2位	30～34歳	男性	水戸市	ひたちなか市	常陸大宮市	東海村	土浦市
		女性	水戸市	ひたちなか市	常陸大宮市	常陸太田市	千葉県
4位	35～39歳	男性	水戸市	ひたちなか市	東海村	常陸大宮市	神奈川県
		女性	水戸市	常陸太田市	東海村	ひたちなか市	常陸大宮市
6位	40～44歳	男性	水戸市	ひたちなか市	神奈川県	東京都	千葉県
		女性	ひたちなか市	水戸市	日立市	東京都	千葉県
7位	45～49歳	男性	常陸太田市	ひたちなか市	水戸市	埼玉県	東海村
		女性	水戸市	東海村	常陸太田市	ひたちなか市	東京都
10位	50～54歳	男性	水戸市	ひたちなか市	千葉県	東海村	日立市
		女性	水戸市	ひたちなか市	常陸太田市	千葉県	栃木県

出所：住民基本台帳に基づく都道府県及び市区町村別詳細分析

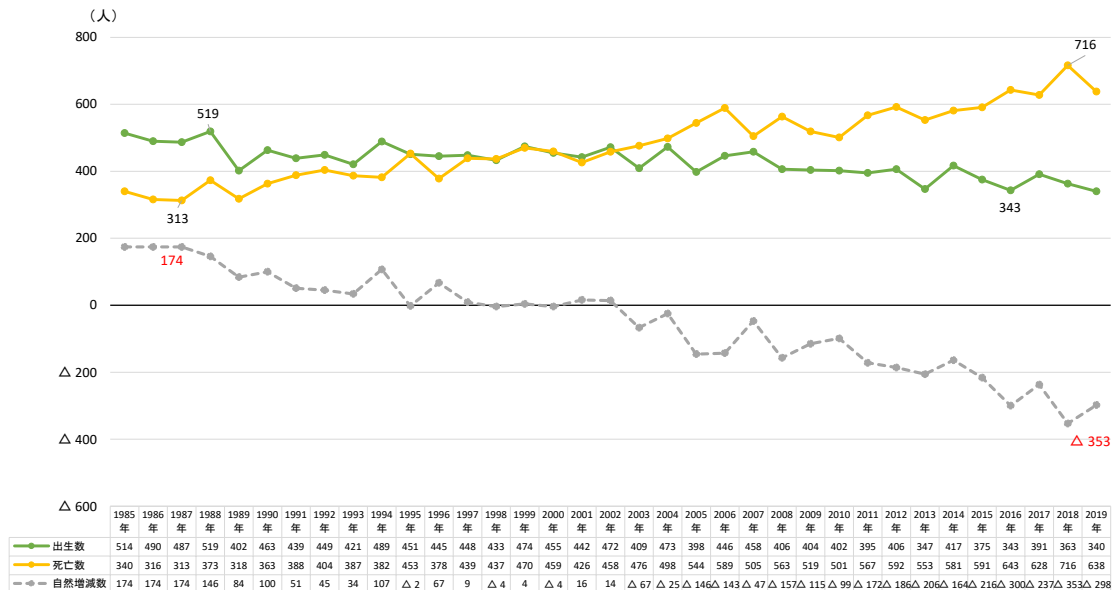
（５）自然動態

1995 年以前は出生者数が死亡者数を上回る状況が続いていました。

その後、出生者数と死亡者数が拮抗する時期が続き、2003 年以降は、死亡者数が出生者数を上回る自然減少となっています。

直近の 10 年間（2010～2019 年）においては、年平均で約 200 人の自然減少となっています。

自然動態の推移



出所：茨城県常住人口調査

那珂市の合計特殊出生率は、2006 年までは県の合計特殊出生率を下回る傾向にありましたが、2007 年以降は概ね県の合計特殊出生率に近い水準にあります。

合計特殊出生率（会議資料より）

	2003 年	2004 年	2005 年	2006 年	2007 年	2008 年	2009 年	2010 年	2011 年	2012 年	2013 年	2014 年	2015 年	2016 年	2017 年	2018 年
茨城県	1.34	1.33	1.32	1.35	1.35	1.37	1.37	1.44	1.39	1.41	1.42	1.43	1.48	1.47	1.48	1.44
那珂市	1.19	1.36	1.23	1.27	1.47	1.35	1.39	1.33	1.38	1.45	1.29	1.56	1.37	1.31	1.56	1.48

出所：国勢調査、人口動態調査

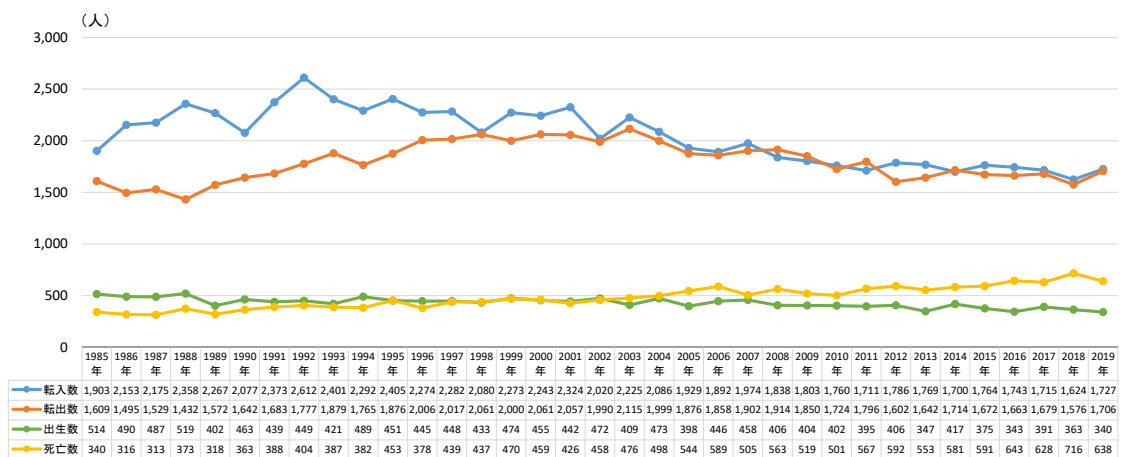
（６）社会動態と自然動態の関係

社会動態と自然動態を比較すると、転入数・転出数のほうが、出生数・死亡数よりも明らかに多いことが分かります。

社会増減と自然増減の推移をみると、1997年までは社会増加と自然増加の両方により人口が増加していましたが、その後は自然減少による人口減少を社会増加が補う、または抑制していることが分かります。

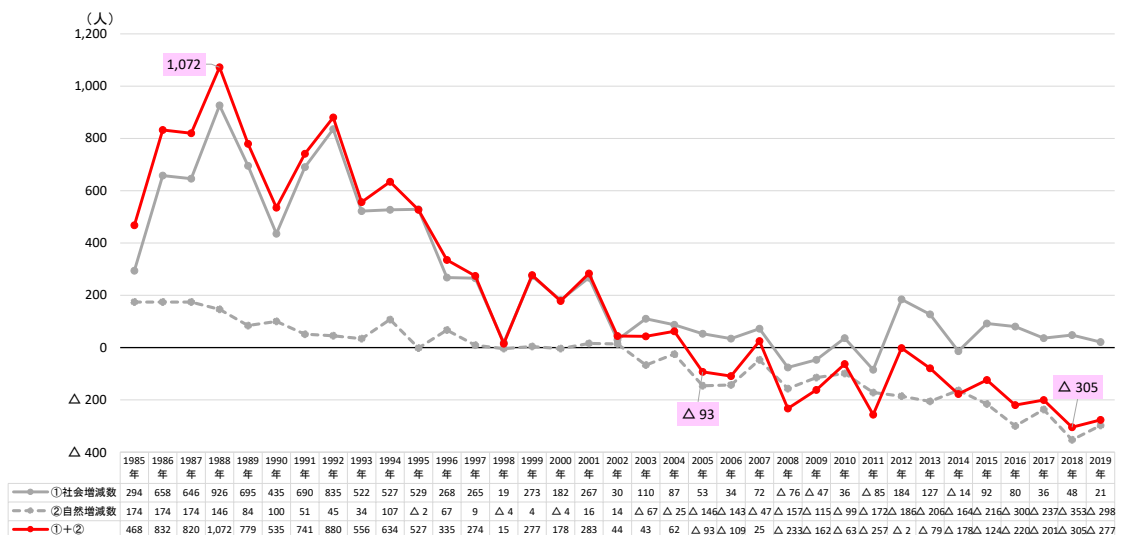
しかし、社会増加数も伸び悩んでおり、自然減少が拡大するにつれて、人口減少が大きくなってきています。

社会動態と自然動態の推移



出所：茨城県常住人口調査

社会増減と自然増減の推移



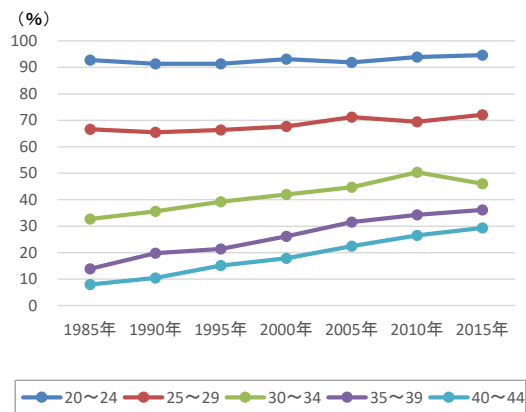
出所：茨城県常住人口調査

(7) 未婚率および晩婚化

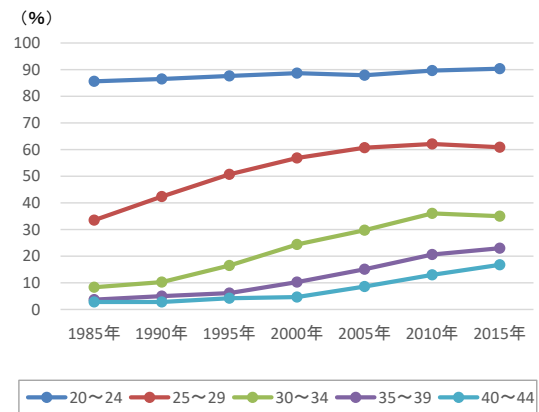
未婚率の推移をみると男女ともに上昇傾向にありますが、直近の 2015 年において、男性の 30～34 歳、女性の 25～29 歳、30～34 歳で低下がみられます。

平均初婚年齢の推移をみると、2005 年から 2016 年の間に男性は 2.7 歳、女性は 2.3 歳上昇しています。

未婚率（男性）



未婚率（女性）

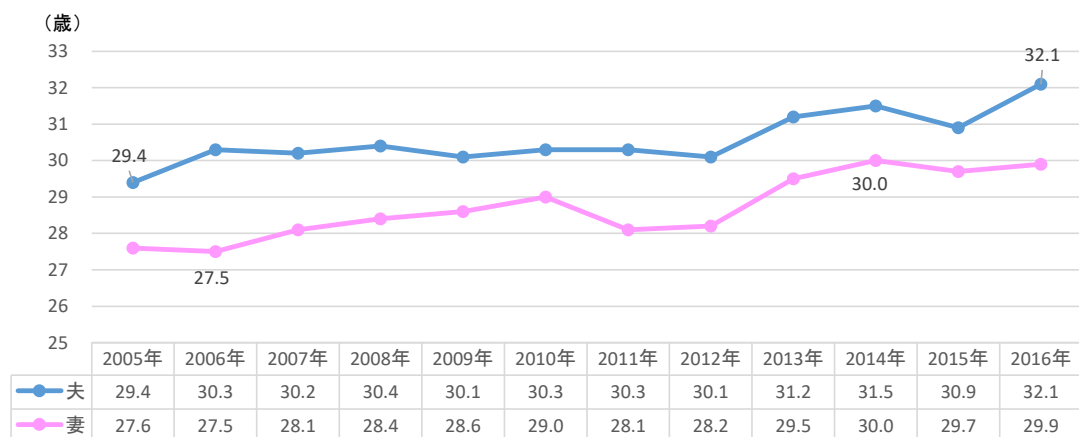


年齢	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
15～19	99.6	99.1	99.6	99.5	99.5	99.9	99.8
20～24	92.8	91.4	91.4	93.1	91.9	93.9	94.6
25～29	66.6	65.5	66.4	67.7	71.2	69.5	72.1
30～34	32.7	35.6	39.2	42.0	44.7	50.4	46.0
35～39	13.9	19.8	21.4	26.2	31.6	34.3	36.2
40～44	8.0	10.4	15.1	17.9	22.5	26.5	29.3
45～49	6.1	7.8	9.3	14.1	17.4	20.5	24.0
50～54	4.5	4.7	7.2	8.2	14.0	16.3	18.2

年齢	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
15～19	99.6	98.5	99.5	99.5	99.2	99.8	99.4
20～24	85.6	86.5	87.6	88.7	87.9	89.7	90.4
25～29	33.5	42.4	50.7	56.9	60.7	62.1	60.9
30～34	8.4	10.3	16.5	24.4	29.8	36.1	35.1
35～39	3.7	5.0	6.2	10.3	15.1	20.6	23.0
40～44	2.8	2.8	4.2	4.7	8.6	13.0	16.7
45～49	2.9	2.2	2.4	3.6	4.2	8.2	11.7
50～54	2.9	2.9	2.5	2.2	3.6	4.0	8.2

出所：国勢調査

平均初婚年齢の推移



出所：茨城県保健福祉統計年報

（８）結婚・出産・子育てに関する市民意識（アンケート結果）

市民の結婚・出産・子育てに対する意識を調査するため、アンケートを実施しました。結果（概要）は以下のとおりです。

■調査対象者の抽出

18 歳以上 50 歳未満の男女 3,000 人（無作為抽出）

■調査方法

郵送によるアンケート用紙の送付および回収

■回収状況

回収票数：648 票（回収率：21.6%）

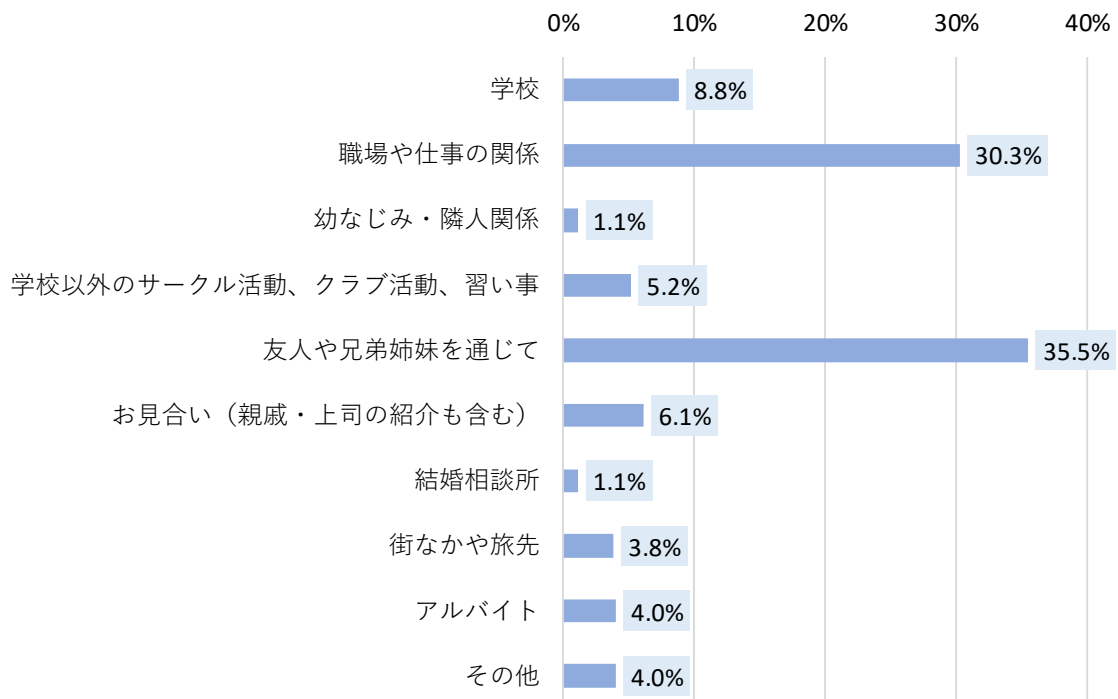
■調査期間

2015 年 5 月から 2015 年 6 月まで

①既婚者意識

1) 知り合ったきっかけ

結婚相手と知り合ったきっかけは、「友人や兄弟姉妹を通じて」が 158 人（35.5%）で最も多く、「職場や仕事の関係」が 135 人（30.3%）と続いています。両方を加えると、4 人中 3 人は、いずれかの出会いとなっています。「学校」が 39 人（8.8%）、「お見合い」が 27 人（6.1%）、「学校以外のサークル活動、クラブ活動、習い事」が 23 人（5.2%）などとなっています。いずれにしても、さまざまな出会いの機会から結婚に至っていることがわかります。



2) 理想的な子どもの数

理想的な子どもの数については「3人」が210人(48.7%)で最も多く、「2人」が192人(44.5%)が続いています。合わせると、402人(93.3%)となり、多くの世帯でおおむね2～3人の子どもが理想と考えられていることがわかります。

	那珂市 A	那珂市(構成比) B	全国平均(※) C	全国平均比 C-B
子どもはいらない	1人	0.2%	3.0%	△2.8%
1人	11人	2.6%	3.8%	△1.3%
2人	192人	44.5%	48.2%	△3.5%
3人	210人	48.7%	39.6%	9.0%
4人	12人	2.8%	4.6%	△1.8%
5人以上	5人	1.2%	0.8%	0.3%
平均理想子ども数	2.55人	2.55人	2.42人	0.13人
(有効回答数)	431人		—	

3) 実際に持つつもりの子どもの数

実際に持つつもりの子どもの数については、「2人」が240人(57.4%)と最も多くなっています。「3人」が90人(21.5%)、「1人」が66人(15.8%)が続いています。理想の子どもの数と実際に持つつもりの子どもの数には差が生じています。

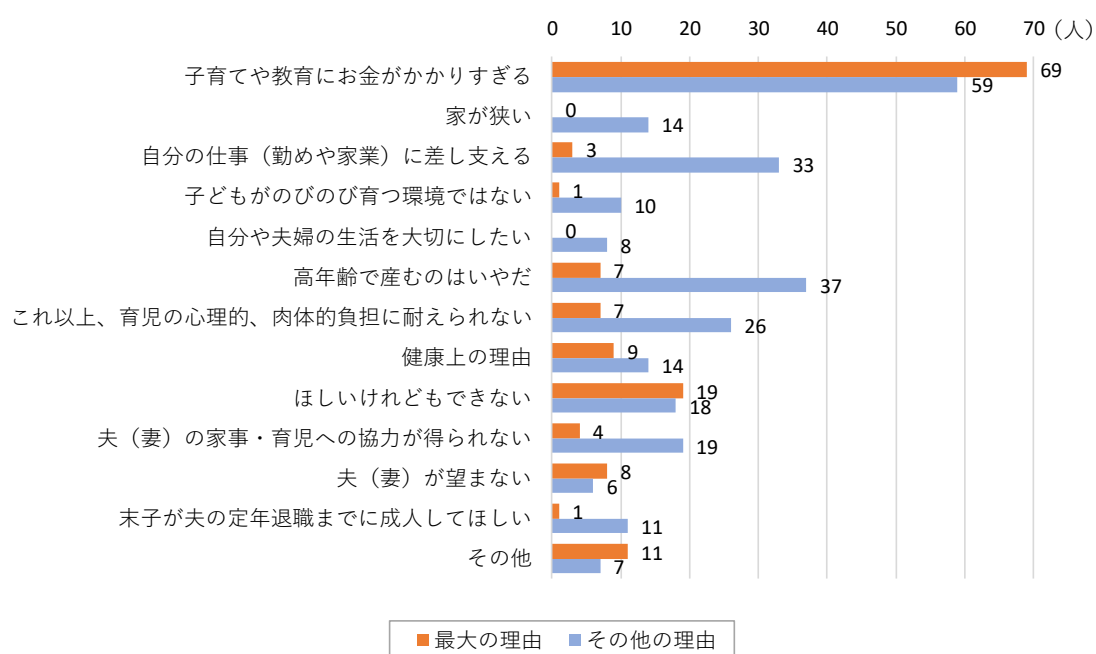
	那珂市 A	那珂市(構成比) B	全国平均(※) C	全国平均比 C-B
子どもは持たない	11人	2.6%	4.2%	△1.6%
1人	66人	15.8%	13.1%	2.7%
2人	240人	57.4%	57.1%	0.3%
3人	90人	21.5%	22.8%	△1.3%
4人	9人	2.2%	2.2%	0.0%
5人以上	2人	0.5%	0.5%	0.0%
平均予定子ども数	2.06人		2.07人	
平均理想子ども数	2.55人		2.42人	
ギャップ	△0.49人		△0.35人	
(有効回答数)	418人		—	

※全国平均は、「第14回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査」(国立社会保障・人口問題研究所)の値です。以下、全国平均比と表示されているものは同じ調査との比較を指します。

4) 持つつもりの子どもの数が少ない理由

実際に持つつもりの子どもの数が、理想とする子どもの数より少ない理由で、最も重要な理由は、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が 69 人で最も多く、「ほしいけれどもできない」が 19 人と続き、「健康上の理由」「高年齢で産むのはいやだ」「これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられない」などが少数で続いています。

その他の理由においても、「子育てや教育にお金がかかりすぎる」が 59 人で最も多くなっています。「高年齢で産むのはいやだ」が 37 人、「自分の仕事（勤めや家業）に差し支える」が 33 人となっています。



	那珂市(構成比) B	全国平均(※) C	全国平均比 C-B
子育てや教育にお金がかかりすぎる	49.6%	24.6%	25.0%
自分の仕事(勤めや家業)に差し支える	2.2%	2.6%	△0.4%
子どもがのびのび育つ環境ではない	0.7%	0.7%	0.0%
自分や夫婦の生活を大切にしたい	0.0%	0.6%	△0.6%
高年齢で産むのはいやだ	5.0%	9.9%	△4.9%
これ以上、育児の心理的、肉体的負担に耐えられない	5.0%	2.9%	2.1%
健康上の理由	6.5%	6.6%	△0.1%
ほしいけれどもできない	13.7%	10.5%	3.2%
夫(妻)の家事・育児への協力が得られない	2.9%	1.7%	1.2%
夫(妻)が望まない	5.8%	2.1%	3.7%
末子が夫の定年退職までに成人してほしい	0.7%	1.0%	△0.3%
(有効回答数)	139人	—	

②独身者意識

1) 結婚に対する意識

独身者の結婚に対する考え方については、「いずれ結婚するつもり」が 186 人 (87.7%) となっており、「一生結婚するつもりはない」が 26 人 (12.3%) となっています。

	那珂市 A	那珂市(構成比) B	全国平均(※) C	全国平均比 C-B
いずれ結婚するつもり	186人	87.7%	89.4%	△1.7%
一生結婚するつもりはない	26人	12.3%	6.8%	5.5%
(有効回答数)	212人		—	

■年齢別 (有効回答数 : 208 人)

上段:人数 下段:%		年齢				
		合計	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳
結婚意向	全体	208 100.0	27 100.0	95 100.0	56 100.0	30 100.0
	いずれ結婚するつもり	182 87.5	24 88.9	92 96.8	44 78.6	22 73.3
	一生結婚するつもりはない	26 12.5	3 11.1	3 3.2	12 21.4	8 26.7

■男女別 (有効回答数 : 207 人)

上段:人数 下段:%		性別		
		合計	男性	女性
結婚意向	全体	207 100.0	106 100.0	101 100.0
	いずれ結婚するつもり	181 87.4	93 87.7	88 87.1
	一生結婚するつもりはない	26 12.6	13 12.3	13 12.9

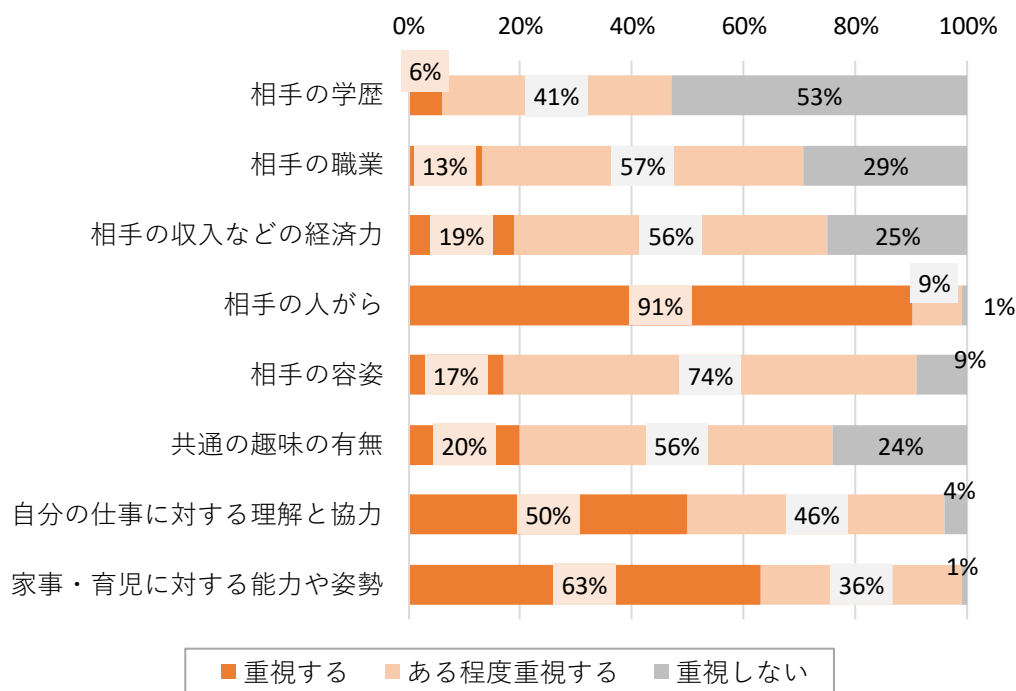
2) 結婚意向

「いずれ結婚するつもり」と回答した方の結婚に対する考えとしては、「ある程度の年齢までには結婚するつもり」が 103 人 (55.4%) となっており、「理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない」が 83 人 (44.6%) となっています。

	那珂市 A	那珂市(構成比) B	全国平均(※) C	全国平均比 C-B
ある程度の年齢までには結婚するつもり	103人	55.4%	58.4%	△3.0%
理想的な相手が見つかるまでは結婚しなくてもかまわない	83人	44.6%	40.5%	4.1%
(有効回答数)	186人		—	

3) 結婚にあたり重視すること

結婚相手を決めるときに重視する項目についてみると、「相手の人から」では、171人（91.0%）が「重視する」とし、「ある程度重視する」を合わせると、187人（99.5%）に達します。その他、「重視する」が多い項目としては、「家事・育児に対する能力や姿勢」の118人（62.8%）や「自分の仕事に対する理解と協力」の94人（50.0%）が高くなっています。最も重視されていない項目としては「相手の学歴」が99人（53.2%）となっています。



	那珂市 A	那珂市(構成比) B	全国平均(※) C	全国平均比 C-B
相手の学歴	11人	5.9%	8.3%	△2.4%
相手の職業	25人	13.4%	31.9%	△18.5%
相手の収入などの経済力	36人	19.4%	42.0%	△22.6%
相手の人から	171人	91.0%	88.4%	2.6%
相手の容姿	32人	17.2%	15.6%	1.6%
共通の趣味の有無	37人	19.9%	24.6%	△4.7%
自分の仕事に対する理解と協力	94人	50.0%	48.9%	1.1%
家事・育児に対する能力や姿勢	118人	62.8%	62.4%	0.4%
(有効回答数)	188人		—	

4) 希望する子どもの数

独身者が欲しいと考えている子どもの数は、「2人」が120人(67.0%)で最も多く、「3人以上」が26人(14.5%)、「1人」が19人(10.6%)と続いており、結婚している世帯の平均理想子ども数2.55人に比べると、平均欲しい子ども数は少数にとどまることがわかります。

	那珂市 A	那珂市(構成比) B	全国平均(※) C	全国平均比 C-B
0人	14人	7.8%	5.3%	2.5%
1人	19人	10.6%	6.7%	3.9%
2人	120人	67.0%	60.8%	6.2%
3人以上	26人	14.5%	25.6%	△11.1%
(有効回答数)	179人		—	

■年齢別 (有効回答数：177人)

上段:人数 下段:%		年齢				
		合計	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳
欲しい子どもの数	全体	177 100.0	24 100.0	90 100.0	43 100.0	20 100.0
	子どもはいらない	13 7.3	1 4.2	1 1.1	6 14.0	5 25.0
	1人	19 10.7	1 4.2	8 8.9	8 18.6	2 10.0
	2人	119 67.2	19 79.2	65 72.2	23 53.5	12 60.0
	3人	26 14.7	3 12.5	16 17.8	6 14.0	1 5.0
	平均欲しい子ども数	1.89	2.00	2.07	1.67	1.45

■男女別 (有効回答数：176人)

上段:人数 下段:%		性別		
		合計	男性	女性
欲しい子どもの数	全体	176 100.0	91 100.0	85 100.0
	子どもはいらない	13 7.4	2 2.2	11 12.9
	1人	19 10.8	13 14.3	6 7.1
	2人	118 67.0	68 74.7	50 58.8
	3人	26 14.8	8 8.8	18 21.2
	平均欲しい子ども数	1.89	1.90	1.88

(9) 高校生の将来意識（アンケート結果）

市内在住の高校生の地元への進学・就職、結婚・出産・子育てに対する意識を調査するため、10 市町村合同でのアンケートを実施しました。結果（概要）は以下のとおりです。

■調査対象者

10 市町村（那珂市、水戸市、日立市、鹿嶋市、神栖市、行方市、鉾田市、東海村、阿見町、境町）の高校に通学する生徒 5,895 人（うち、那珂高校 155 人、水戸農業高校 243 人）

■調査方法

各学校によるアンケート用紙の配布・回収

■調査期間

2015 年 6 月から 2015 年 7 月まで

①愛着度・居住意向

那珂市居住の生徒の地元に対する愛着度では、「愛着がある」・「どちらかといえば愛着がある」と回答した生徒は 66.2%（全体 72.2%、以下（）内は全体を示す）と全体をやや下回る結果となっています。また、居住意向では、「ぜひ住み続けたい・戻りたい」・「可能であれば住み続けたい・戻りたい」と回答した生徒は 33.8%（36.3%）と全体をやや下回ります。この結果から、愛着と居住意向にはギャップがあることがわかります。

愛着がある要因としては、「生活環境が良い」が 48.5%（33.2%）で最も多く、逆に愛着がない要因としては、「交通の利便性が悪い」が 47.4%（52.4%）と最も多い結果となりました。住み続けたい理由では、「治安が良い」が 38.0%（18.3%）で最も多く、回答者数は少ないものの住み続けたくない理由では「遊ぶ場所が少ない」が 41.2%（27.8%）と多くなっています。

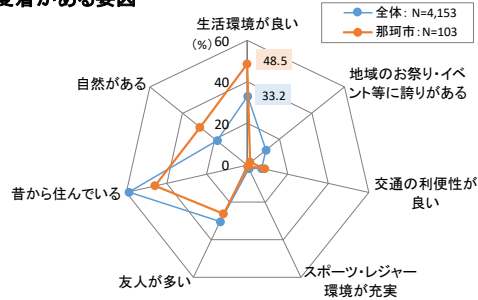
■居住市町村への愛着

上段：人数 下段：%	合計	愛着がある	どちらかといえば 愛着がある	どちらとも いえない	どちらかといえば 愛着はない	愛着はない
全体	5,890 100.0	1,936 32.9	2,316 39.3	1,037 17.6	272 4.6	329 5.6
那珂市	157 100.0	52 33.1	52 33.1	34 21.7	10 6.4	9 5.7

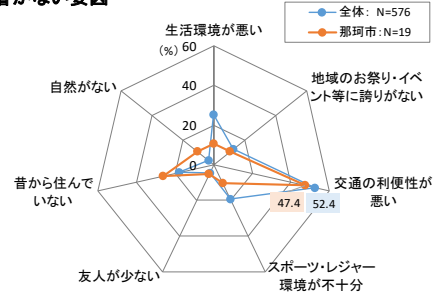
■居住意向

上段：人数 下段：%	合計	ぜひ住み続けたい ・戻りたい	可能であれば住み 続けたい・戻りたい	どちらともいえない ・こだわらない	どちらかといえば 住みたくない ・戻りたくない	住みたくない ・戻りたくない
全体	5,867 100.0	726 12.4	1,403 23.9	2,916 49.7	519 8.8	303 5.2
那珂市	157 100.0	18 11.5	35 22.3	86 54.8	15 9.6	3 1.9

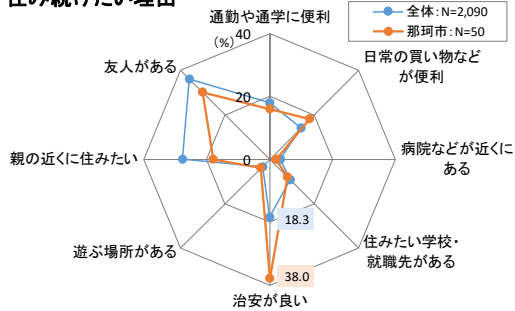
愛着がある要因



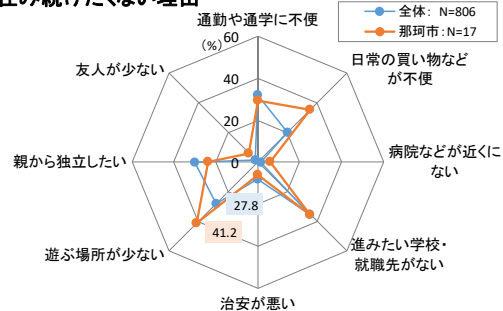
愛着がない要因



住み続けたい理由



住み続けたくない理由



②希望進路・就業に対する意識

卒業後の希望進路では、「就職」が 35.0% (25.9%) で最も多く、「県外大学への進学」が 24.2% (30.4%) となり、就職や県内での進学の割合が全体より高い傾向がみられます。

将来の就業については、「やりたい仕事のできる企業に就職したい」との希望が 48.1% (54.8%) で最も多く、「今住んでいる市町村」・「居住市町村に近い場所」との希望は合計で 44.6% (42.8%) となっています。一方、「どこでもかまわない」が 22.7% (20.0%) となっています。

■卒業後の希望進路

上段:人数 下段:%	合計	県内大学・短大等への進学	県外大学・短大等への進学	県内専門学校・専修学校等への進学	県外専門学校・専修学校等への進学	就職	自営または家業を継ぐ	わからない	その他
全体	5,865 100.0	1,338 22.8	1,783 30.4	575 9.8	440 7.5	1,521 25.9	17 0.3	156 2.7	35 0.6
那珂市	157 100.0	36 22.9	38 24.2	19 12.1	7 4.5	55 35.0	1 0.6	1 0.6	-

■就職や働き方に対する希望

上段:人数 下段:%	合計	大手企業に就職したい	中小企業に就職したい	やりたい仕事のできる企業に就職したい	自分で起業したい	家業を継ぎたい	わからない	その他
全体	5,844 100.0	1,049 18.0	349 6.0	3,201 54.8	167 2.9	69 1.2	748 12.8	261 4.5
那珂市	154 100.0	28 18.2	18 11.7	74 48.1	2 1.3	2 1.3	20 13.0	10 6.5

■希望する就業地

上段:人数 下段:%	合計	今住んでいる市町村	居住市町村に近い場所	東京圏	海外	どこでもかまわない	わからない
全体	5,757 100.0	534 9.3	1,931 33.5	1,639 28.5	140 2.4	1,149 20.0	364 6.3
那珂市	150 100.0	11 7.3	56 37.3	33 22.0	5 3.3	34 22.7	11 7.3

③結婚・子どもに対する意識

結婚に対しては、「いずれ結婚したい」が82.1%（76.6%）で全体よりも高めとなっています。また、欲しい子どもの数は2.18人（2.16人）となっています。

■結婚願望

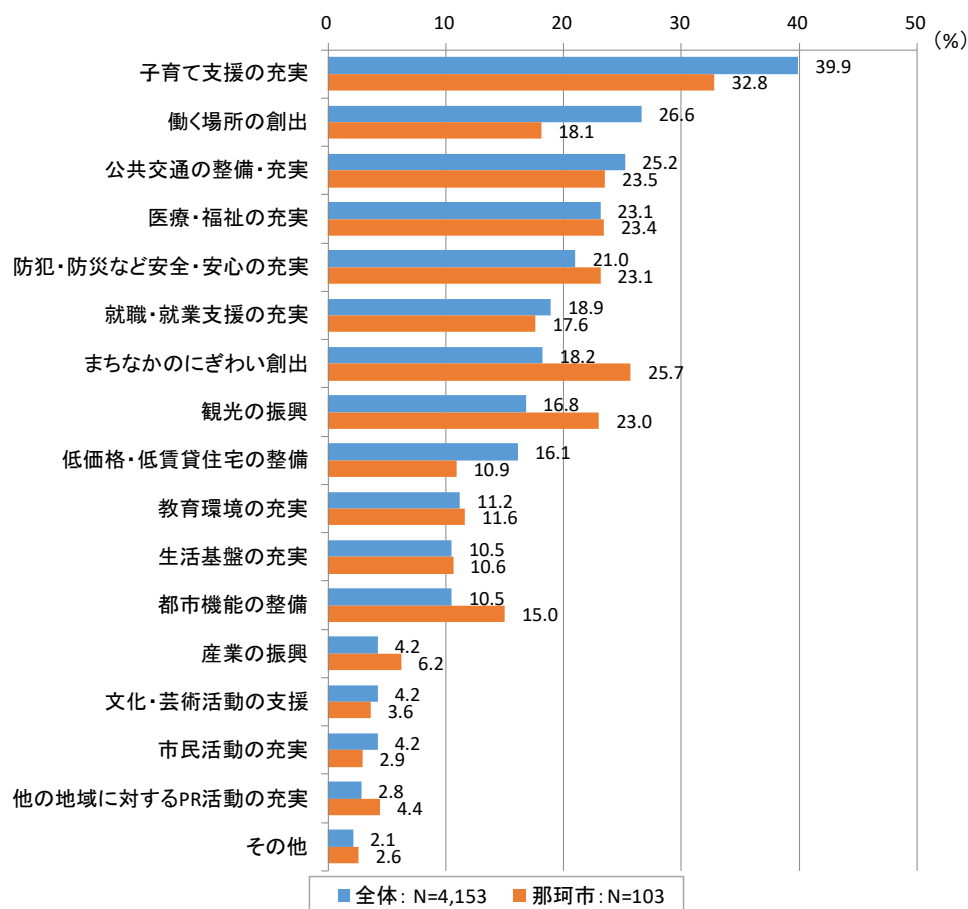
上段:人数 下段:%	合計	いずれ結婚 したい	結婚するつも りはない	わからない
全体	5,862 100.0	4,489 76.6	321 5.5	1,052 17.9
那珂市	156 100.0	128 82.1	9 5.8	19 12.2

■欲しい子どもの人数

上段:人数 下段:%	合計	1人	2人	3人	4人以上	子どもは いない	欲しい子ども の人数
全体	5,798 100.0	432 7.5	3,708 64.0	1,050 18.1	112 1.9	496 8.6	2.16
那珂市	152 100.0	10 6.6	99 65.1	28 18.4	4 2.6	11 7.2	2.18

④人口減少社会に市が取り組むべきこと

人口減少社会で市が取り組むべきことでは、「子育て支援の充実」が39.9%（32.8%）で最も多く、「働く場所の創出」が26.6%（18.1%）、「公共交通の整備・充実」が25.2%（23.5%）と続いています。



(10) ライフデザイン講座

市内在住の中学生にライフデザインを形成する必要性を自身の問題として気づいてもらうとともに、後のライフプランに応じた就学や就業先を選択する必要性を理解・実践することを可能とし、結婚、出産、子育てなど若い世代の希望をかなえる一助とするため、ライフプラン教育（セミナー、ワークショップ等）を実施しました。

その中で実施したアンケートから、結婚、出産、子育てに関する部分の概要は以下の通りです。

■講座参加者

第8学年（市立中学校の第2学年）

■実施方法

各学校によるアンケート用紙の配布・回収

■実施期間

2018年11月から2019年2月まで

①兄弟の数

回答者の兄弟の数を加重平均すると、2.35人となります。市民アンケートによる平均理想子ども数（2.55人）と平均予定子ども数（2.06人）の間に入ります。

あなたは何人兄弟ですか？

1人	2人	3人	4人	5人	無回答	加重平均
9%	54%	28%	6%	1%	2%	2.35人

②結婚に対する意識

将来の結婚意向については、79%の人が結婚したいと考えています。高校生アンケートの結果（82.1%）より若干低い結果となっています。

将来、結婚したいと思っていますか？

とてもしたい	したい	したくない	わからない
30%	49%	4%	17%

③子どもに対する意識

将来、子どもが欲しいかについては、69%の人が欲しいと考えています。高校生アンケートの92.8%よりも低い結果となっています。

将来、子供は欲しいですか？

はい	いいえ	わからない
69%	6%	24%

将来、子どもが欲しいと答えた人が希望する子どもの数は、2.36人で、市民アンケートの平均理想子ども数2.55人より少なく、高校生アンケートの欲しい子どもの人数2.16人より多い結果となっています。

はいと答えた人、何人くらい子供が欲しいですか？

1人	2人	3人	4人	5人	加重平均
4%	41%	14%	2%	3%	2.36人

③ワークライフバランスに関する意識

子どもが生まれた後の就業については、全体では 79%の人が働きたいと考えています。男女別にみると、男子は 81%、女子は 77%と、女子の就業意向が若干低い結果となっています。

子供が生まれた後も働きたいですか？

	とても思う	思う	思わない	わからない
全体	44%	35%	6%	15%
男子	47%	34%	5%	14%
女子	40%	37%	7%	16%

家事や育児への関与については、全体では 87%の人が家事や育児に積極的に関わりたいと考えています。男女別にみると、男子は 82%、女子は 93%と、男子のほうに 10%以上低い結果となっています。

家事や育児を積極的に関わりたいと思いますか？

	とても思う	思う	思わない	わからない
全体	43%	44%	1%	11%
男子	35%	47%	1%	16%
女子	52%	41%	1%	5%

(11) 女性の働き方に関するニーズ（アンケート結果）

子育て中の女性の働き方に関するニーズを調査するため、アンケートを実施しました・結果（概要）は以下の通りです。

■調査対象者

市内の保育園・幼稚園等を利用する母親等

■調査方法

市内の保育園・幼稚園等にて直接配布（1,500票）

■回収状況

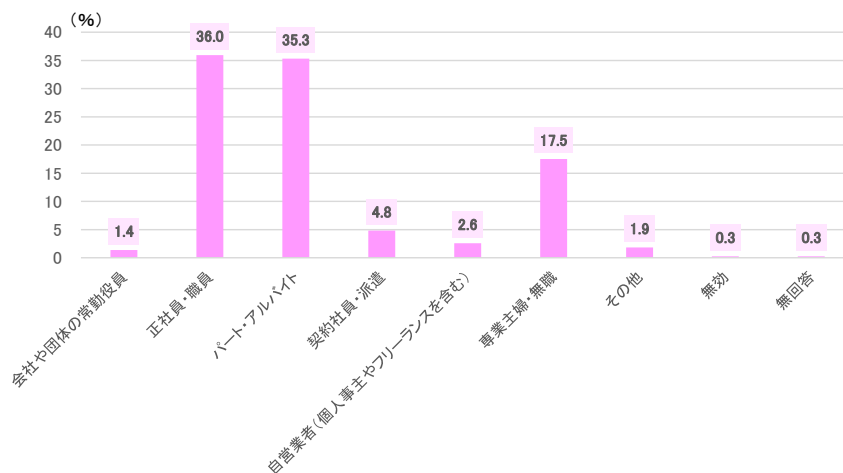
回収票数：1,079票（回収率：71.9%）

■調査期間

2019年6月

①現在の職業

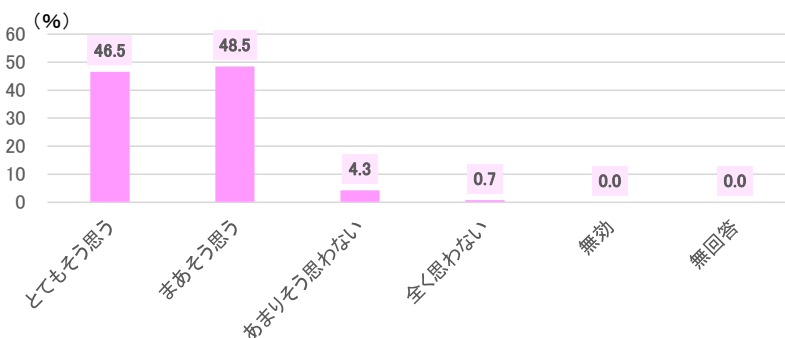
最も多いのは「正社員・職員」の36.0%で、「パート・アルバイト」の35.3%、「専業主婦・無職」の17.5%が続きます。



②今後の働き方の希望

働きたい、働き続けたいと思う方が95.0%（「とてもそう思う（46.5%）」＋「まあそう思う（48.5%）」で、ほとんどの方が働くことを希望しています。

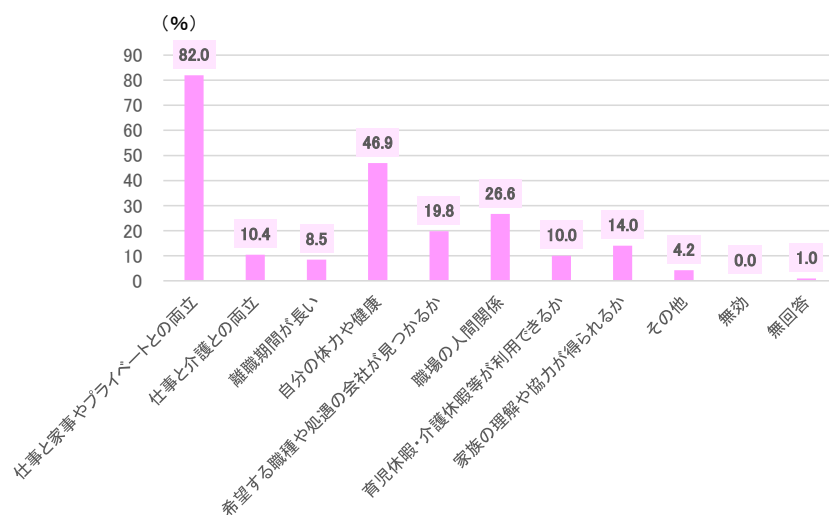
今後、新たに働きたい、現在の仕事に関わらず働き続けたいと思えますか。



③働く上での不安や悩み

最も多いのは「仕事と家事やプライベートとの両立」の82.0%で、「自分の体力や健康」の46.9%、「職場の人間関係」の26.6%が続きます。

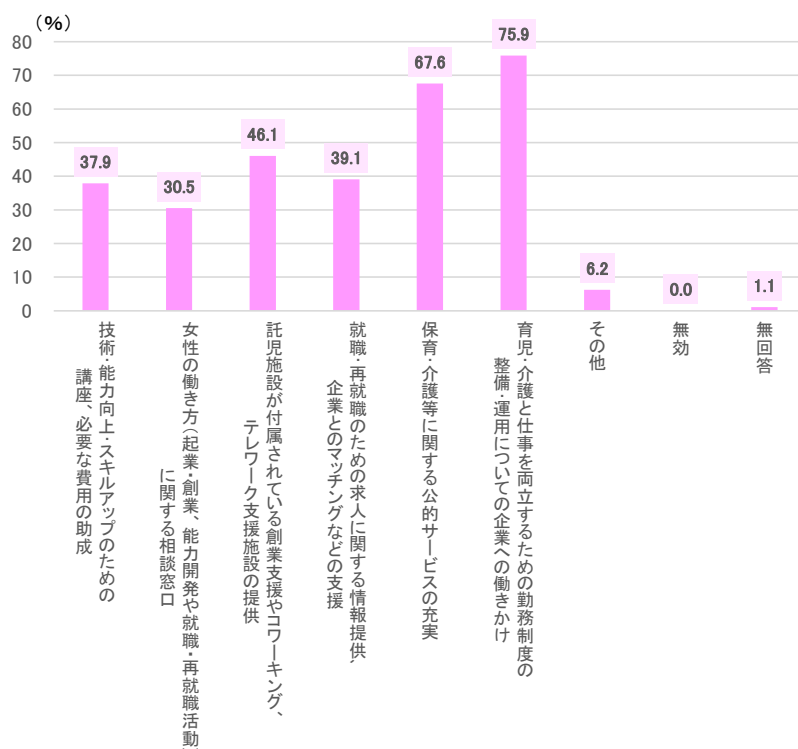
＜働きたい、働き続けたいと思う方へ＞働く上で不安や悩みだと思うことは何ですか。（複数回答）



④行政に期待すること

最も多いのは「育児・介護と仕事を両立するための勤務制度の整備・運用についての企業への働きかけ」の75.9%で、「保育・介護等に関する公的サービスの充実」の67.6%、「託児施設が附属されている創業支援やコワーキング、テレワーク支援施設の提供」の46.1%と続きます。

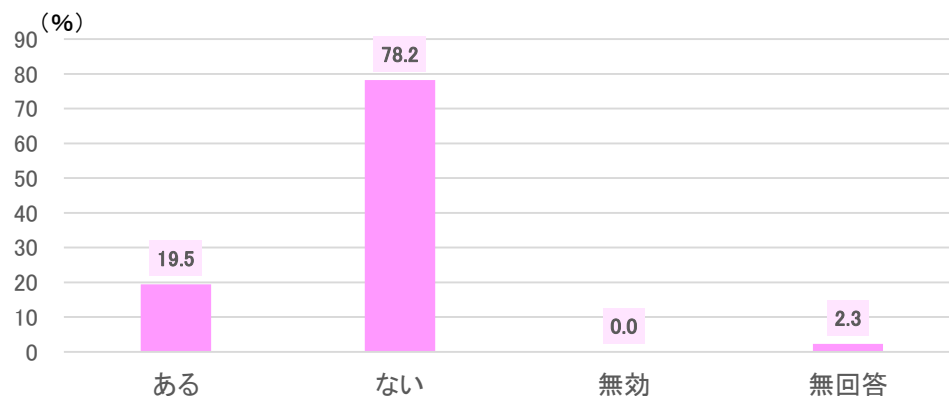
今後、女性が働きやすくなるために重要だと思う取り組みは何ですか。（複数回答）



⑤起業・創業への関心

約2割の方が、起業・創業に関心を持っています。

起業・創業に関心はありますか。

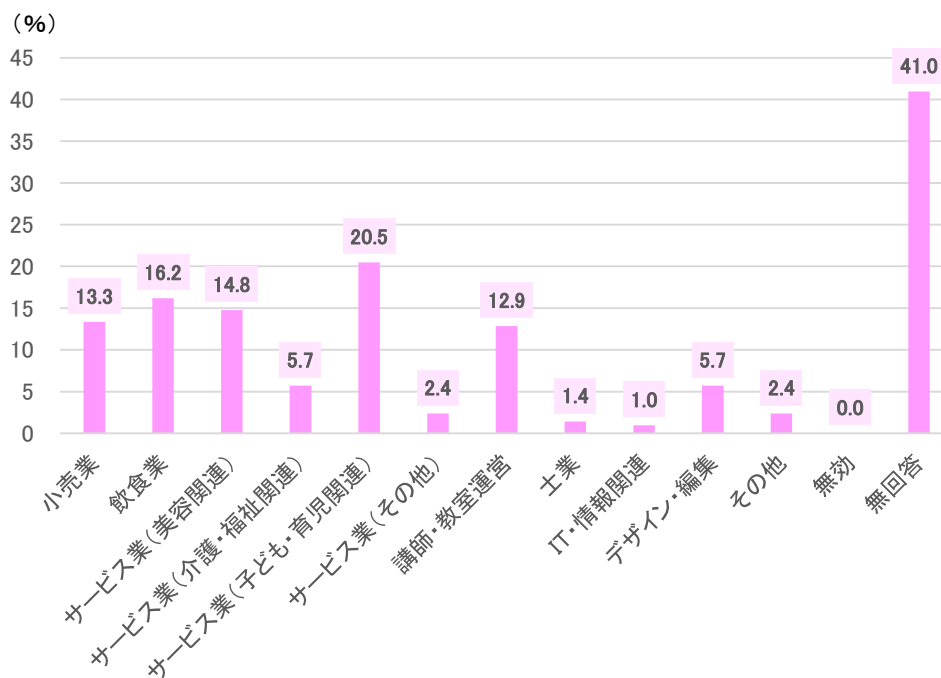


⑥起業・創業したい事業分野

最も多いのは「サービス業(子ども・育児関連)」の20.5%で、「飲食業」の16.2%、「サービス業(美容関連)」の14.8%が続きます。

一方で、41.0%の方が事業分野について「無回答」です。

将来、起業・創業したい事業はどのような分野ですか。(複数回答)

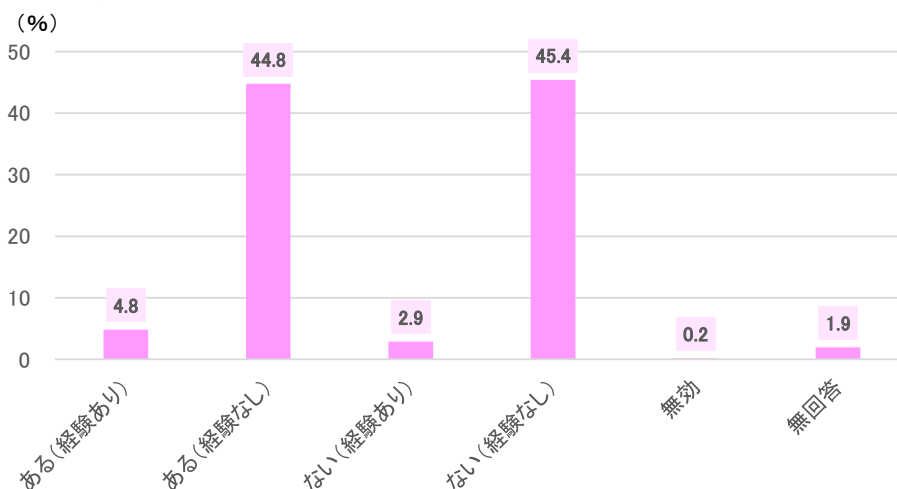


⑦テレワークへの関心

49.6%の方が、テレワークに関心を持っています（「ある（経験あり）（4.8%）」＋「ある（経験なし）（44.8%）」）。

全体の7.7%の方が、テレワークの経験を持っています（「ある（経験あり）（4.8%）」＋「ない（経験あり）（2.9%）」）。

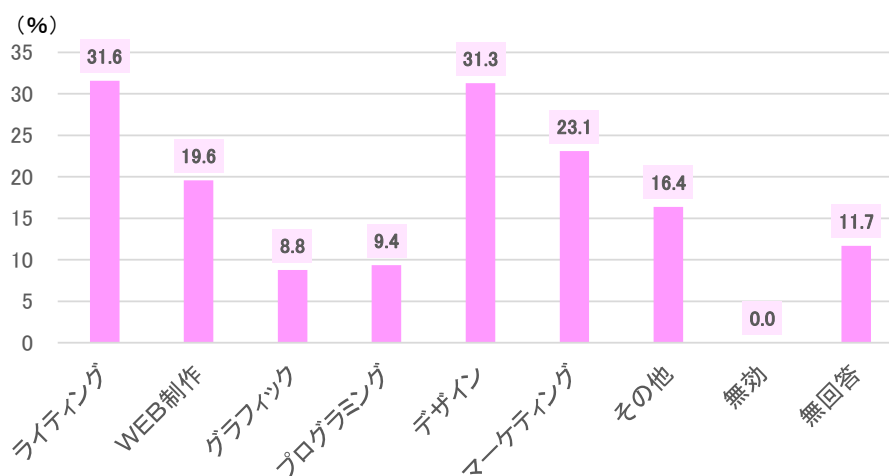
テレワーク制度に興味・関心がありますか。



⑧テレワークの分野

最も多いのは「ライティング」の31.6%で、「デザイン」の31.3%、「マーケティング」の23.1%と続きます。

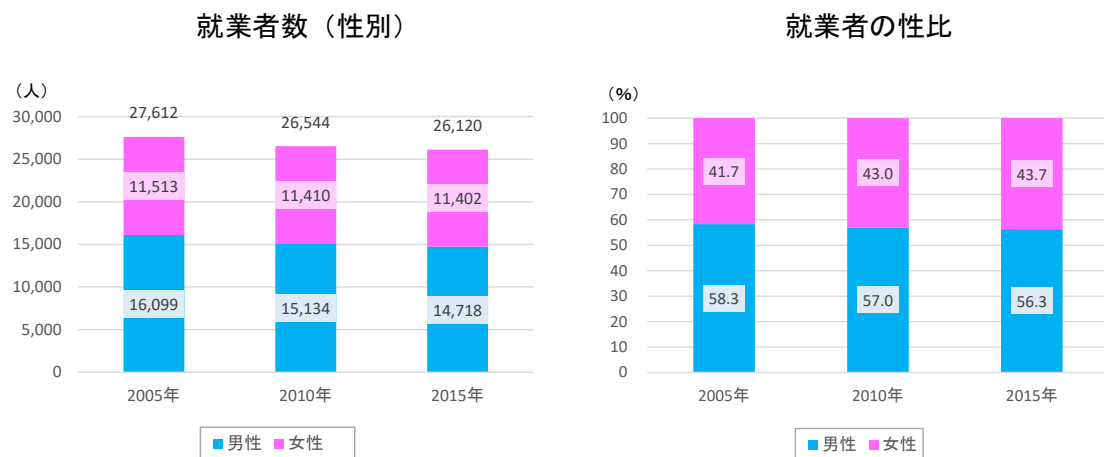
どのような分野に興味がありますか。（複数回答）



(12) 就業者数、就業率、創業比率

①就業者数

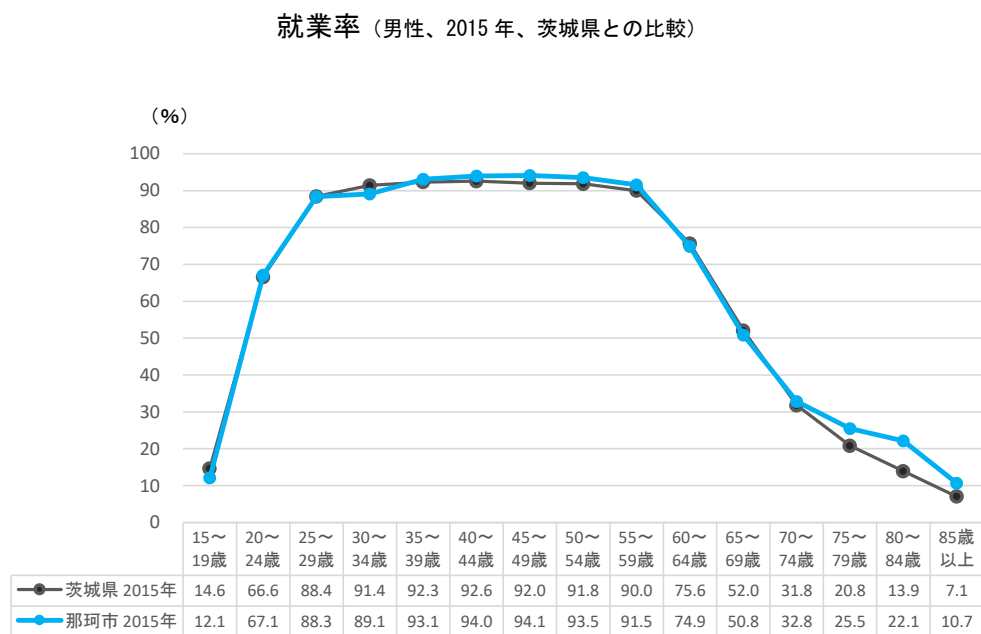
生産年齢人口の減少に伴い、就業者数は減少傾向ですが、女性の2010年から2015年の女性の就業者数は8人の減少と、僅かになっています。就業者の性比をみると、女性の割合が高まっていることが分かります。



出所：国勢調査

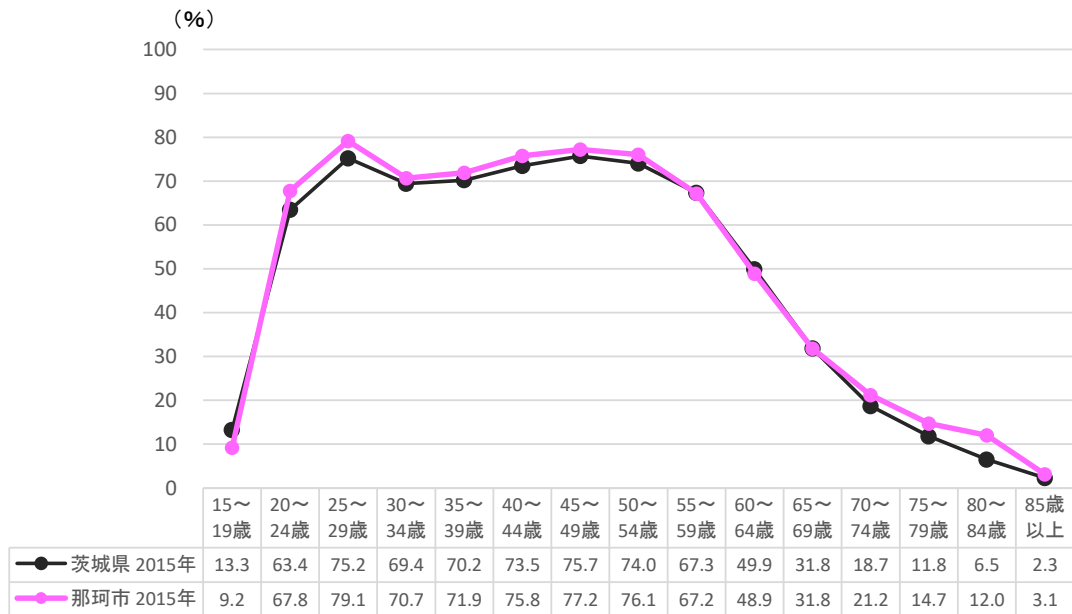
①就業率

男女とも、高齢者の就業率が茨城県より高くなっています。女性については、茨城県と同様に、「M字カーブ（出産・子育て期に就業率が低下し、その後に回復する傾向を示すもの）」が見られます。



出所：国勢調査（就業者数／（総数－労働力状態不詳））

就業率（女性、2015 年、茨城県との比較）

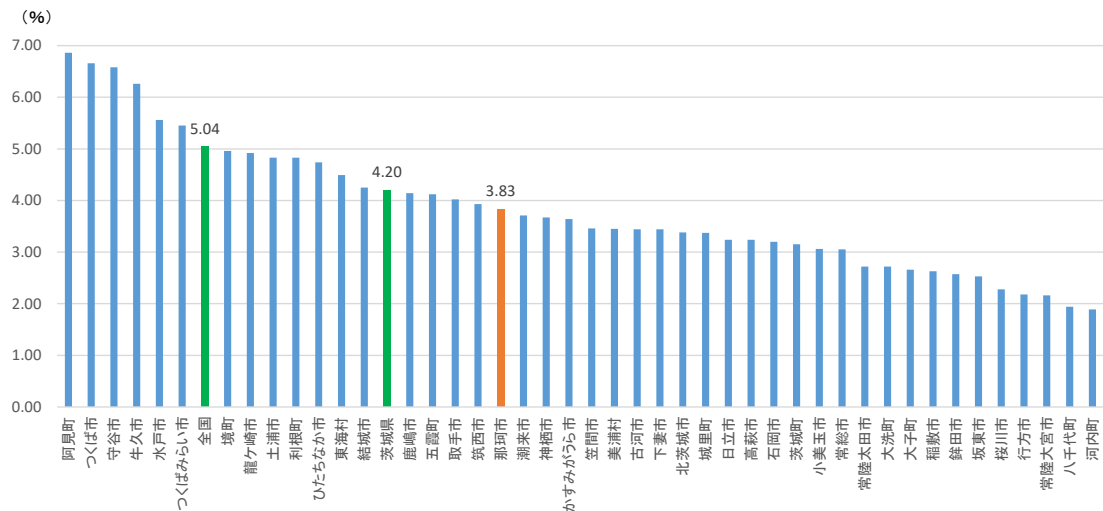


出所：国勢調査（就業者数／（総数－労働力状態不詳））

②創業比率

創業比率は、全国や茨城県の水準よりは低いものの、県内市町村の中では 18 番目となっています。

創業比率（2014～2016 年）

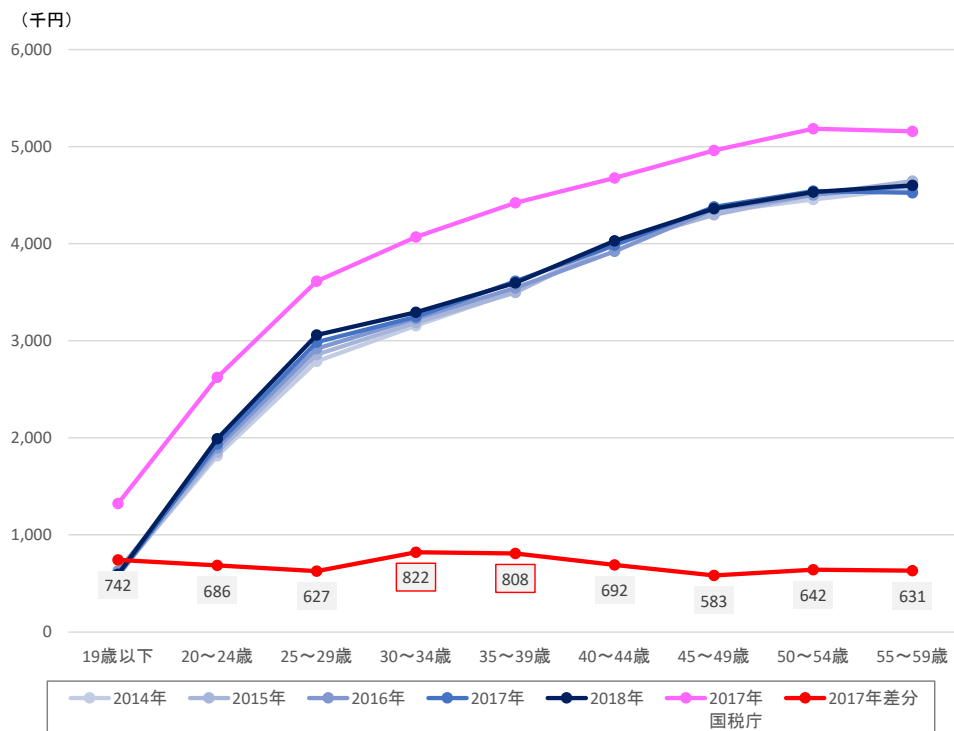


出所：総務省「事業所・企業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」（RESAS 企業活動マップ_創業比率）

(13) 給与収入

那珂市民の給与収入の状況をみると、2014 年以降 25～29 歳の層を中心に全体的に増加傾向で推移していることがわかります。国税庁の調査と比較すると、全世代に亘って給与収入は低くなっていますが、30～34 歳の層および 35～39 歳の層では他の世代よりも国税庁との差が大きくなっています。40 歳以上に比べ絶対額が少ないなかで、差が大きいことから 30 歳代の給与が少ない傾向にあります。

那珂市民の給与収入と民間給与実態統計調査との比較



那珂市民の給与収入の状況と民間給与実態統計調査（国税庁）

	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2017年 国税庁	2017年差分
19歳以下	597	589	629	581	595	1,323	742
20～24歳	1,816	1,854	1,898	1,938	1,991	2,624	686
25～29歳	2,788	2,858	2,919	2,987	3,061	3,614	627
30～34歳	3,156	3,189	3,230	3,247	3,295	4,069	822
35～39歳	3,511	3,499	3,546	3,614	3,597	4,422	808
40～44歳	4,021	3,995	3,922	3,985	4,029	4,677	692
45～49歳	4,327	4,299	4,355	4,379	4,363	4,962	583
50～54歳	4,455	4,505	4,504	4,543	4,532	5,185	642
55～59歳	4,571	4,647	4,597	4,526	4,602	5,157	631
60～64歳	2,699	2,747	2,865	2,952	2,994	3,958	1,006
65～69歳	1,717	1,789	1,747	1,772	1,780	3,144	1,372
70歳以上	1,305	1,279	1,314	1,296	1,356	2,883	1,587

出所：那珂市税務課、民間給与実態統計調査

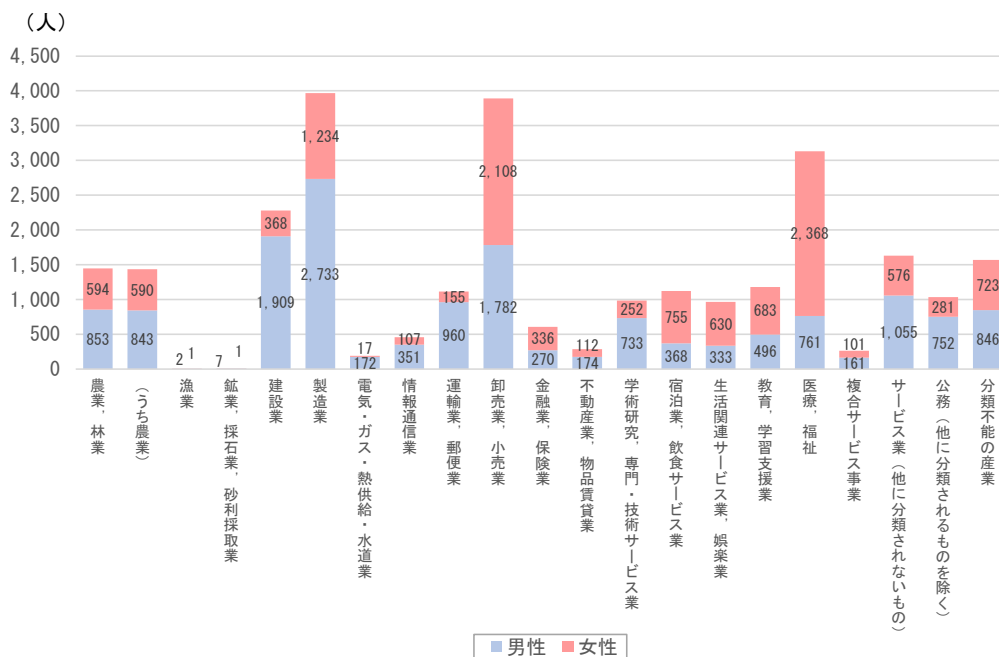
(14) 産業別人口

産業別の就業状況をみると、製造業が3,967人と最も多く、次いで卸売業・小売業、医療・福祉が続いています。

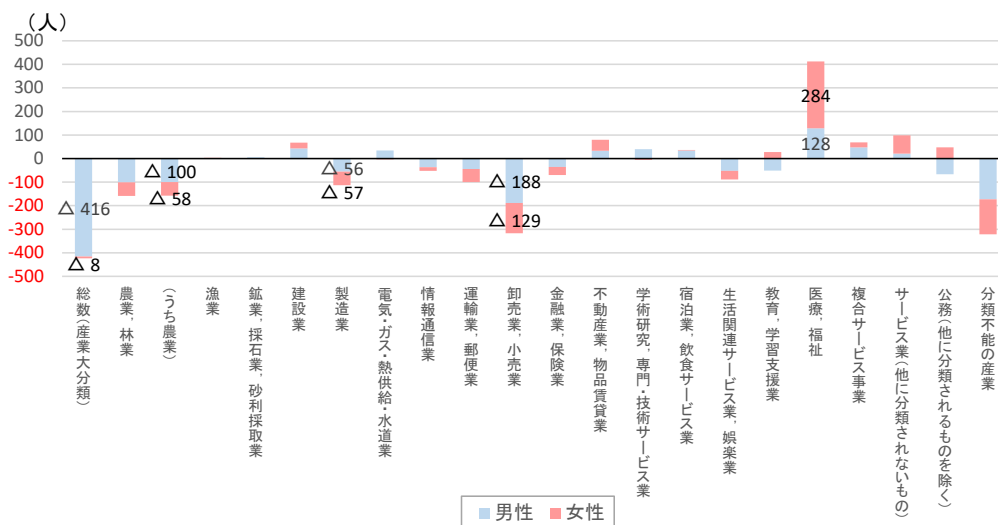
女性の就労先についても医療・福祉が2,368人と最も多く、次いで卸売業・小売業2,108人、製造業1,234人となっています。

2010年との変化をみると、総数では424人の減少で、その内男性が416人となっています。減少が最も大きいのは卸売業・小売業の317人であり、農業の158人、製造業の113人と続きます。増加が最も大きいのは医療・福祉の412人で、その内女性が284人となっています。

男女別産業大分類別人口（2015年）



2010年からの変化（2015年-2010年）

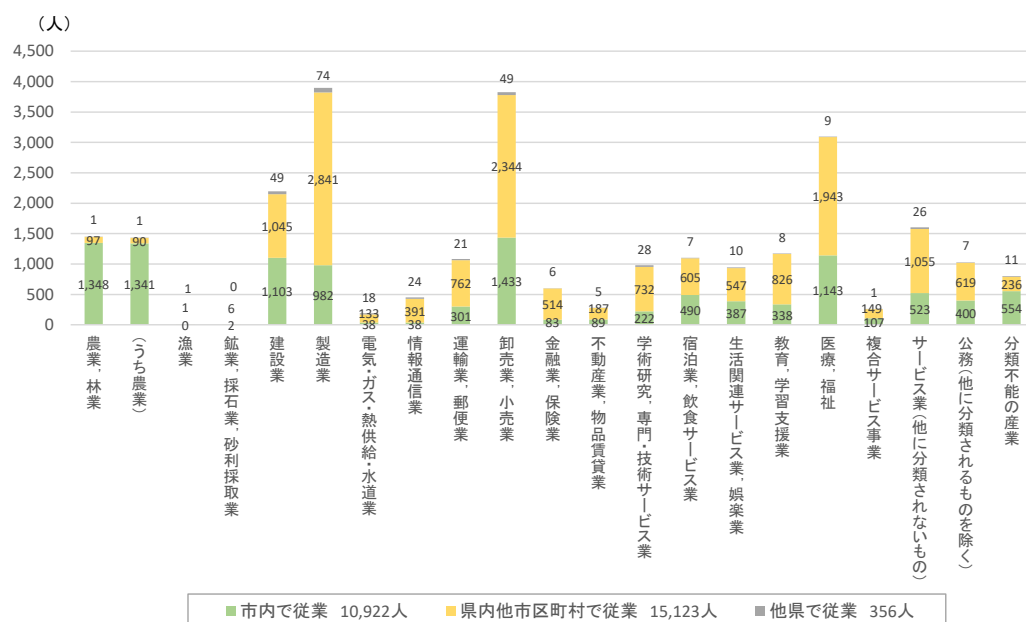


出所：国勢調査

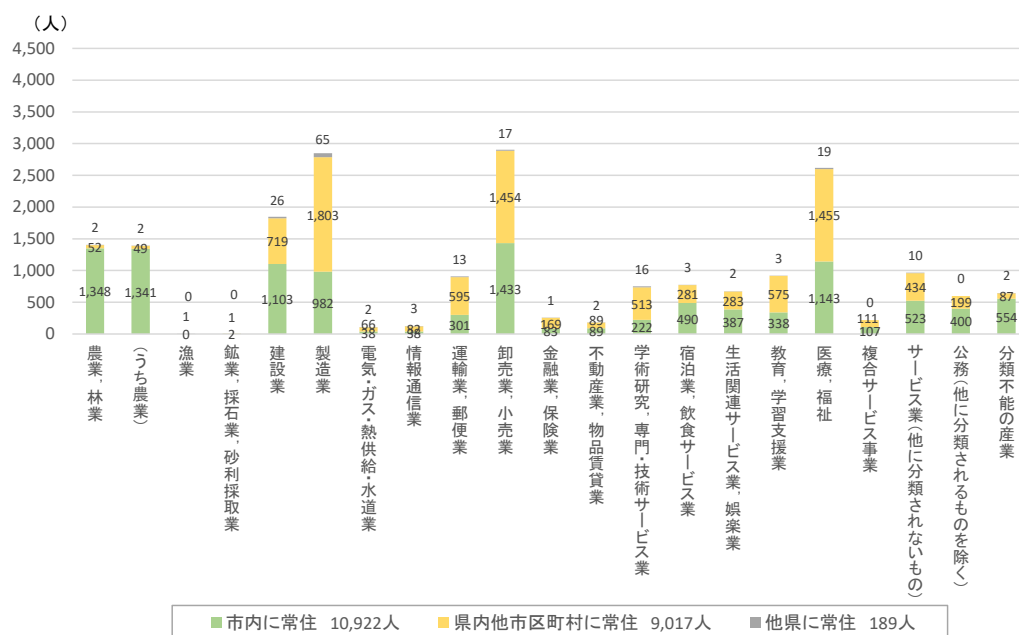
次に、市内常住者の従業地を産業別にみると、市内での従業が最も多いのは卸売業・小売業の1,433人で、農業、医療・福祉が続きます。県内他市町村での従業が最も多いのは製造業の2,841人で、卸売業・小売業、医療・福祉が続きます。

市内従業者の常住地を産業別にみると、県内他市町村の常住者が最も多いのは製造業の1,803人で、医療福祉、卸売業・小売業が続きます。

従業地別産業大分類別人口（市内常住者、2015年）



常住地別産業大分類別人口（市内従業者、2015年）



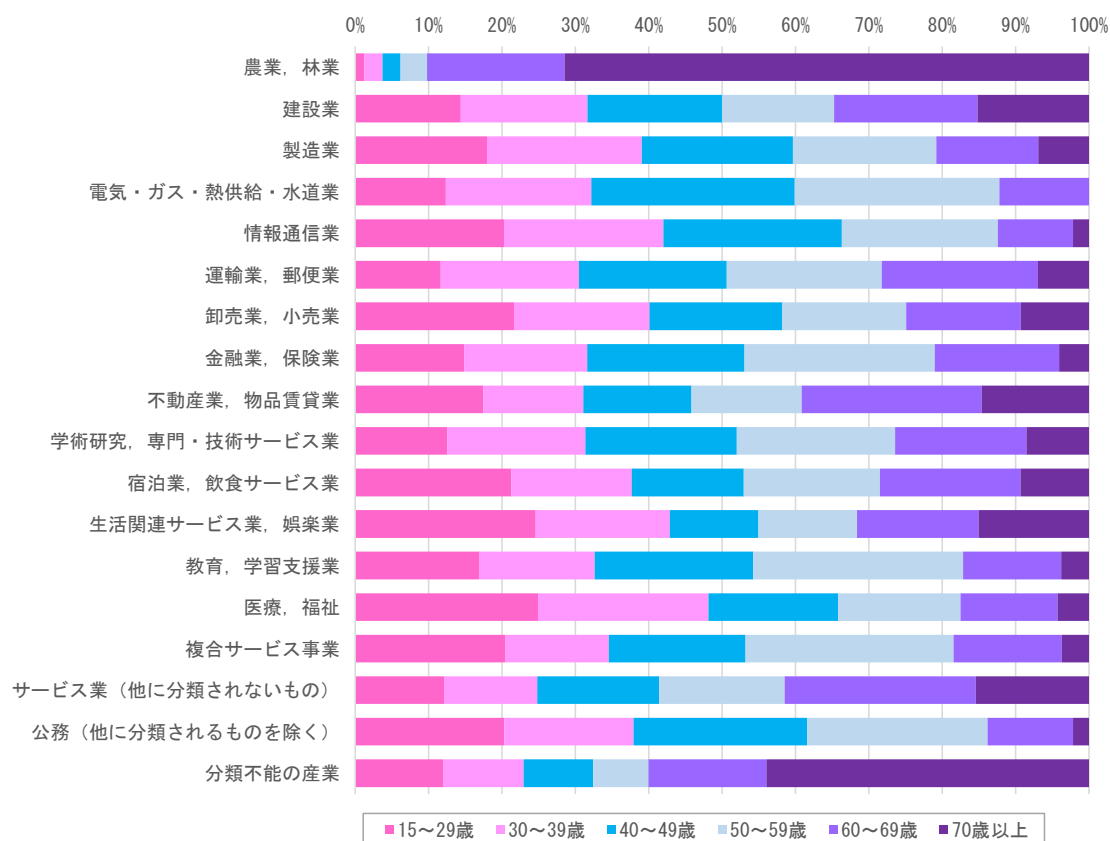
出所：国勢調査

産業別の就業状況を年齢階級別にみると、農業・林業では 60 歳以上がおよそ 9 割を占めています。

従業者が多い製造業、卸売業・小売業は、年齢構成のバランスがとれており、幅広い年齢層の雇用を支えています。

情報通信業と医療・福祉では、15～39 歳の若い世代が就業者の半数弱を占めています。

産業別年齢階級別人口割合（2015 年）

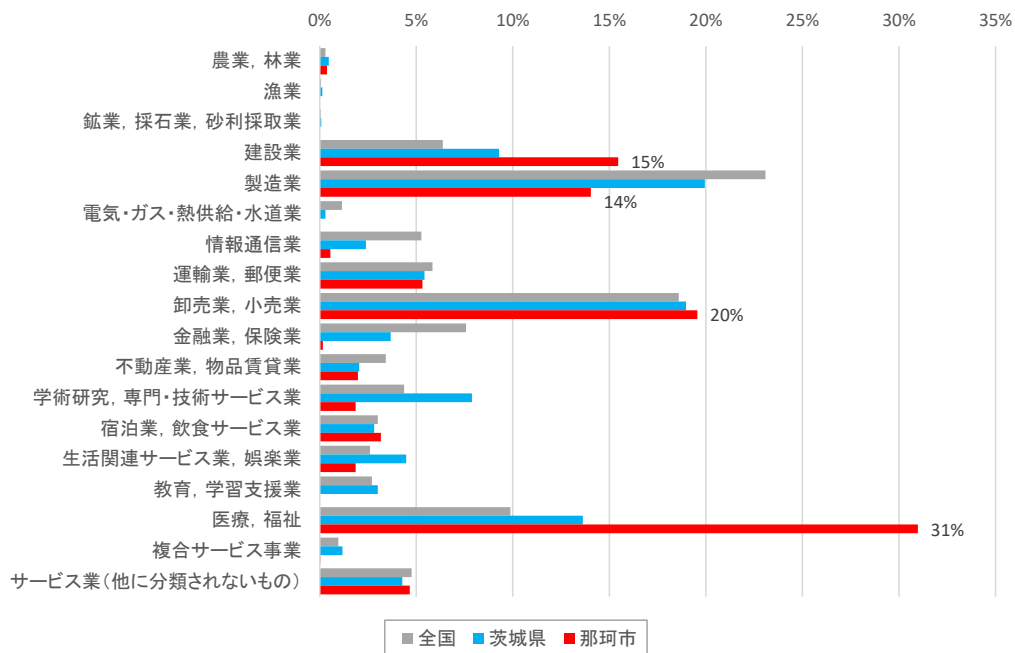


出所：国勢調査

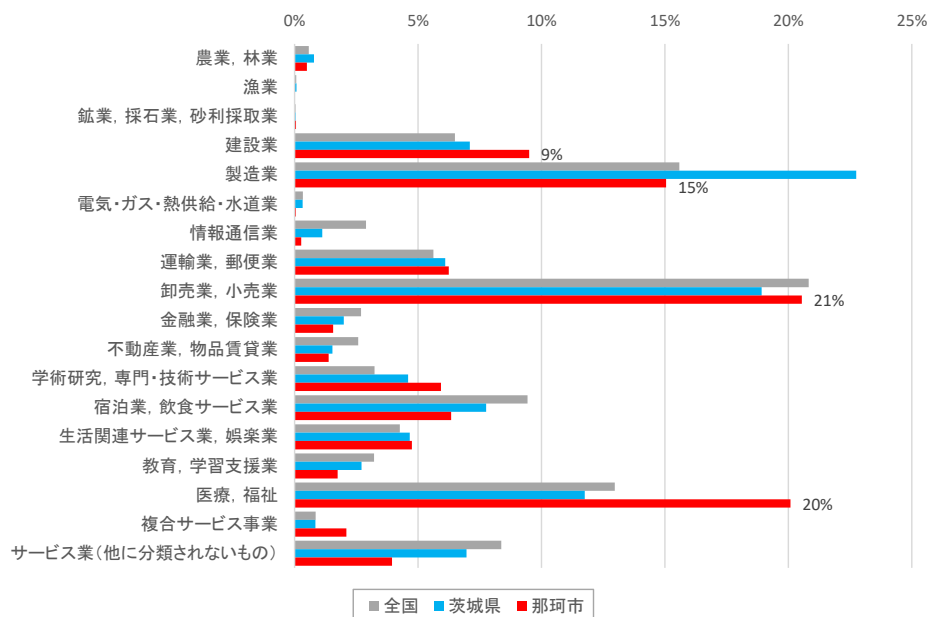
(15) 産業構造

那珂市の産業構造をみると、総生産額（付加価値額）のウェートが高いのは、医療・福祉 31%、卸売業・小売業 20%、建設業 15%、製造業 14%の順となっています。また、従業者数では、卸売業・小売業 21%、医療・福祉 20%、製造業 15%、建設業 9%の順となっています。全国や県と比較して付加価値および従業者数のウェートが高いのは、医療・福祉と建設業です。

産業構造（付加価値・企業単位、2016 年）



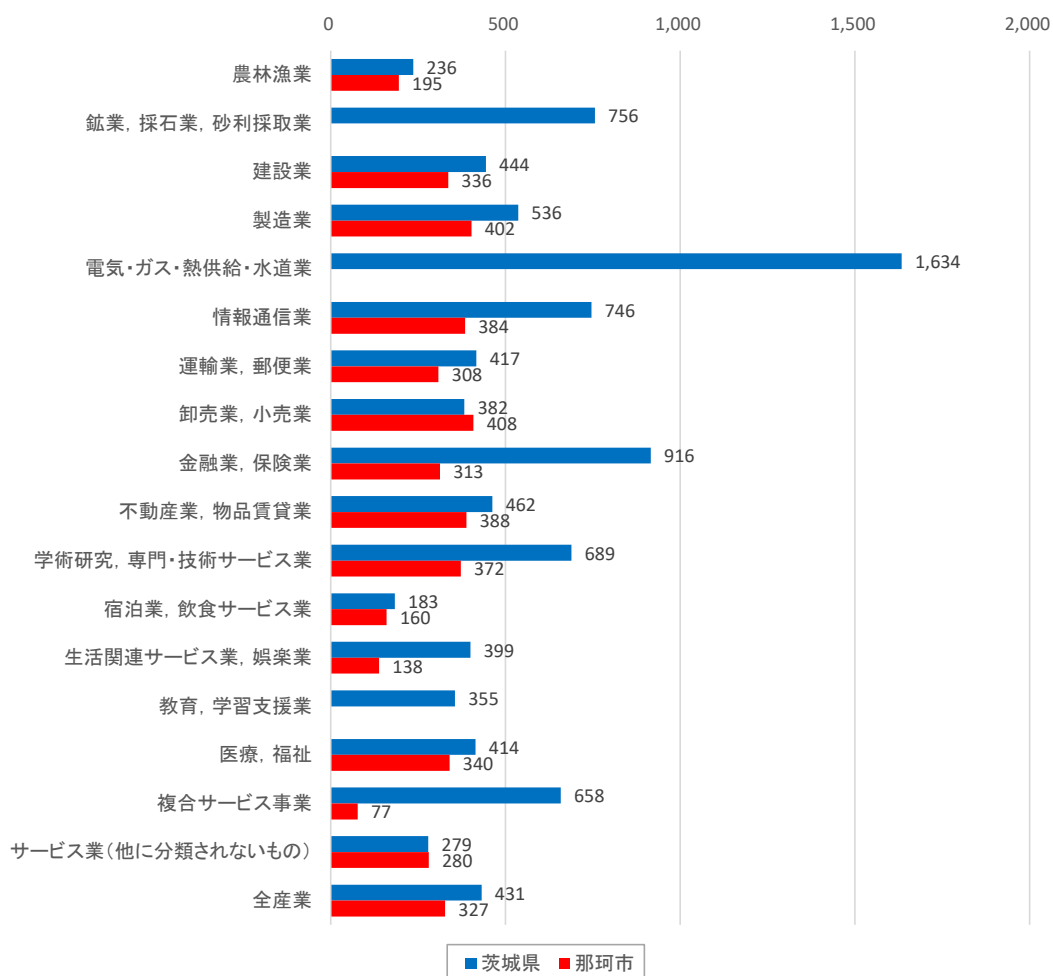
産業別従業者数（事業所単位、2016 年）



出所：経済センサス活動調査（RESAS 産業構造マップ_全産業_全産業の構造より編集）

従業者一人当たりの付加価値額をみると、ほとんどの業種で茨城県よりも低い水準となっています。

従業者一人当たり付加価値額（企業単位、2016 年）



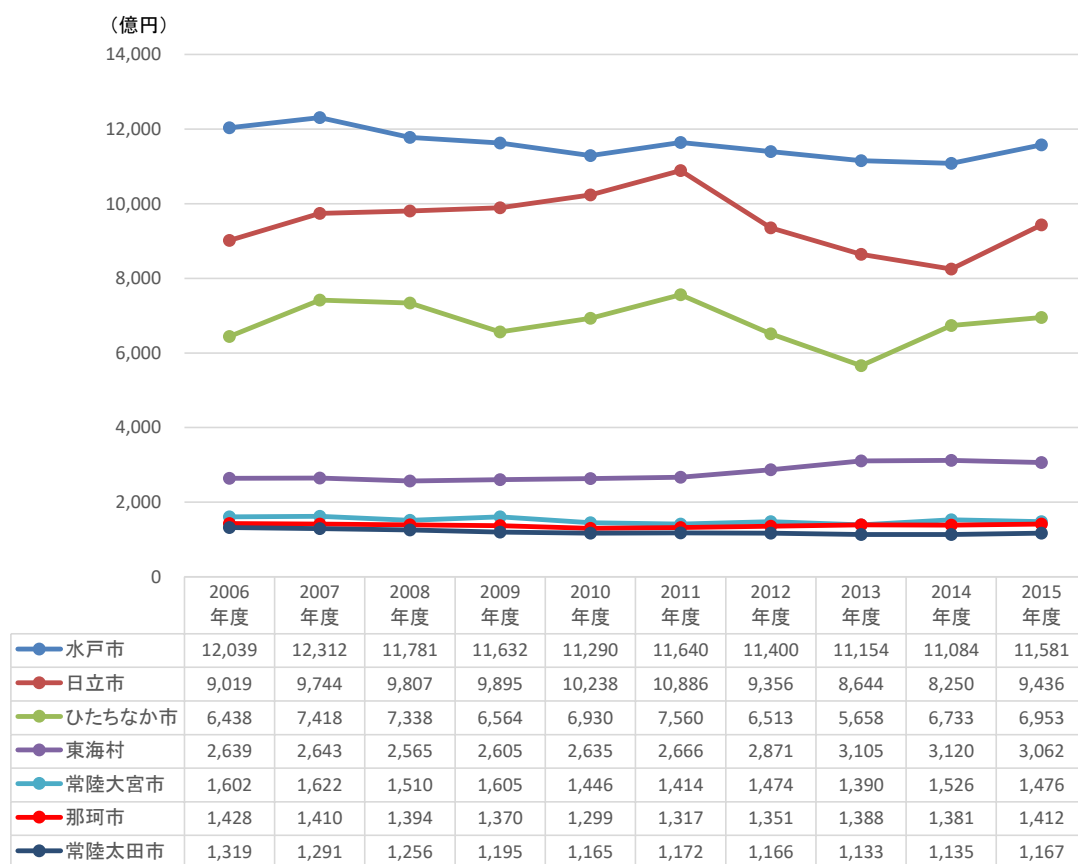
出所：経済センサス活動調査

(1 6) 総生産額

2015 年度の那珂市の総生産額は 1,412 億円となっています。2006 年度は 1,428 億円で、2010 年にかけて 1,299 億円まで減少しましたが、2011 年度以降は増加傾向となっています。

周辺市町村では、水戸市、日立市、ひたちなか市の総生産額の規模が大きく、日立市とひたちなか市は変動が大きい傾向がみられます。その他の市町村では、東海村が増加傾向にあります。那珂市の総生産額は常陸大宮市とほぼ同水準にあります。

市町村内総生産の推移



出所：市町村民経済計算

※市町村民経済計算については、国民経済計算・県民経済計算の計算基準の改定に伴い、過去にさかのぼって再集計されており、前回の数値とは異なっている。

(1 7) 通勤・通学による人口動態

那珂市在住者の通勤・通学先の割合は、那珂市が 35.7%で最も多く、次いで水戸市 21.9%、ひたちなか市 13.7%となっています。

一方、那珂市へ通勤・通学している人の常住地の割合は、那珂市が 47.4%で最も多く、次いでひたちなか市 11.4%、水戸市 11.1%となっています。

那珂市在住者の通勤・通学先ランキング (2015 年)

	市町村	通勤・通学者数	通勤通学率
1 位	那珂市	10,198 人	35.7%
2 位	水戸市	6,265 人	21.9%
3 位	ひたちなか市	3,923 人	13.7%
4 位	日立市	1,408 人	4.9%
5 位	常陸大宮市	1,294 人	4.5%
6 位	東海村	1,174 人	4.1%
7 位	常陸太田市	1,099 人	3.8%
8 位	笠間市	252 人	0.9%
9 位	茨城町	210 人	0.7%
10 位	城里町	186 人	0.7%
合計		28,581 人	—

那珂市へ通勤・通学している人の常住地ランキング (2015 年)

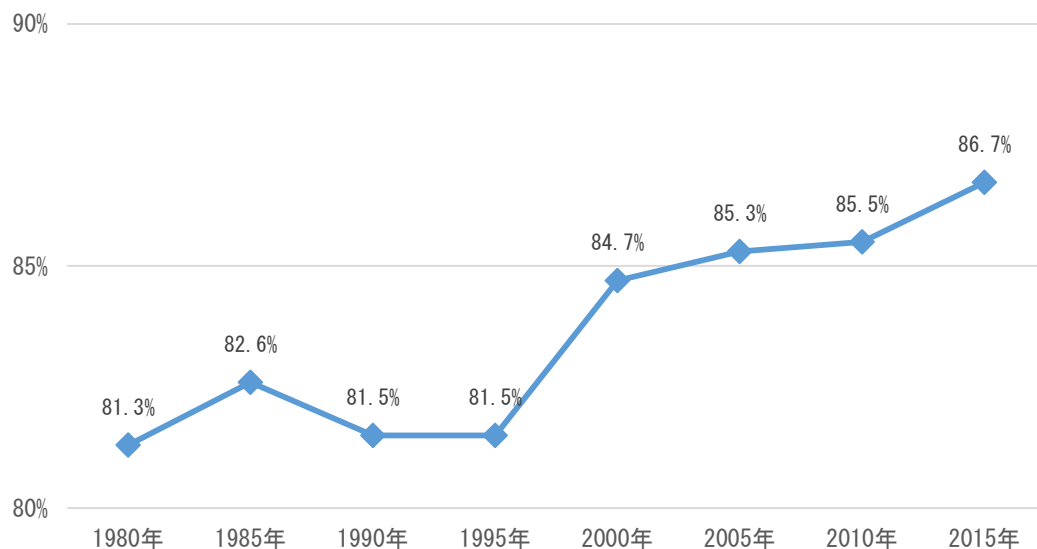
	市町村	通勤・通学者数	通勤通学率
1 位	那珂市	10,198 人	47.4%
2 位	ひたちなか市	2,445 人	11.4%
3 位	水戸市	2,395 人	11.1%
4 位	常陸太田市	1,233 人	5.7%
5 位	常陸大宮市	1,209 人	5.6%
6 位	東海村	881 人	4.1%
7 位	日立市	513 人	2.4%
8 位	城里町	457 人	2.1%
9 位	笠間市	191 人	0.9%
10 位	大子町	110 人	0.5%
合計		21,504 人	—

出所：国勢調査

(1 8) 昼夜間人口比率

那珂市の昼夜間人口比率（※）をみると、1980 年は 81.3%となっていました。その後 1995 年までは、80%台前半で推移していましたが、2000 年以降は上昇傾向にあり、2015 年は 86.7%となっています。市内での通勤・通学が高まる傾向にありますが、通勤・通学圏でみたように、水戸市、ひたちなか市など周辺地域への通勤・通学も相当程度みられており、通勤・通学場所としてよりも居住地としての性格が強いことがわかります。

昼夜間人口比率の推移



那珂市および周辺市村の昼夜間人口比率（2015 年）

自治体名	昼夜間人口比率
水戸市	111.3%
日立市	107.4%
常陸太田市	83.5%
ひたちなか市	96.5%
常陸大宮市	94.5%
東海村	99.0%

出所：国勢調査

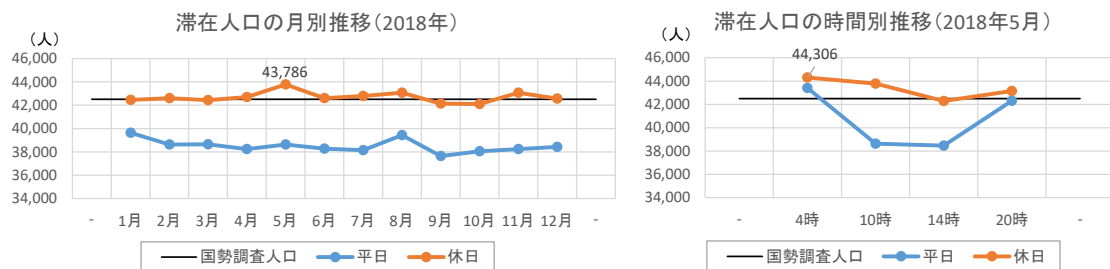
※昼間人口の夜間人口に対する比率。昼間人口は、就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地による人口をいいます。

(19) 商圈・余暇圏

滞在人口

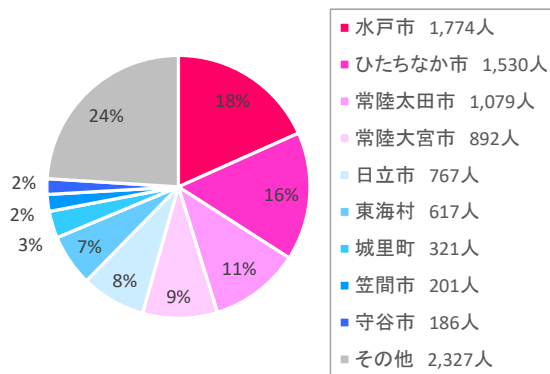
前項の昼夜間人口比率のとおり、那珂市は日中に人口が減少します。

2018 年の滞在人口（那珂市民も含む）をみると、日中に人口が最も多いのは 5 月の休日 10 時で、同月休日の県内市町村からの流入は、隣接する市町村が中心で、県外からの流入は、福島県いわき市、千葉県松戸市、柏市、東京 23 区からが多くなっています。

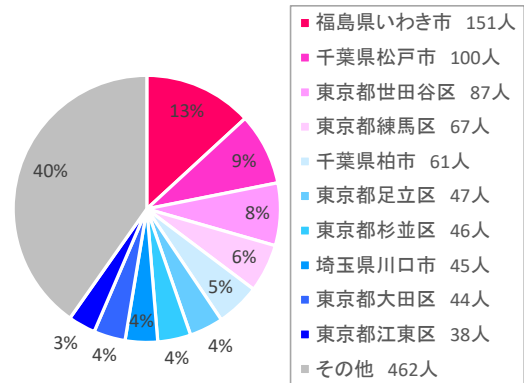


出所：株式会社N T T ドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」による推計と国勢調査人口（15 歳以上 80 歳未満 42,505 人）（RESAS まちづくりマップ_滞在人口率より編集）

滞在人口（県内から-2018年5月、休日）
合計9,694人



滞在人口（県外から-2018年5月、休日）
合計1,148人



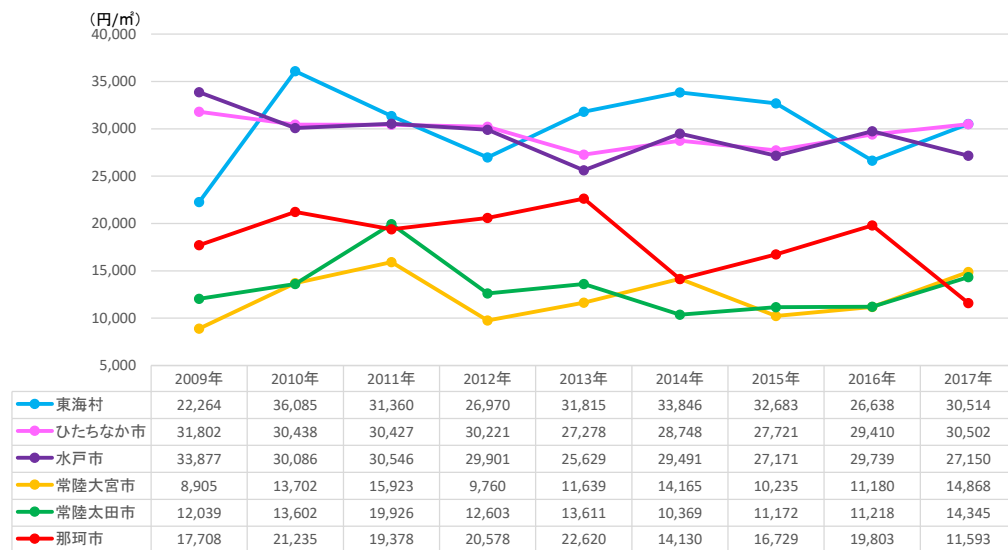
出所：株式会社N T T ドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」による推計（RESAS まちづくりマップ_From-to 分析より編集）

(20) 住宅の状況

①土地（住宅地）の平均取引価格

那珂市の住宅地の取引価格を近隣市町村と比較すると、概ね東海村・ひたちなか市・水戸市より低く、常陸大宮市・常陸太田市より高くなっていますが、直近の2017年では6市町村の中で最も低くなっています。

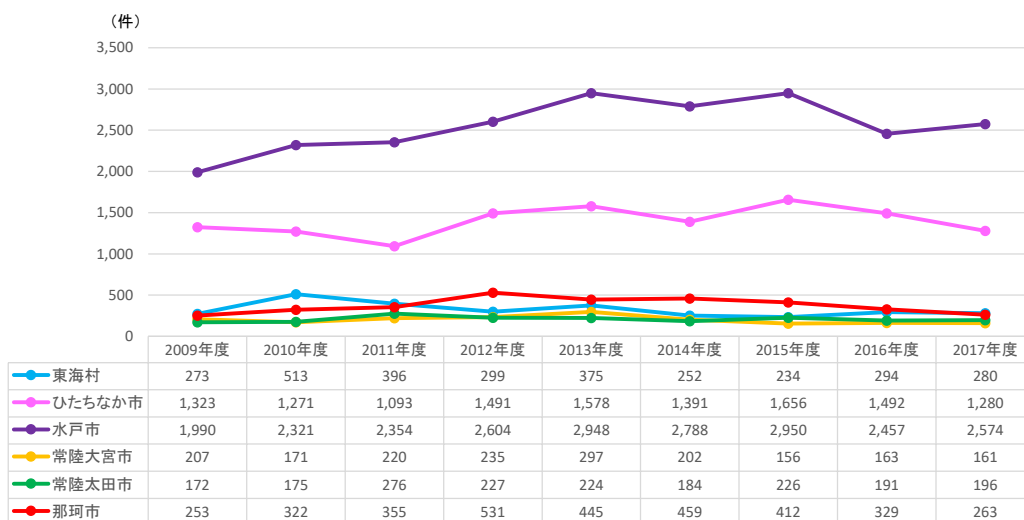
土地（住宅地）の平均取引価格の推移



②住宅着工件数

近隣市町村の住宅着工件数をみると、水戸市が概ね2,000件以上、ひたちなか市は1,000件以上で推移しています。東海村と那珂市は250から500件超の範囲で推移、常陸大宮市と常陸太田市は300件以下で推移しています。

住宅着工件数の推移



出所：茨城県着工データ

2. 将来人口の推移と分析

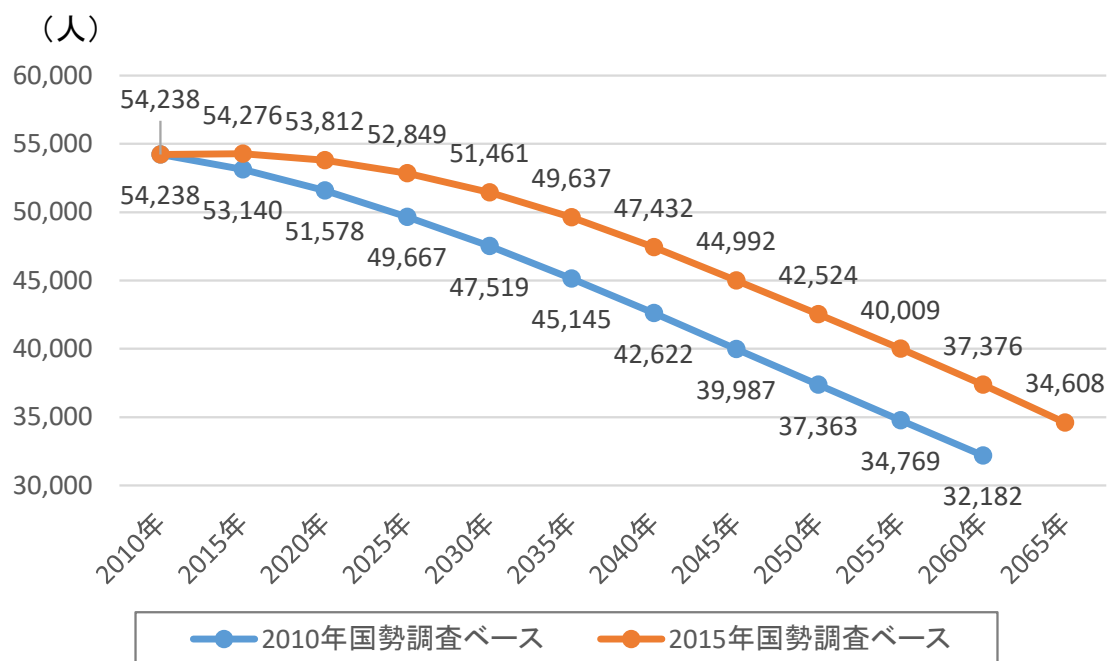
(1) 将来人口推計

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の「日本の地域別将来人口推計 2013 年推計および 2018 年推計」を基に那珂市の将来の人口推計を行うとともに、人口減少段階や将来の人口に及ぼす影響などについて分析します。

※ここでは、2013 年推計を「2010 年国勢調査ベース」、2018 年推計を「2015 年国勢調査ベース」とします。

①将来人口シミュレーション

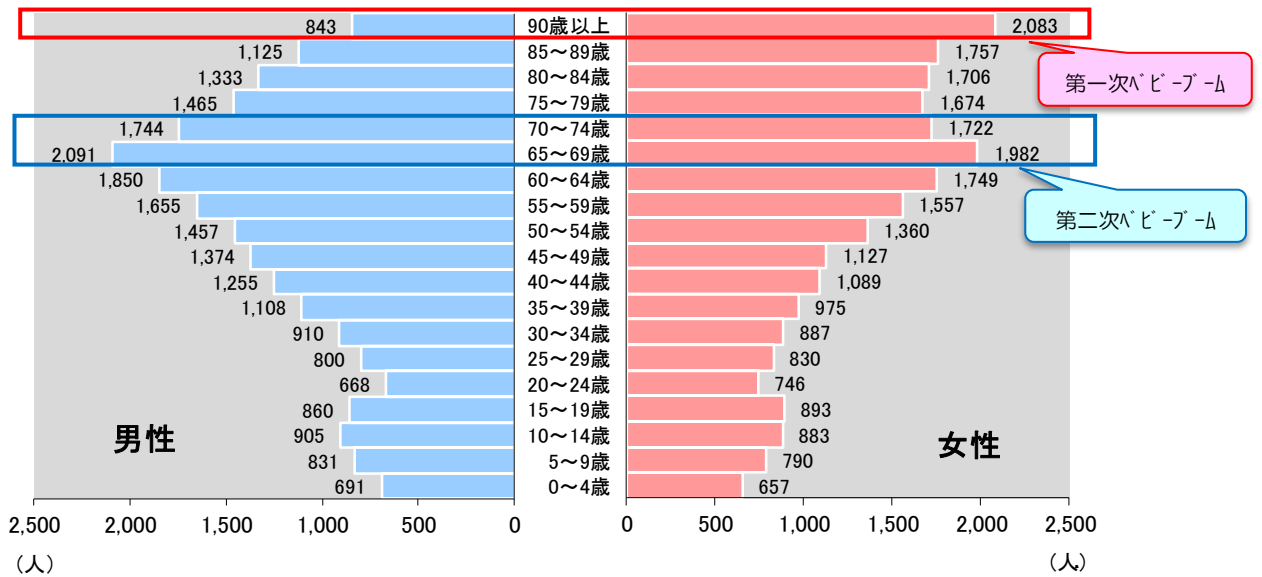
2040 年の那珂市の総人口は、2010 年国勢調査ベースでは 42,622 人（2010 年比△21.4%） と推計されていましたが、直近の転入超過の状況や、合計特殊出生率の推定の変更により、2015 年国勢調査ベースでは 47,432 人（2010 年比△12.5%） となっています。



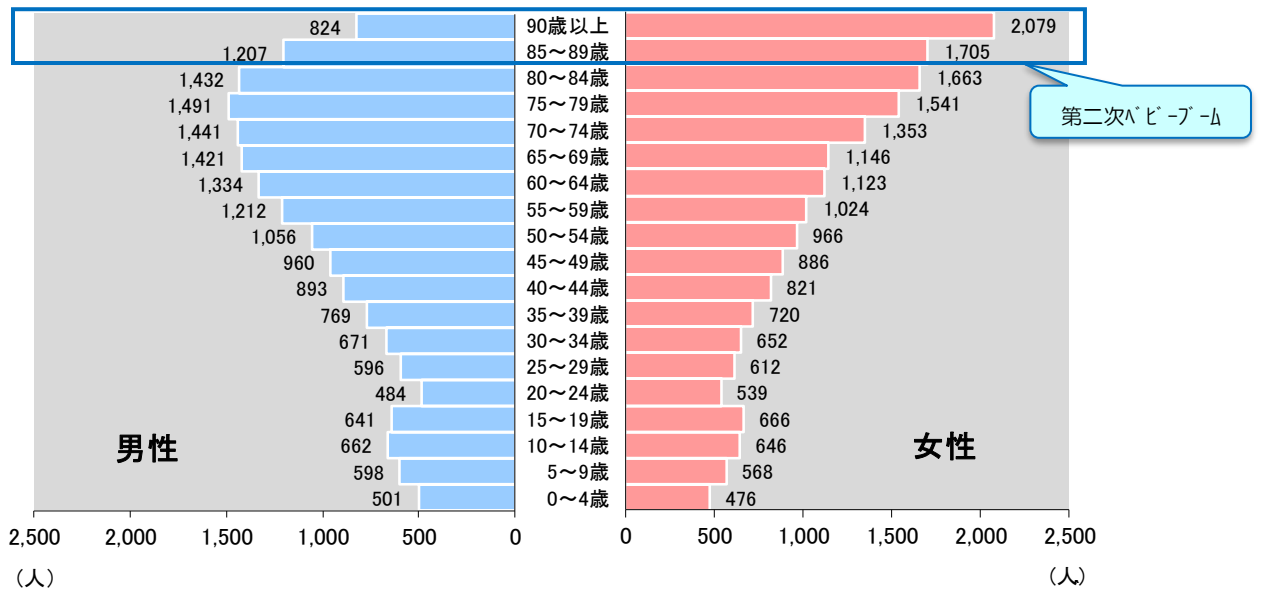
総人口	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
2010年国勢調査ベース	54,238	53,140	51,578	49,667	47,519	45,145	42,622	39,987	37,363	34,769	32,182	
2015年国勢調査ベース	54,238	54,276	53,812	52,849	51,461	49,637	47,432	44,992	42,524	40,009	37,376	34,608

合計特殊出生率	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
2010年国勢調査ベース	1.357939	1.328691	1.303988	1.3054	1.307828	1.308284	1.308284	1.308284	1.308284	1.308284	
2015年国勢調査ベース		1.452523	1.43806	1.443101	1.44947	1.452274	1.45561	1.45561	1.45561	1.45561	1.45561

2040 年



2060 年



【推計方法】

■社人研の将来人口推計

基 準：2015 年国勢調査

推計期間：2020 年～2045 年まで 5 年ごと

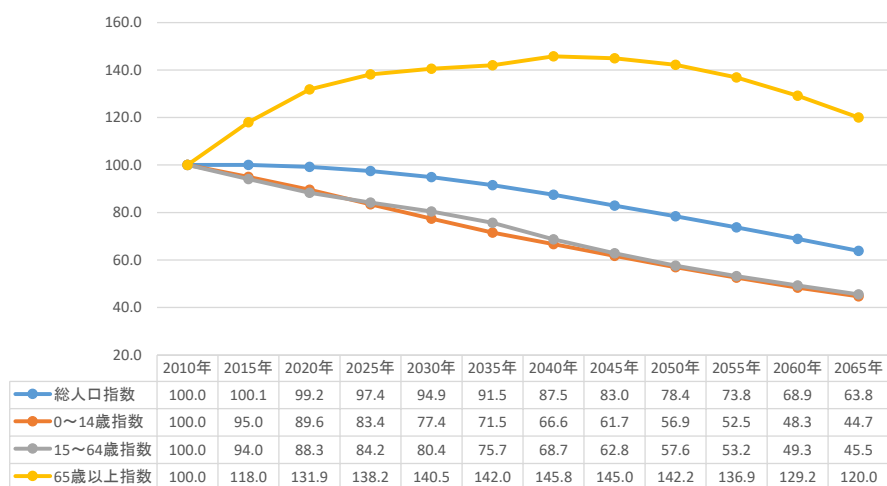
推計方法：

- ・ 5 歳以上の年齢階級の推計には、コーホート要因法を使用します。
- ・ コーホート要因法とは、ある年の男女・年齢別人口を基準として、人口動態率や移動率などの仮定値を当てはめて将来人口を計算するものです。
- ・ 出生仮定：原則、2015 年の全国の子ども女性比（15～49 歳女性人口に対する 0～4 歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との較差をとり、その比が 2020 年～2045 年まで一定と仮定します。
- ・ 死亡仮定：「55～59 歳→60～64 歳」以下では、全国と都道府県の 2010 年→2015 年の生残率の比から算出される生残率を各市町村に適用します。加えて、「60～64 歳→65～69 歳」以上では、都道府県と市町村の 2000 年→2010 年の生残率の比から算出される生残率を適用します。
- ・ 社会移動仮定：2010 年～2015 年の国勢調査に基づいて算出された純移動率を推計期間中一貫して適用します。

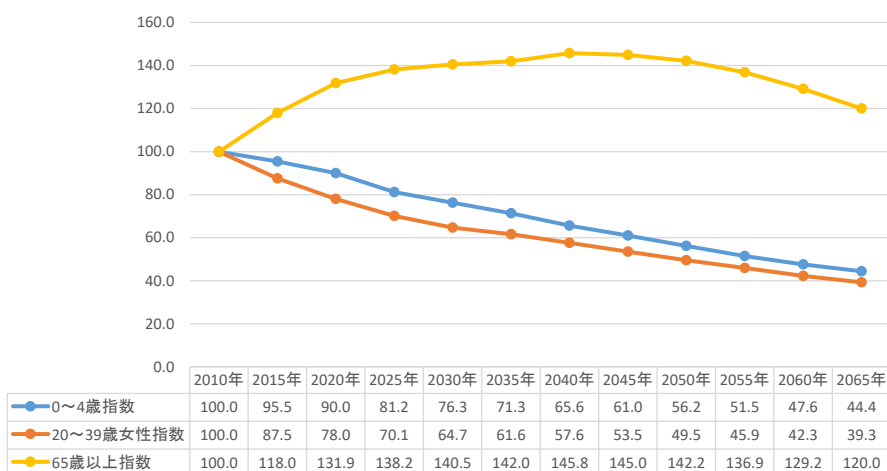
②人口減少段階の分析

社人研推計によると、2010年の人口を100とした場合の老年人口の指数は、2040年の145.8まで増加傾向が続きますが、2045年から減少傾向に転じ、2060年以降は本格的な減少段階に入っていくことが予測されています。そのため、市の人口減少段階は、2040～2060年が「第2段階」、2060年以降に「第3段階」に入ると推測されますが、年少人口や生産年齢人口は、2040年時点で年少人口指数66.6、生産年齢人口指数68.7と大幅に減少し、高齢者数の増加が市の人口減少を抑制していくと推測され、雇用の担い手や子どもの減少は深刻になることが予測されます。

	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
総人口	54,238	54,276	53,812	52,849	51,461	49,637	47,432	44,992	42,524	40,009	37,376	34,608
総人口指数	100.0	100.1	99.2	97.4	94.9	91.5	87.5	83.0	78.4	73.8	68.9	63.8
0～14歳	7,138	6,779	6,393	5,954	5,528	5,107	4,757	4,406	4,064	3,750	3,451	3,187
0～14歳指数	100.0	95.0	89.6	83.4	77.4	71.5	66.6	61.7	56.9	52.5	48.3	44.7
15～64歳	33,708	31,700	29,757	28,391	27,116	25,514	23,148	21,173	19,423	17,926	16,623	15,345
15～64歳指数	100.0	94.0	88.3	84.2	80.4	75.7	68.7	62.8	57.6	53.2	49.3	45.5
65歳以上	13,392	15,797	17,661	18,504	18,817	19,016	19,526	19,413	19,037	18,333	17,302	16,076
65歳以上指数	100.0	118.0	131.9	138.2	140.5	142.0	145.8	145.0	142.2	136.9	129.2	120.0



	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
0～4歳	2,054	1,961	1,848	1,668	1,567	1,465	1,348	1,253	1,154	1,057	977	912
0～4歳指数	100.0	95.5	90.0	81.2	76.3	71.3	65.6	61.0	56.2	51.5	47.6	44.4
20～39歳女性	5,966	5,222	4,653	4,183	3,859	3,675	3,438	3,192	2,955	2,738	2,523	2,346
20～39歳女性指数	100.0	87.5	78.0	70.1	64.7	61.6	57.6	53.5	49.5	45.9	42.3	39.3
65歳以上	13,392	15,797	17,661	18,504	18,817	19,016	19,526	19,413	19,037	18,333	17,302	16,076
65歳以上指数	100.0	118.0	131.9	138.2	140.5	142.0	145.8	145.0	142.2	136.9	129.2	120.0



③自然増減、社会増減の影響度

自然増減、社会増減の影響を整理すると、以下のとおりです。

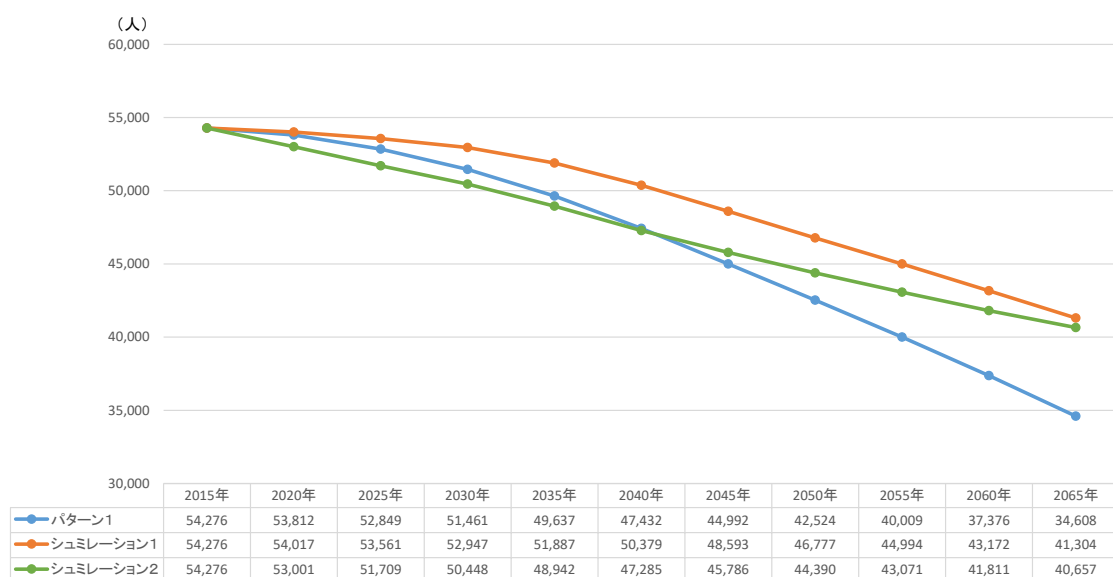
パターン1は社人研推計で、合計特殊出生率および社会移動について現状の傾向が継続した場合の推計です。シミュレーション1は、パターン1の「合計特殊出生率が改善（2030年：2.1）」した場合の推計です。シミュレーション2は、シミュレーション1の出生率改善に加え、「社会移動が均衡（ゼロ）」した場合の推計です。

2040年の人口は、シミュレーション1が50,379人、シミュレーション2では、47,285人と、3千人以上の差ができます。2065年の人口は、シミュレーション1が41,304人、シミュレーション2は40,657人と、その差は6百人程度にまで縮小します。

これは、シミュレーション1の社会移動の仮定が、全体では転入超過であるものの「10代後半から20代前半」の世代が転出超過となっているためです。

シミュレーション2では、この世代の移動均衡により出産・子育て世代の人口がシミュレーション1よりも多くなり、出生数がシミュレーション1を上回る状況が続き、自然減少が抑制されていきます（年齢構成も改善していきます）。

そのため、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえ出生率を高めるとともに、流出抑制と転入促進により若い世代の人口を維持し、出生数を増やしていくことが重要といえます。



合計特殊出生率(社人研仮定)

	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
パターン1	1.45252	1.43806	1.44310	1.44947	1.45227	1.45561	1.45561	1.45561	1.45561	1.45561
シミュレーション1、2共通	1.61333	1.85667	2.10000	2.10000	2.10000	2.10000	2.10000	2.10000	2.10000	2.10000

純移動率(社人研仮定): パターン1、シミュレーション1共通(シミュレーション2はすべてゼロ)

【男】

	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年	→2065年
0～4歳→5～9歳	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
5～9歳→10～14歳	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
10～4歳→15～19歳	-0.10	-0.11	-0.11	-0.11	-0.11	-0.11	-0.11	-0.11	-0.11	-0.11
15～19歳→20～24歳	-0.29	-0.29	-0.30	-0.30	-0.30	-0.30	-0.30	-0.30	-0.30	-0.30
20～24歳→25～29歳	0.17	0.17	0.16	0.15	0.14	0.13	0.13	0.13	0.13	0.13
25～29歳→30～34歳	0.08	0.08	0.08	0.07	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
30～34歳→35～39歳	0.08	0.09	0.09	0.09	0.09	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08
35～39歳→40～44歳	0.05	0.05	0.05	0.05	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
40～44歳→45～49歳	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
45～49歳→50～54歳	0.03	0.03	0.03	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
50～54歳→55～59歳	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
55～59歳→60～64歳	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
60～64歳→65～69歳	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
65～69歳→70～74歳	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
70～74歳→75～79歳	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
75～79歳→80～84歳	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
80～84歳→85～89歳	0.01	0.01	0.01	0.01	0.00	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
85歳以上→90歳以上	0.06	0.06	0.05	0.05	0.06	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03

【女】

	→2020年	→2025年	→2030年	→2035年	→2040年	→2045年	→2050年	→2055年	→2060年	→2065年
0～4歳→5～9歳	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
5～9歳→10～14歳	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
10～4歳→15～19歳	-0.04	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05	-0.05
15～19歳→20～24歳	-0.24	-0.24	-0.24	-0.25	-0.25	-0.25	-0.25	-0.25	-0.25	-0.25
20～24歳→25～29歳	0.08	0.07	0.07	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
25～29歳→30～34歳	0.02	0.02	0.01	0.01	-0.00	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01
30～34歳→35～39歳	0.05	0.06	0.05	0.05	0.05	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
35～39歳→40～44歳	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03
40～44歳→45～49歳	0.02	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
45～49歳→50～54歳	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
50～54歳→55～59歳	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
55～59歳→60～64歳	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
60～64歳→65～69歳	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
65～69歳→70～74歳	0.01	0.01	0.01	0.02	0.02	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
70～74歳→75～79歳	0.03	0.03	0.03	0.03	0.03	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
75～79歳→80～84歳	0.05	0.04	0.05	0.04	0.04	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
80～84歳→85～89歳	0.06	0.06	0.05	0.06	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
85歳以上→90歳以上	0.06	0.05	0.04	0.04	0.05	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02

パターン1: 社人研推計(2015国勢調査ベース)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	累計
総数	54,276	53,812	52,849	51,461	49,637	47,432	44,992	42,524	40,009	37,376	34,608	
自然増減①		-1,500	-2,011	-2,387	-2,786	-3,149	-3,228	-3,222	-3,244	-3,329	-3,418	-28,274
社会増減②		1,036	1,048	999	962	943	788	754	729	696	651	8,606
①+②		-464	-963	-1,388	-1,824	-2,205	-2,439	-2,468	-2,515	-2,633	-2,767	-19,668
出生数		1,848	1,668	1,567	1,465	1,348	1,253	1,154	1,057	977	912	13,247

シミュレーション1: 社人研推計+合計特殊出生率上昇(社人研仮定)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	累計	パターン1との差
総数	54,276	54,017	53,561	52,947	51,887	50,379	48,593	46,777	44,994	43,172	41,304		
自然増減①		-1,295	-1,525	-1,674	-2,097	-2,447	-2,479	-2,439	-2,423	-2,452	-2,468	-21,298	6,976
社会増減②		1,036	1,070	1,059	1,038	938	693	623	640	629	600	8,326	-280
①+②		-259	-455	-615	-1,059	-1,508	-1,786	-1,815	-1,783	-1,823	-1,868	-12,972	6,695
出生数		2,053	2,153	2,280	2,155	2,051	2,003	1,940	1,882	1,860	1,870	20,249	7,001

シミュレーション2: 社人研推計+合計特殊出生率上昇(社人研仮定)+社会移動均衡(ゼロ)

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	累計	シミュレーション1との差
総数	54,276	53,001	51,709	50,448	48,942	47,285	45,786	44,390	43,071	41,811	40,657	-13,619	
自然増減①		-1,275	-1,292	-1,261	-1,507	-1,657	-1,499	-1,396	-1,319	-1,260	-1,154	-13,619	7,679
社会増減②		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-8,326
①+②		-1,275	-1,292	-1,261	-1,507	-1,657	-1,499	-1,396	-1,319	-1,260	-1,154	-13,619	-647
出生数		2,073	2,200	2,351	2,271	2,230	2,267	2,215	2,155	2,143	2,197	22,103	1,855

（２）人口減少が地域に与える影響

将来人口の減少による地域住民の生活や地域経済、行政運営上にもたらされる影響について整理すると、以下のようなことが予想されます。

①地域住民の生活への影響

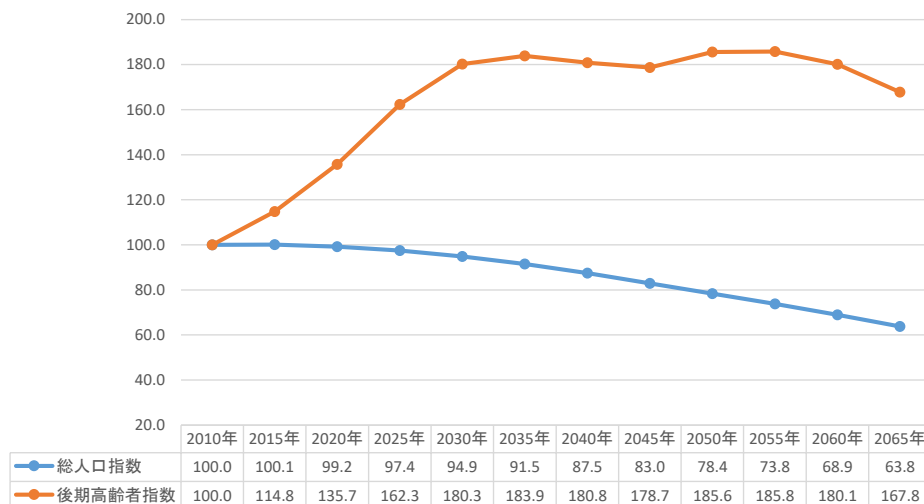
《高齢化進展による影響》

高齢化の進行により、医療機関・介護施設などの需要増加が見込まれる一方で、地域内での個人開業医の高齢化により医療施設の廃業、後期高齢者増加に伴う介護施設の不足が懸念されます。

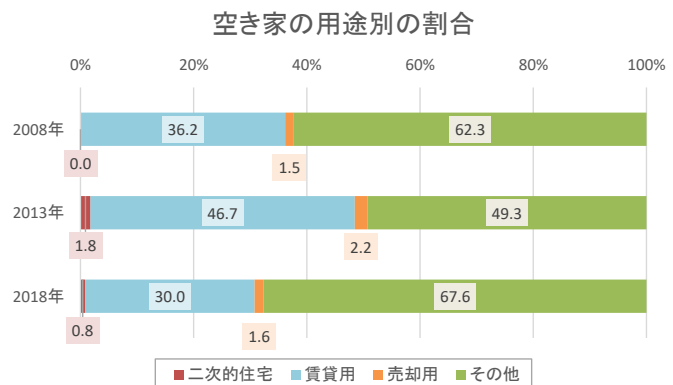
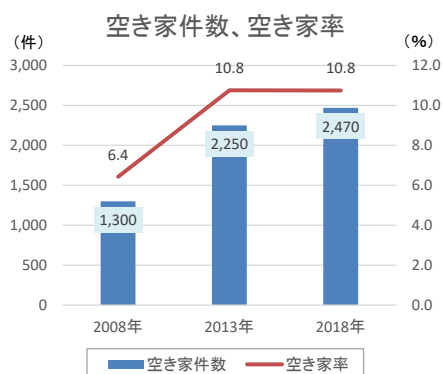
後期高齢者（交通弱者）の増加により、移動手段確保の必要性が高まる一方で、人口減少による公共交通機関（鉄道）の便数減少により、市民の利便性が低下します。

高齢化の進展による地域コミュニティの担い手不足が危惧されます。

後期高齢者の人口動向



人口減少・世帯数減少により、市街化調整区域では既存住宅の空き家化、市街化区域では昭和時代に開発された団地内の空き家、老朽アパートの空き家などの問題が顕在化します。



出所：住宅・土地統計調査

市街化区域では、瓜連地区を除いて人口が増加していますが、市街化区域を持たない地区では総じて人口減少が進んでおり、生活関連施設の分散や集落機能の維持が困難となることが懸念されます。

那珂市地区別市街化区域人口（推計値）※2015年度は2015年10月から2016年3月の値

地区	2015年度※		2016年度		2017年度		2018年度		増減計	
	人口	うち市街化	人口	うち市街化	人口	うち市街化	人口	うち市街化	人口	うち市街化
神 崎	△ 22	1	△ 51	11	△ 37	△ 8	12	21	△ 98	25
額 田	△ 26	0	△ 58	0	△ 87	0	△ 52	0	△ 223	0
菅 谷	113	109	129	133	212	182	58	85	512	509
五 台	△ 26	0	△ 55	0	△ 43	0	△ 57	0	△ 181	0
戸 多	△ 8	0	△ 46	0	△ 40	0	△ 42	0	△ 136	0
芳 野	△ 13	0	△ 64	0	△ 60	0	△ 84	0	△ 221	0
木 崎	△ 28	0	△ 41	0	△ 38	0	△ 53	0	△ 160	0
瓜 連	△ 26	△ 10	△ 78	△ 33	△ 88	△ 24	△ 141	△ 74	△ 333	△ 141
合 計	△ 36	100	△ 264	111	△ 181	150	△ 359	32	△ 840	393

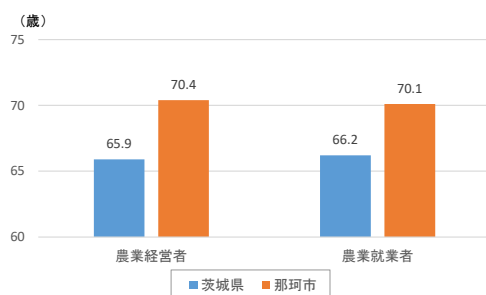
- 市街化区域人口は、2015 年国勢調査における大字単位での市街化区域人口の構成比率を住民基本台帳人口に反映させ、再計算したものを推計値としている。

②地域経済への影響

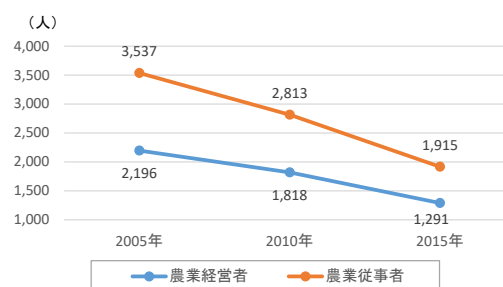
《担い手不足の影響》

農業従事者の高齢化に伴い、担い手が不足するとともに遊休農地が増加し、農地の荒廃が進行します。

農業者の平均年齢（2015年）



農業者数の推移



出所：農林水産省「農林業センサス」再編加工（RESAS:産業構造マップ_農業者分析）

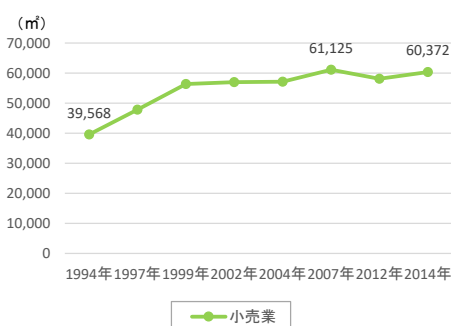
生産年齢人口の減少により、事業所における従業員の確保が困難となります。

《経済活動の縮小》

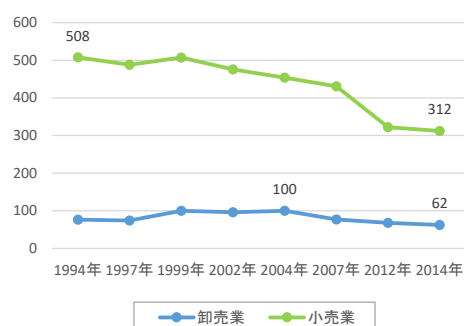
ロードサイド店の進出により、近年小売業の売り場面積は増加しましたが、その一方で地域の商店等の廃業等により、地域内での経済循環が縮小するとともに、買い物弱者が増加していきます。

さらに人口減少がすすむと、需要減少によるロードサイド店の撤退などにより、雇用環境や生活環境が悪化するとともに、空き店舗や空き事務所が増加していきます。

小売業売り場面積の推移



卸売業・小売業の事業所数の推移



出所：経済産業省「商業統計調査」、総務省・経済産業省「経済センサス」（RESAS：産業構造マップ_商業の構造）

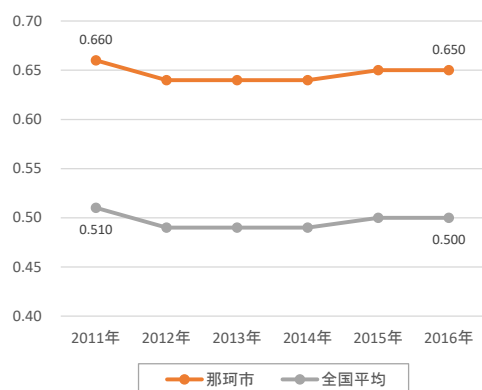
③行政運営への影響

働き手の減少および事業所数の減少に伴う税収の減少と、高齢化の進展による社会保障費負担の増大により、行財政運営が困難となっていくことが懸念されます。

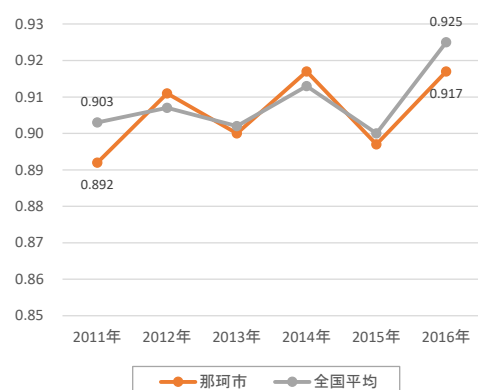
人口減少による学校の公共施設の適正配置やインフラの維持・更新の問題が顕在化します。

コミュニティ縮小に伴う行政負担（社会コスト）が増加します。

財政力指数の推移



経常収支比率の推移



出所：総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」「地方公共団体定員管理調査結果」「都道府県決算状況調」「市町村別決算状況調」（RESAS：自治体比較マップ_自治体財政状況の比較）

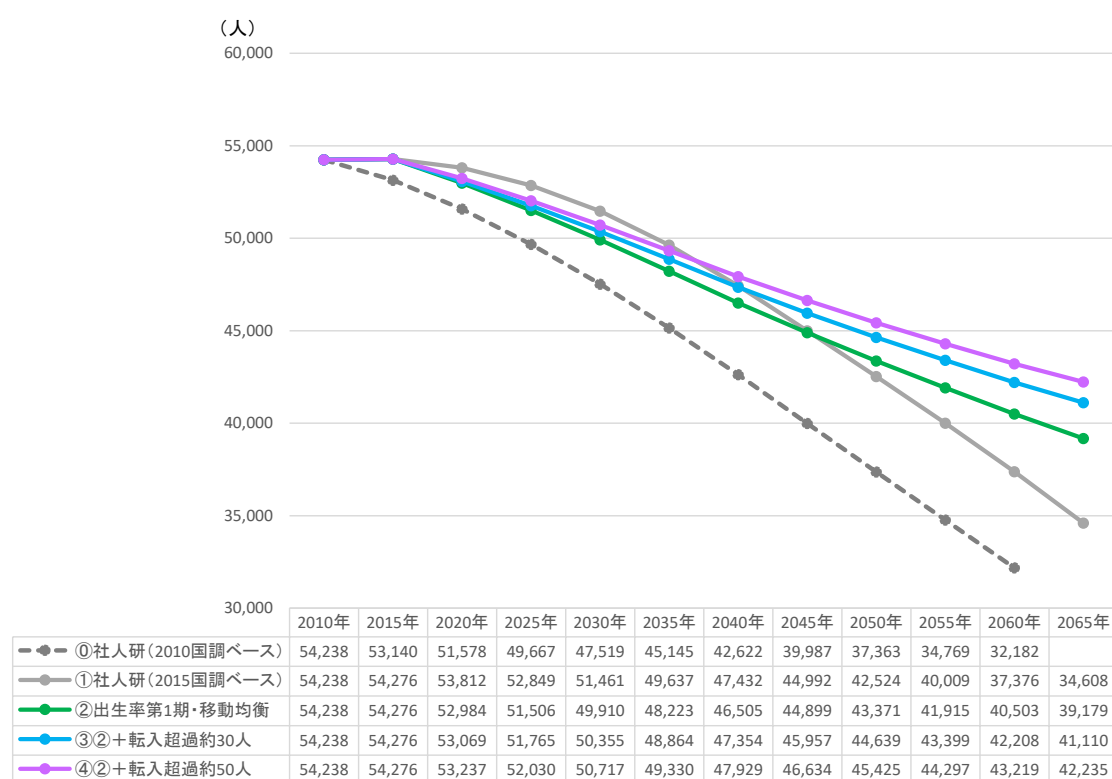
「財政力指数」：地方公共団体の財政力を示す指数で、高いほど財源に余裕があるといえる。
「経常収支比率」：地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表す。

3. 人口の将来展望

(1) 将来展望人口算出にあたっての人口推計

那珂市の将来展望人口を検討するため、社人研推計（パターン1）を基に国が目標とする合計特殊出生率まで改善（2030年1.8、2040年2.07）し、社会移動が均衡（±0）した場合について人口推計（②）を行うと、2040年の人口は46,505人となります。

出産・子育て世代やその子供、アクティブシニア層の転入超過年間30人程度を実現した場合について人口推計（③）を行うと、2040年の人口は47,354人となります。転入超過を年間50人程度とした場合（④）、2040年の人口は47,929人となります。

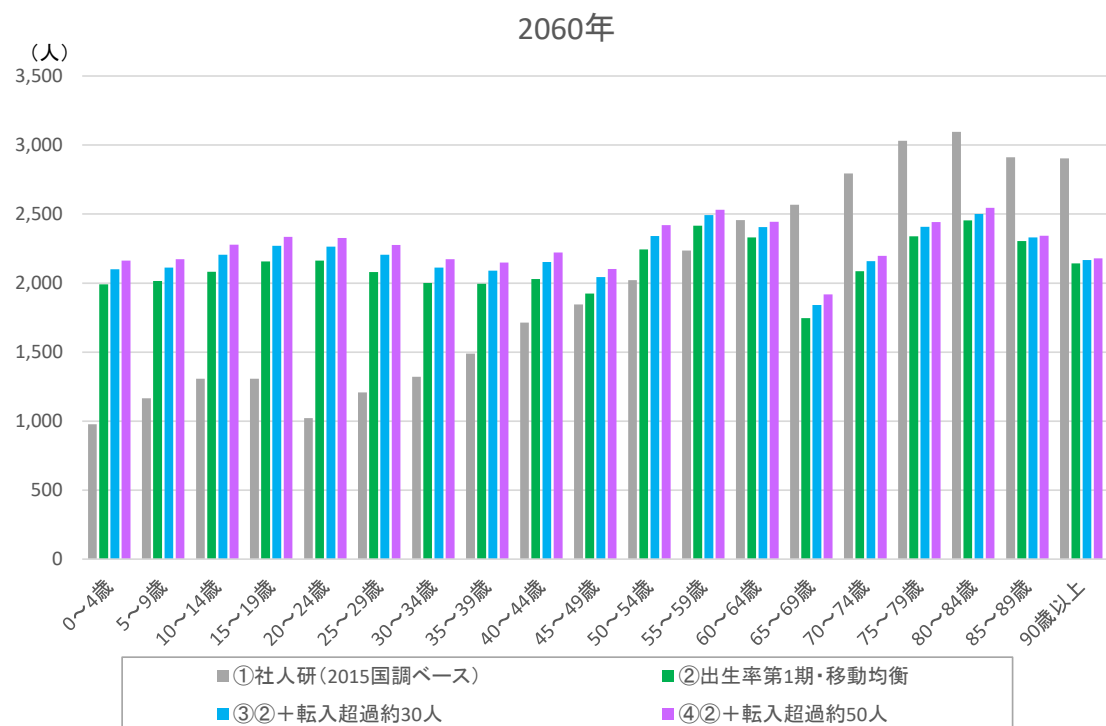
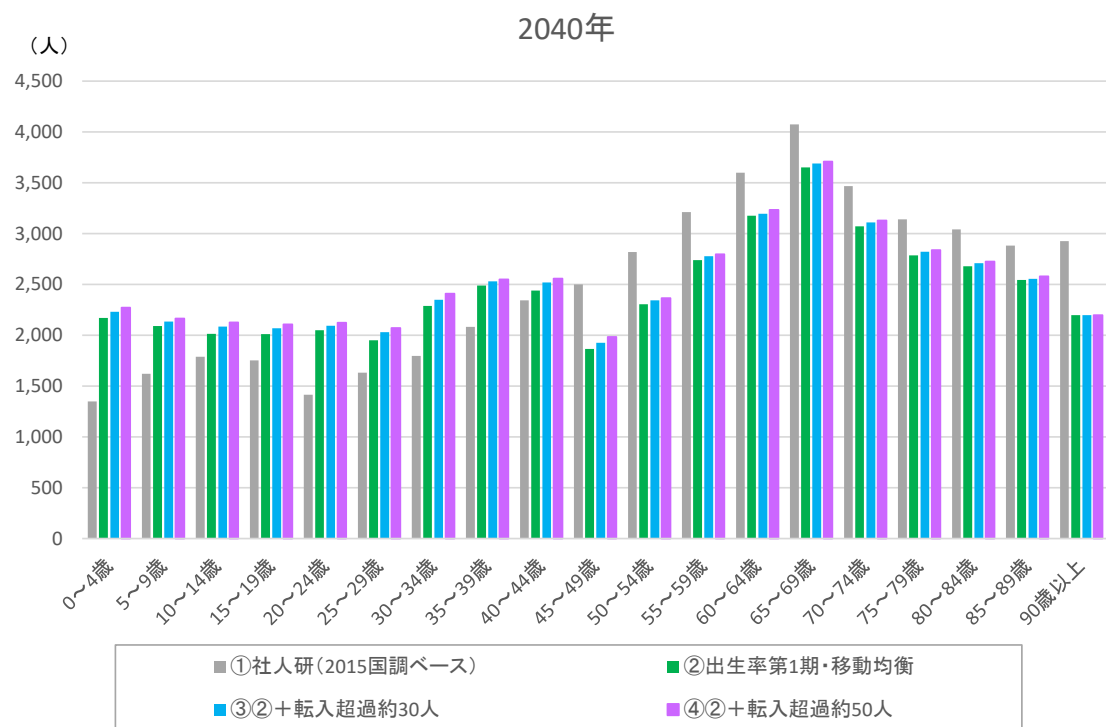


合計特殊出生率の仮定値

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
① 社人研(2010国調ベース)	1.35794	1.32869	1.30399	1.30540	1.30783	1.30828	1.30828	1.30828	1.30828	1.30828	
① 社人研(2015国調ベース)		1.45252	1.43806	1.44310	1.44947	1.45227	1.45561	1.45561	1.45561	1.45561	1.45561
② 出生率第1期・移動均衡		1.60000	1.70000	1.80000	1.93500	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000
③ ②+転入超過約30人		1.60000	1.70000	1.80000	1.93500	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000
④ ②+転入超過約50人		1.60000	1.70000	1.80000	1.93500	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000	2.07000

※1：国の長期ビジョンにおいて、全国の若者（18～34歳）の結婚および出産の希望が実現した場合の出生率を国民の「希望出生率」とし、1.8になるとしています。

※2：人口が将来にわたって増えも減りもしないで、親の世代と同数で置き換わるための合計特殊出生率を「人口置換水準」といい、2.07としています。



(2) 目指すべき将来方向

国の長期ビジョンでは、将来にわたって「活力ある日本社会」を維持することを掲げ、2060年までについて、以下の目標を掲げています。

1	人口減少に歯止めをかける。
2	若い世代が持っている結婚・出産・子育てに対する希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する（2030年）。
3	人口減少に歯止め（2040年頃に出生率が2.07まで回復）がかかると、2060年に1億人程度の人口が確保される。

那珂市においても、若年女性層の減少の影響から出生数の減少が進行し、人口の減少は避けられないのが実情です。また、今後は人口減少が加速度的に進行していくことが予想されており、人口減少が地域に与える影響で整理したように、活力ある地域社会の維持において、高齢化の進展による医療・介護需要の増加、空き家・空き店舗の増加、地域コミュニティ担い手不足、地域産業の担い手不足や遊休農地の増加などの懸念が増していくことになります。

そこで、人口減少の抑制対策にいち早く取り組むことが重要であり、以下の展開方向により、那珂市の活力を維持していく必要があります。

(1) 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を早期にかなえる
那珂市の人口減少を抑制するためには、若い世代の希望を実現し、できるだけ早期に合計特殊出生率を上昇させていくことが重要です。結婚から子育てに至る一貫した支援の充実を進め、出生者数の維持を図ります。
(2) 住みやすさの向上により転入を促進する
社会動態に関しては、県北中山間地域からの転入超過を主因として、僅かですが転入がプラスとなっています。転入超過を維持している背景には、那珂市の相対的な住みやすさがあり、今後も住みやすさを向上するための施策を展開することにより、転入超過の維持・増加を図ります。
(3) 若い世代が留まる、帰ってくる環境を整える
若年層に関しては一貫して転出が超過していることや高校生の地元に対する愛着度・定住意識が若干低めであることから、子どもころからの愛郷教育の充実、地元就業促進のための施策の実施など、若い世代の定着や還流を促進する環境整備を進めることにより、若い世代の転出抑制と移住促進を図ります。

(3) 将来展望人口算出

結婚・出産・子育てアンケート調査を基に、今後の合計特殊出生率の改善および社会動態の改善の見込みを踏まえた仮定値により、将来人口を展望します。

①現下の人口状況

2020年1月1日時点での那珂市の人口は、53,313人（常住人口調査）となっています。2018年に社人研が行った推計による2020年の推計人口53,812人に比べ、約500人推計値を下回っていることになります。

②結婚・出産・子育てアンケートによる市民希望の実現（合計特殊出生率の改善）

若い世代の既婚者や独身者は、結婚・出産・子育ての希望を実現できていないことが合計特殊出生率の低下要因となっています。若い世代の希望する年代（時期）での結婚の実現、出産を希望する子ども数の実現を通して、合計特殊出生率の改善を図ることができます。

那珂市が実施した結婚・出産・子育てアンケート調査では、市民希望出生率（若い世代の結婚・子育ての希望を実現することによって達成される合計特殊出生率）（※）は1.91と、国の国民希望出生率1.8と比較して幾分上回る結果となりました。高校生アンケートにおいても、欲しい子ども数は2.18人となりました。このことから、那珂市の若い世代の希望を実現することにより、国が目標としている2030年に合計特殊出生率1.8程度への改善は可能と考えられます。その場合には、2040年の人口は約46,500人、さらに、2040年に人口置換水準である合計特殊出生率2.07まで改善することにより、2060年に約40,500人となることが推計されます。

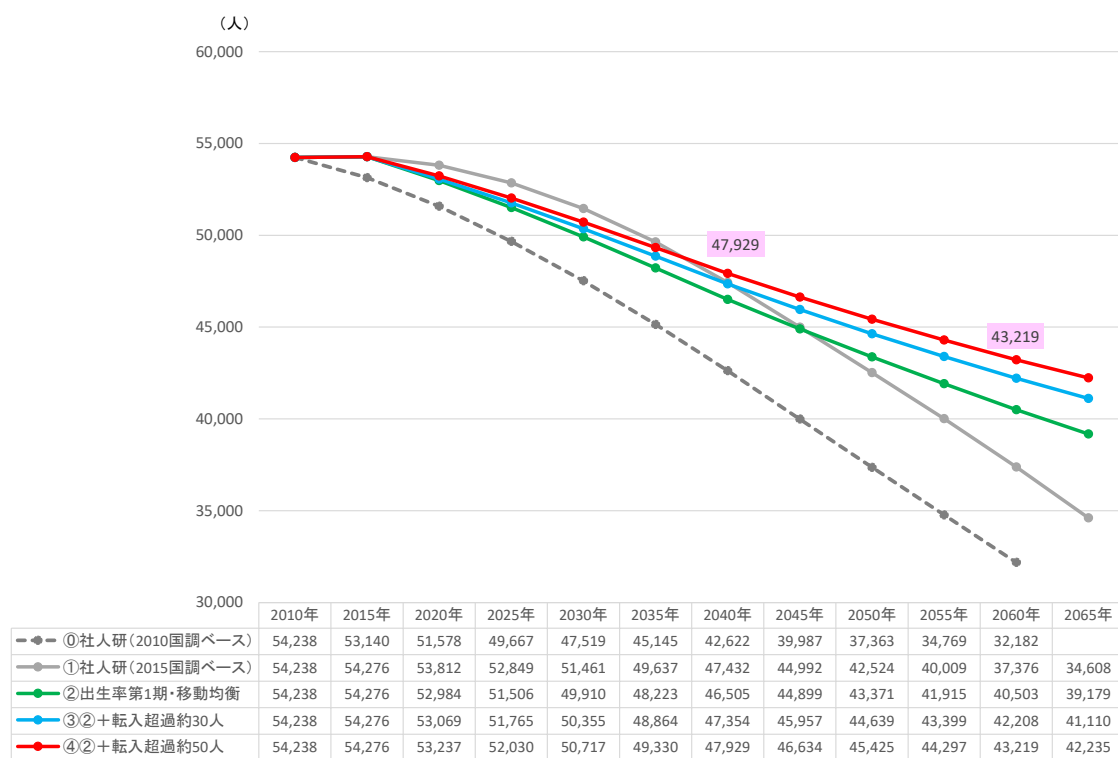
③今後の転入・転出の仮定値（社会移動の改善）

那珂市の近年（2009年～2018年）の転入・転出の状況は年ごとにプラスとマイナスになるケースがありますが、10年間の平均では、社会移動は約45人の転入超過となっています。

今後の那珂市の転入・転出では、総合戦略の施策によって、若者や若年女性層を中心に、就職希望を実現することにより転出抑制を図ります。また、暮らしやすさの向上によりアクティブシニア層および子育て世代層の移住により社会増加が継続すると仮定し、人口推計を行いました。

社会増加を年間30人程度と仮定した場合の人口は、2040年で47,000人程度、2060年で42,000人程度となることが推計され、年間50人程度と仮定した場合は、2040年で48,000人程度、2060年で43,000人程度となることが推計されます。

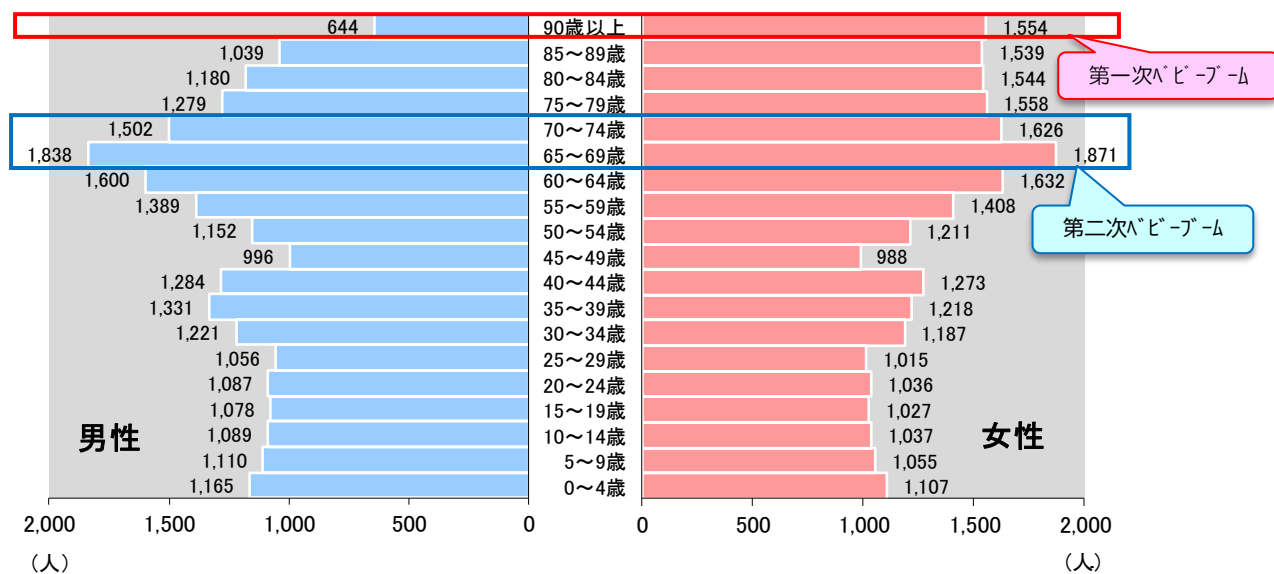
※市民希望出生率＝（既婚率：37.4％×予定子ども数：2.32＋未婚率：62.6％× 結婚意向：93.4％×希望子ども数：2.01）×離別等効果：0.938≒1.91
--



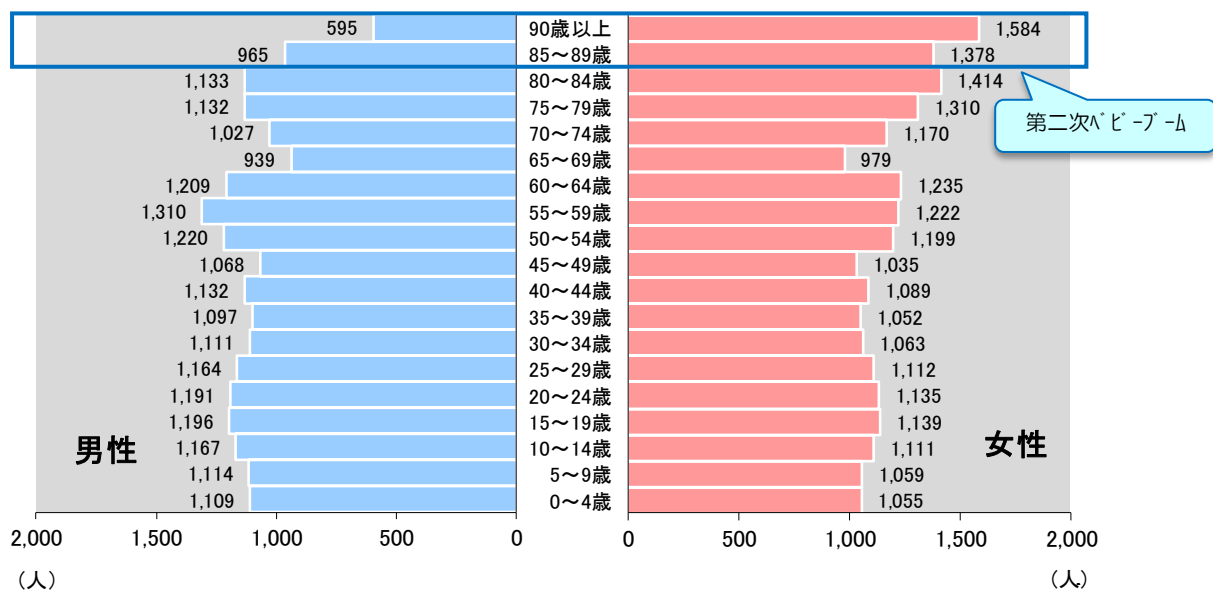
④将来展望

那珂市の人口ビジョンにおける将来人口は、年間 50 人の社会増加を目標として、2040 年の人口は 48,000 人程度を展望します。また、2060 年の人口は 43,000 人程度を展望します。

2040 年展望



2060 年展望



Ⅱ．総合戦略

1. 基本的な考え方

(1) 総合戦略策定に向けた基本的な考え方

「第Ⅰ章人口ビジョン」では、本市の人口動態の現況を分析し、課題を解決するための方向性を検討するとともに、市民の意識調査結果などを加味した将来人口推計を行いました。人口減少克服に向け本市が目指すべき方向や将来展望を整理すると以下のとおりです。

①人口減少社会への対応

那珂市の自然動態をみると、出生数を死亡数が上回ることによる減少が継続しています。社会動態をみると、東京圏に対する転出超過が継続しています。一方、日立市、ひたちなか市、常陸太田市などの近隣市町村に対する転入超過により、トータルでは転入超過の年が多くなっています。

これまでは自然減少を社会増加が補い、総人口の減少は緩やかなものでしたが、自然減少数は増加傾向にあり、今後人口減少が加速度的に進行することが見込まれ、早急な対策が必要となっています。

このため、合計特殊出生率の改善と社会増減の改善をバランスよく図るための施策展開が求められています。

②地域経済縮小への対応

東京圏への転出超過は、就職期の若者の影響が最も大きく、その抑制のためには、若者の雇用の確保が必要です。また、東京圏への転出を抑制し、転入超過を維持できたとしても、現状の年齢構成からみて、今後の人口減少、特に、年少人口および生産年齢人口の減少は避けることはできないことから、地域経済の需要（消費市場）の縮小に加え、事業所・農業など地域の産業現場における深刻な人手不足が想定されます。

こうした地域経済の縮小は、住民の経済力の縮小につながり、地域社会のさまざまな基盤の維持を困難にすることが懸念されます。

このように、那珂市では人口減少を契機に「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラル（悪循環の連鎖）に陥るリスクがあります。

従って、人口減少を克服し地方創生を成し遂げるため、以下に示す3つの課題への取組が必要になります。

○那珂市への定住・人口流入を促進させる

若い世代を中心とする那珂市から東京圏への人口流出に歯止めをかけるとともに、生産年齢人口の流入・定住化を促進するため、「しごとの創生」と「ひとの創生」の循環を図ることが重要になります。

○若い世代の就労・結婚・子育ての希望を実現する

人口減少を克服するため、若い世代が安心して就労し、希望どおり結婚し、妊娠・出産・子育てができる環境を整備するとともに、市民が健康で生活できる社会経済環境を実現することが重要になります。

○人口減少に伴う地域社会の変化に柔軟に対応する

人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応するとともに、那珂市が直面する課題を解決し、安全・安心で心豊かな生活が将来にわたって確保される地域社会を構築することが重要になります。

③まち・ひと・しごとの創生

地方創生は「ひと」と「しごと」の好循環を生み出すことが中心であり、長期的には那珂市および周辺都市圏において、「ひと」が「しごと」をつくり、「しごと」が「ひと」を呼びこむ流れをつくる必要があります。また、その流れを支える基盤としての「まち」を整備していく必要があります。

具体的には、以下に示す3つの視点で一体的に取り組みます。

○しごとの創生

若い世代の女性を中心として若者が那珂市内および周辺地域において安心して働くことができるよう、新たな付加価値を生み出す起業・創業の支援、企業育成の支援、農業の活性化などに取り組み、安定的な「雇用の量」の確保・拡大を実現するとともに、「賃金」＋「安定した雇用形態」＋「やりがい」といった要件を満たす「雇用の質」を重視した「しごとの創生」に取り組みます。

那珂市への新しい「ひと」の流れをつくるため、ICTの活用を進め、サテライトオフィスやテレワークなどの時間や場所に縛られない「しごとの創生」に取り組みます。

新たな就業機会を創出するためには、多様な価値観を取り込むことが重要であり、全ての市民が活躍できる環境づくりが必要です。これらにより那珂市の魅力を高めることは、市民が住み続けることにつながり、那珂市への新たな「ひと」の流れを促進することにもなります。

○ひとの創生

くらしに関して心配することなく、「しごと」にチャレンジでき、安心して子どもを産み育てられるよう、結婚から妊娠・出産・子育て、教育までの切れ目のない支援を実現していきます。また、市民の健康づくりをより一層推進し、健康で住みやすい地域の環境づくりに努めます。

那珂市への新たな「ひと」の流れを促進するためには、市の魅力を適時・適切に発信していくことに加え、市民や移住の可能性を持つ市外の方々に、それぞれの求める市内の情報を届け、那珂市の「ファン（関係人口）」を増やしていくことが重要です。

那珂市の豊かな自然など地域資源の活用や、住みよさを理解してもらうことで、転出の抑制と交流人口の増加を図り、交流から定住への意識の転化につなげ、民との連携により首都圏や近隣自治体からの移住・定住を促進する「ひとの創生」に取り組めます。

○まちの創生

「しごと」と「ひと」の好循環を支えるため、活力があり、安全・安心な環境の確保に向けた取組を支援し、市民の満足度を高める取組によって、居住地として魅力高め、市民が市内での生活やライフスタイルの素晴らしさを実感できるよう、地域資源・ICTなどを活用した住みやすい「まちの創生」に取り組めます。

施設の整備、有効活用、空き家対策、那珂市の実情を踏まえた地域のあり方の検討や公共交通網の形成、広域的な経済・生活圏の形成など、人口減少に対応した持続可能な「まちの創生」に取り組めます。

(2) 総合戦略に基づく施策の立案・実行にあたっての基本方針

人口減少問題などへの対策としてこれまで講じられてきた取組は、個々のレベルでは一定の成果を上げているものの、大局的には地方の人口流出、少子化に歯止めがかかっていないのが現状です。

そこで、総合戦略においては、下記に示す『政策5原則』『PDCAサイクルの構築』の基本方針のもと、施策を立案し展開していきます。

①政策5原則（施策の立案に向けて）

人口減少の克服と地方創生を確実に実現するため、次の5つの政策原則に基づいた施策を立案します。

○自立性

- ・将来の地域経済社会自立と発展に貢献できる施策
- ・一過性の対処療法的なものにとどまらず、構造的な問題に対処し、地域、民間事業者、個人などの自立につながる施策

○将来性

- ・地域の夢を自主的かつ主体的に展望する施策
- ・活力ある地域産業の維持・創出につながる施策

○地域性

- ・地域の実情や特色を客観的に分析した施策
- ・支援対象事業の持続性の検証の結果が反映されるプロセスが盛り込まれている施策

○直接性

- ・産官学金労が一体となって連携し、集中的・重点的に進める効果の高い施策
- ・民間を含めた連携体制の整備が図られている施策

○結果重視

- ・施策効果・成果を客観的に検証できる施策
- ・継続的な取組改善が容易に可能である施策

②PDCA サイクルの構築（施策の実行に向けて）

政策 5 原則に基づいて立案した施策の実行に向けて、国の伴走的な支援を受けながら中長期的な視野で施策の効果を検証し、改善を図るための PDCA サイクルを構築します。

具体的には、市民や各種団体などの参画による外部組織を立ち上げ、各施策の効果を客観的に評価できるように設定した重要業績評価指標（KPI）に基づき、毎年検証を行い、総合戦略の対象期間においても、必要に応じて施策の見直し改善や、総合戦略の改訂を行います。

OPlan（計画）

- ・客観的データに基づいた戦略を立てるとともに、産業界・行政機関・教育機関・金融機関などで構成する外部委員会の意見を踏まえ、総合戦略を策定します。

ODo（実行）

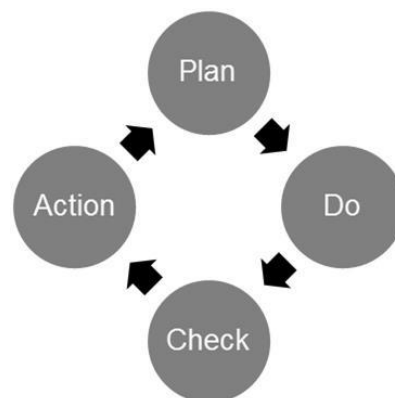
- ・住民、関係団体や民間事業者などの参加・協力を得ながら、効果的・効率的に施策を実行します。

OChek（評価）

- ・戦略ごとの基本目標（数値目標）、施策ごとの重要業績評価指標（KPI）の達成度を、毎年検証します。

OAction（改善）

- ・上記評価を踏まえ、施策の見直しや必要に応じて総合戦略の改訂を行います。



③国・県との連携（制度の活用に向けて）

総合戦略の目標を実現するため、茨城県と意見交換や協議を行いながら、連携して総合戦略を策定、推進するとともに、国の地方創生にかかる各種制度を活用し、効率的かつ円滑に事業を推進します。

具体的には、「地方拠点強化税制」を活用し、茨城県と連携し企業の本社機能の強化支援や「移住支援金制度」の活用、いばらき移住・二地域居住推進協議会へ参加し、那珂市への「ひと」と「しごと」の創生に取り組みます。

第2期における新たな視点

国は、「第2期総合戦略（2020年度～2024年度）において4つの基本目標に向けた取組を実施するにあたり、新たな次の視点に重点を置いて施策を推進する」としています。

（1）地方へのひと・資金の流れを強化する

- ・将来的な地方移住にもつながる「関係人口」の創出・拡大。
- ・企業や個人による地方への寄附・投資等を用いた地方への資金の流れの強化。

（2）新しい時代の流れを力にする

- ・Society5.0^{※1}の実現に向けた技術の活用。
- ・SDGs（持続可能な開発目標）^{※2}を原動力とした地方創生。
- ・「地方から世界へ」。

（3）人材を育て活かす

- ・地方創生の基盤をなす人材に焦点を当て、掘り起こしや育成、活躍を支援。

（4）民間と協働する

- ・地方公共団体に加え、NPOなどの地域づくりを担う組織や企業と連携。

（5）誰もが活躍できる地域社会をつくる

- ・女性、高齢者、障がい者、外国人など誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域社会を実現。

（6）地域経営の視点で取り組む

- ・地域の経済社会構造全体を俯瞰して地域をマネジメント。

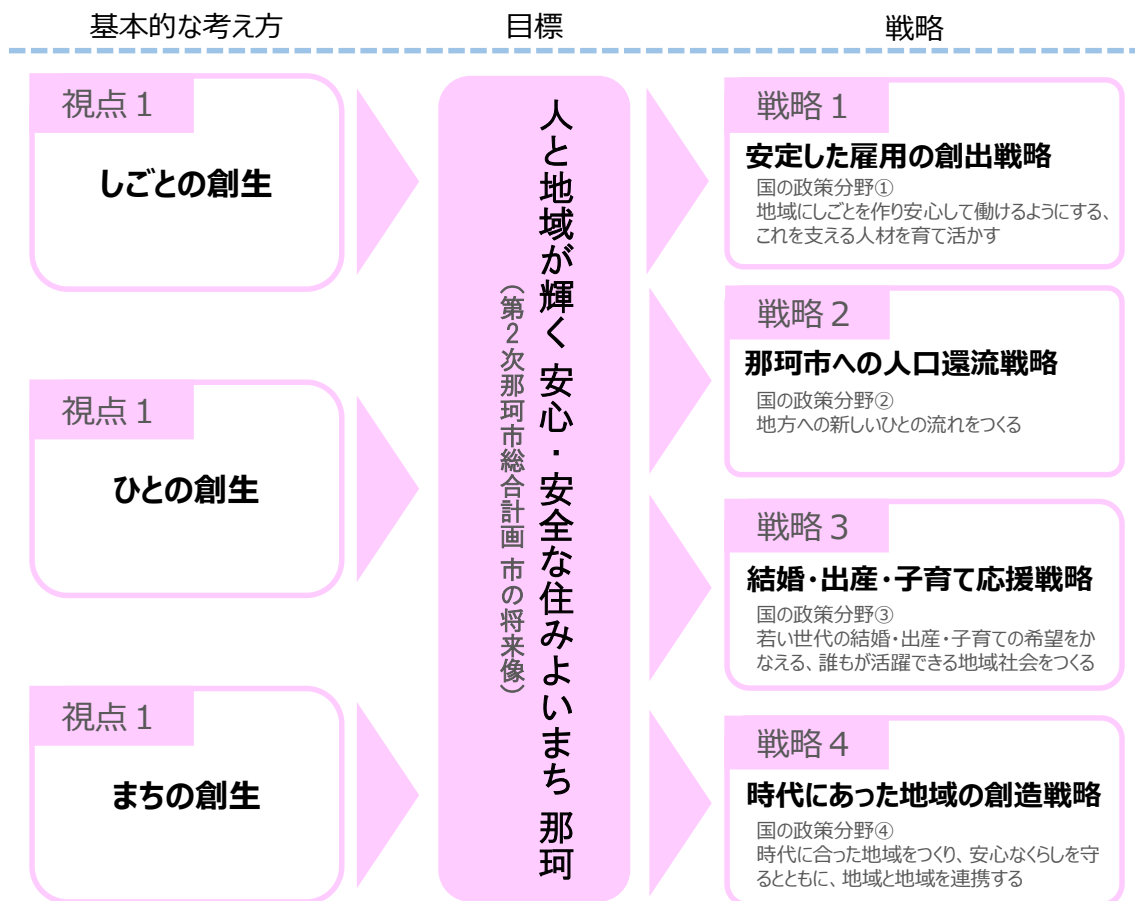
※1. 「Society5.0」とは、狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）に続く、新たな社会を指すもので、サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会（Society）。

※2. 「SDGs（持続可能な開発目標）」とは、全ての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境を巡る広範な課題に統合的に取り組むものであり、「すべての人に健康と福祉を」、「働きがいも、経済成長も」、「住み続けられるまちづくりを」などの17の目標と、これを達成するための169のターゲットを掲げている。

2. 総合戦略の展開方向

(1) 基本戦略

第2次那珂市総合計画で定めているまちづくりの目標「人と地域が輝く 安心・安全な住みよいまち 那珂」を総合戦略における目標に設定するとともに、国の総合戦略が定める4つの政策分野に沿った戦略を展開します。また、SDGsの理念を踏まえた地方創生を推進し、様々な地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを進めていきます。



(2) 施策体系

4つの政策分野に沿った5つのプロジェクトを展開します。この5つのプロジェクトに基づき、具体的な施策を実施していきます（プロジェクト名の下部のマークは、SDGs（持続可能な開発目標）の17の目標のうちから、各プロジェクトに関連するものを記載したものです）。



(3) 目指す方向

4つの戦略によって、実現を目指す方向として、3つの攻め筋を設定します。

①市民の幸せ家族づくりプラン

(那珂市に住んでいて良かったと思える気持ち)

那珂市に在住する市民の幸福感(那珂市に住んでいて良かったと思える気持ち)の向上は、まちづくり・地域活性化のためには欠かせないものです。子育て世代の出産や子育て、独身者の結婚に対する希望を実現するための環境整備・施策の実行は、転出者の抑制を図るためには、何よりも重要なことです。結婚・出産・子育てに対する支援をはじめとして、若年層を中心に生活基盤となる質の高い仕事の創出や職場の提供、従来型の地縁・血縁性をベースとした自治活動に加え、ICTの活用や特定の社会課題の解決に向けた新たなコミュニティや協働形態づくりを推進することにより、全ての市民が地域に溶け込める居場所をつくり、幸せ家族づくりを推進します。

②那珂市に出自・関係を持つ方々に対するふるさと回帰促進プラン

(那珂市に戻って良かったと思える気持ち)

那珂市に生まれ、就学や就職などを機に東京圏に移住していった方を中心に、ふるさと納税の賛同者、那珂市の学校の卒業生、まちづくりイベントへの参加者などの那珂市に関係を持つ方(那珂市の交流市民)に対して、来訪頻度の増加、二地域居住の促進、最終的には移住へと結びつけることのできるライフイベント時への働きかけや、ICTを活用したつながりツール(SNS)・情報提供を進めるとともに、受け入れ体制の整備を図り、ふるさと回帰を促進させます。

③那珂市との新たな関係を築いてもらえる域外市民の増加プラン

(那珂市を知って良かったと思える気持ち)

那珂市のまちづくりの理念を再整理・再構築し、これまで那珂市を知らない将来の移住を念頭に置く首都圏住民層に対して、ICTを活用したシティプロモーションを実施するとともに、さまざまなルートを通したセールス活動の推進や、イベントや体験プログラムによる認知機会を提供することにより、将来的な居住に向け段階的な働きかけを図ります。

3. 4つの戦略

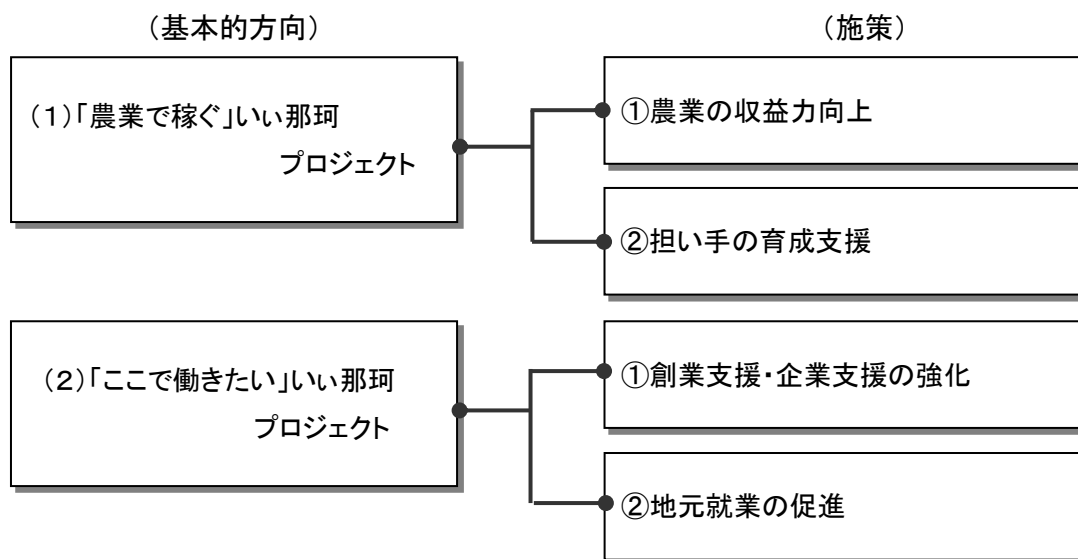
戦略1「安定した雇用の創出戦略」

1-1. 基本的な方向

- 市の面積の約4割を占める農地の活用には、農業の魅力向上による担い手の確保が課題です。「アグリビジネス戦略」を策定し、農業生産・加工・販売促進に係る庁内関係各課の連携体制および市民との協働体制を確立し、農業のビジネス化を積極的に推進します。
- 魅力ある雇用の確保や創出には、企業への支援や創業支援強化が必要です。よろず相談による企業支援や事業承継を支援し、創業支援やコワーキング施設の開設による新規ビジネス展開への支援強化を図ります。
- 若者層を中心とした地元就業の促進には、地元高校や大学・地元企業との連携が必要です。インターンシップなどマッチング機会の提供や事業所の魅力発信強化を図ります。
- 地元事業所の担い手不足の解消には、多様な働き方、女性が安心して働くための環境整備が必要です。地元事業所と連携して、働きやすい環境の提供やテレワークの推進を図り、多様な働き方の支援に努めます。

数値目標（KGI）	基準値		目標値	
プロジェクトによって創出された就業者数	2019年	（新規）	2020-2024年 （累計）	100人

1-2. 施策体系



1-3. 具体的な事業

(1)「農業で稼ぐ」いい那珂プロジェクト

①農業の収益力向上

ア) 地産地消の推進

- 農業生産者の育成による園芸農業の収益力向上を図るため、セミナーや実技講習などを実施します。
- 農業生産者の安定収入を確保するため、学校給食への納入量拡大を促進するとともに、直売所の魅力アップによる集客力と収益力の向上を図るため、特産品（加工品含む）の活用を促進します。

イ) 6次産業化の推進

- 農産品の付加価値向上を図るため、市内外の多様な資源（ひと・もの・かね）を活用した「売れる商品」の開発を支援するとともに、プロモーションのため、いい那珂マルシェをはじめ、マッチングフェアや各種イベントPRブースへの出展などを支援します。

ウ) 販路拡大の推進

- 販路拡大および収益性向上を図るため、新たな農産品や6次産業化商品等を近隣や東京圏の消費者に直接届ける仕組みを構築し、販売を促進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値		目標値	
事業実施による売上高	2018 年	3 億 3,000 万円	2020-2024 年 (最終年度)	3 億 5,000 万円

②担い手の育成支援

ア) 新規就農への支援

- 農家の後継者や新規就農希望者の円滑な就農と経営の安定を図るため、技術指導や経営指導などを実施するとともに、経営の改善を進めようとする認定農業者の規模拡大等を支援します。
- 農業への新規参入を促進するため、農地や農家住宅の取得要件等の検討を進めます。
- 市外からの新規就農希望者の受入れと定着を促進するため、庁内関係各課との連携体制および市民との協働体制を確立します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値		目標値	
新規就農・認定農業者数	2018 年	89 人	2020-2024 年 (最終年度)	100 人

(2)「ここで働きたい」いい那珂プロジェクト

①創業支援・企業支援の強化

ア) よろず相談による創業・企業支援

- 創業や企業経営に係る多様なニーズに対応するため、創業支援や企業支援の窓口を一本化した「ワンストップ相談窓口」を設置します。
- 創業を希望する市民を発掘し、創業につなげるため、創業支援施設を開設し、創業セミナーやハンズオン支援を実施します。
- 市内雇用の維持・拡大を図るため、企業コーディネータを配置し、経営支援や事業承継支援を実施します。
- 市民の市内での就業を促進するため、求人する企業と求職者等のマッチングサイトを開設・運営します。

②地元就業の促進

ア) インターンシップの推進

- 近隣や東京圏等の大学生の市内企業への関心を高めるため、大学生等の市内企業へのインターンシップや取材等の機会を提供し、また、それらの結果を冊子等にまとめて近隣や東京圏等の大学へ配布します。

イ) 各種就職相談会の開催

- 市内企業への就職を選択肢の一つとする若者を増やすため、市内や近隣市町村の高校生に向けた就職相談会を実施します。
- 東京圏の若者に「那珂市に住んで働くこと」の魅力を伝えるため、地域での暮らしと仕事を紹介する「就域※説明会（バスツアー等）」を実施します。
※「就域」とは、「地域に就く」という意味の造語。就職だけでなく、暮らしの面においても街ぐるみで支援し若者の定着を促すこと。

重要業績評価指標（KPI） （※①のア）、②のア）・イ）共通）	現状値		目標値	
	2018 年	（新規）	2020-2024 年 （累計）	70 人
事業実施による創業者・新規雇用者数 ※新規雇用者には新規就職者数を含む				

ウ) テレワークの推進

- コワーキングスペースを運営し、市内の女性や遠隔地に通勤する市民、東京圏の企業等の多様な働き方を支援します。
- 市内の女性や高齢者、障がい者等の活躍を促進するため、テレワークに取り組む人材を育成し活動を支援するため、地域のニーズとのマッチング支援や行政業務のアウトソーシングなどに取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	現状値		目標値	
事業実施によるテレワーク新規実践者数	2018 年	（新規）	2020-2024 年 （累計）	20 人

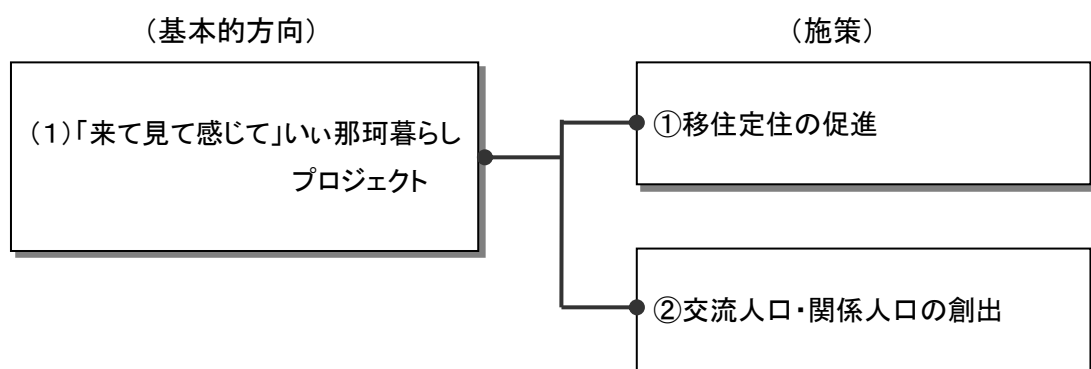
戦略 2 「那珂市への人口還流戦略」

2－1．基本的な方向

- 移住には、まず那珂市を知ってもらうことが大切です。那珂市に縁（地の利）がある首都圏在住者に対して、住みよさやライフステージに応じた「いい那珂暮らし」の情報発信の強化を行い、移住相談窓口の運営やセミナー開催など受入れ体制を構築します。
- 近隣市町村からのさらなる転入者拡大を目指し、那珂市を選んでもらい、ずっと住み続けたいくなるように、子育て世帯に対しての住宅取得を支援します。また首都圏から地元事業所に就職し移住した人に対し移住支援金を給付します。
- 地域の活性化にむけた新たな取組の方向として、「地域おこし協力隊」制度の導入や ICT を活用したサテライトオフィス誘致を推進します。
- 将来的な移住につなげるために、移住希望者に対して継続した関係を構築することが必要です。お試し居住や体験ツアーといった体験の場の提供や、いい那珂暮らし応援団活動をととした交流人口や関係人口を創出する取組を推進します。

数値目標（KGI）	基準値		目標値	
社会動態による年間増加者数	2015-2019 年 （平均）	55 人	2020-2024 年 （各年）	50 人

2－2．施策体系



2-3. 具体的な事業

(1) 「来て見て感じて」いい那珂暮らしプロジェクト

①移住定住の促進

ア) 移住・定住に向けた支援

- 那珂市を選択肢の一つとする移住希望者を増やすため、東京圏での移住セミナーにおける情報発信・相談体制の充実を図るとともに、那珂市の魅力を実感してもらうため、「那珂市紹介ツアー」を実施します。
- 移住希望者が「那珂市に住んで、働くこと」を安心して実現できるよう、移住相談員と企業支援コーディネータ等が一体となった移住と仕事をトータルで相談できる窓口を開設・運営します。
- 移住者の生活の早期安定を支援するため、東京圏から那珂市に転入し、かつ中小企業に就職した方に対して助成金を支給します。
- 移住・定住費用の負担を軽減し、また子育て世帯の転入促進や転出抑制を図るため、市内に持家を購入する際の住宅取得資金に対する助成金の支給や、金融機関との連携によるローン商品の金利優遇を継続します。

イ) いい那珂暮らしの情報発信強化

- 那珂市の知名度を向上し、関係人口増加を図るため、「いい那珂暮らし」のシティプロモーションを市民との協働により強化するとともに、シビックプライドの醸成に努めます。
- 那珂市への移住・定住を促進するため、多様な情報伝達手段を活用し、移住支援制度や暮らしの情報、移住者の声をより多くの人に周知します。

ウ) 地域おこし協力隊の導入

- 地域おこし協力隊の導入により、隊員の定住を促進するとともに、市民と隊員、行政の協働による地場産業の活性化やまちの賑わい創出を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値		目標値	
各種移住支援制度を利用した転入者数	2018 年	208 人	2020-2024 年 (各年)	250 人

②交流人口・関係人口の創出

ア) サテライトオフィスの導入

- 市民、市外の人や企業など多様な主体の利用を想定したオフィス（創業支援施設、コワーキングスペース、レンタルオフィスを併設した施設）を段階的に整備し、運営します。
- サテライトオフィスの誘致を推進し、市民との交流を促進することで、地域課題を解決する新たな仕事の創出や、ICT を活用した産業・福祉・教育等の振興を目指します。

イ) いい那珂暮らし体験の実施、いい那珂暮らし応援団の運営

- 那珂市での移住を検討する人が、「那珂市に住んで、働くこと」をより具体的にイメージできるよう、移住体験ツアー、お試し居住を継続します。
- 那珂市に愛着を持ち、積極的に PR してくれる人材の増加を図るため、いい那珂暮らし応援団のイベント等による交流を促進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値		目標値	
事業実施による関係人口創出数	2018 年	78 人	2020-2024 年 (各年)	80 人

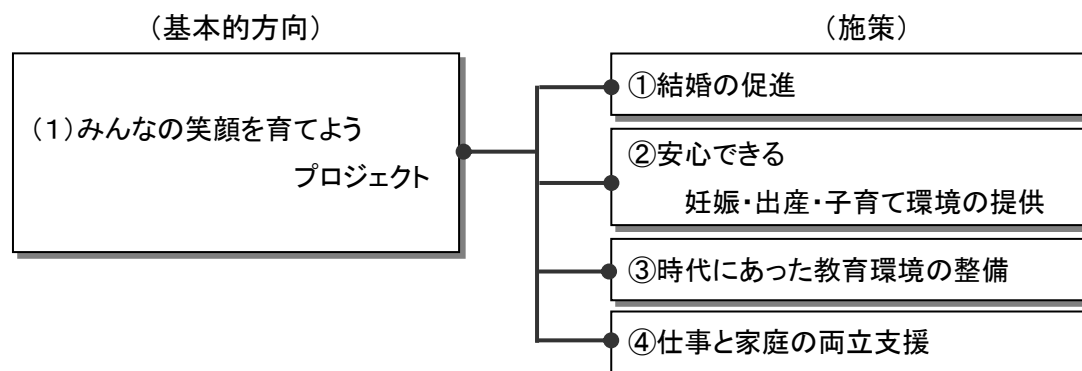
戦略3 「結婚・出産・子育て応援戦略」

3-1. 基本的な方向

- 合計特殊出生率の低下は、未婚化・晩婚化の進展と、それに伴う子どもの数の減少に起因していることから、結婚を望む若者の結婚活動への支援やライフデザインを考えるきっかけづくりを積極的に行います。
- 子育て世代に魅力的なまちづくりを進めるには、「子どもの健康」を守る取組と「子育て支援」の展開が重要です。安心して子どもが産めるように、子どもの健康や教育にかかる費用の支援や、子どもが健やかに成長できるような制度の充実を図ります。
- 妊娠期から子育て期（学童期）のストレスや不安の軽減、地域からの孤立化を予防するため、顔が見えて安心できる包括的な相談体制を構築し、子育て世代包括支援センターを中心とした子育て支援対策の強化を図り、母子保健と子育て支援との連携による切れ目ない子育て支援を提供します。
- 次代を担う子どもたちの個性や創造性を大切にし、将来必要な「生きる力」と「豊かな心」、「ふるさとに対する愛郷の心」を育むため、保幼小中連携を推進し、幼児期から義務教育修了段階までの切れ目のない教育環境を形成し、将来においても那珂市に住みたいという意識を高めます。
- 仕事と子育ての両立ができるように、低年齢児保育の受入れ枠拡大や病児保育など多様な保育ニーズへの対応、女性が働きやすい職場環境づくりへの支援を進め、安心して子育てができる環境を整えます。

数値目標（KGI）	基準値		目標値	
年間出生者数	2015-2019 年 （平均）	362 人	2020-2024 年 （各年）	400 人

3-2. 施策体系



3-3. 具体的な事業

(1) みんなの笑顔を育てようプロジェクト

①結婚の促進

ア) 結婚支援の促進

- 市民の出会いと結婚を促進するため、いばらき出会いサポートセンター登録費用の助成や、ふれあい（婚活）パーティーを開催します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値		目標値	
いばらき出会いサポートセンター登録助成制度利用者数 （市の助成制度活用実績）	2018 年	（新規）	2020-2024 年 （各年）	20 人

イ) ライフデザインの形成支援

- 市内の中学生が、自分の将来の仕事や結婚、出産、子育てなどについて積極的に考えるきっかけづくりとして、ライフデザインセミナーを実施します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値		目標値	
ライフデザインセミナーがライフデザインを考えるきっかけとなった生徒の割合（アンケート）	2018 年	76%	2020-2024 年 （各年）	80%

②安心できる妊娠・出産・子育て環境の提供

ア) 子育て世帯の経済的負担の軽減

- 保育料無償化の対象外である 0 から 2 歳児を持つ世帯への費用負担軽減を検討します。
- 子育て世帯の就労の希望を実現するため、公立・私立の保育所等の受入れ環境を整備します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値		目標値	
妊娠・出産・子育てに関する経済的支援が充実していると感じる人の割合（アンケート）	2018 年	（新規）	2020-2024 年 （各年）	50%

イ) 子育て世帯への包括支援（子育て支援、子どもの健康）

- 子育て世帯を身近な地域で親身に支える仕組みとして、「子育て世代包括支援センター」を設置し、関係機関との連携による切れ目ない支援を行います。
- 妊娠届出等の機会に得た情報を基に、妊娠・出産・育児に関する相談に応じ、必要に応じて個別の支援プランを策定し、適切な支援を提供します。
- 子育て世帯が、多様な子育て支援策を十分に受けられるよう、国・県・那珂市の子育て支援情報のプロモーションを推進します。
- 親同士、子ども同士のふれあいの場、子育ての不安を軽減する場として、「地域子育て支援センター」を複数の拠点で運営します。
- 「子どもの預かり」について、就労時間や一時的なニーズに対応するため、公立・私立の保育所やファミリーサポートセンター事業などの環境整備を推進します。
- ママパパ教室への夫婦参加を促進するため、対象者のニーズに合わせて開催時間や内容の改善に取り組みます。
- 4 か月・7 か月・12 か月の乳児健康相談にて、保護者が子どもの成長・発達を確認し、今後の成長・発達の見通しができるよう支援します。
- 予防接種について、市が独自に助成するワクチンの種類や助成金額を検討します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値		目標値	
子育て世代包括支援センター相談件数	2018 年	(新規)	2020-2024 年 (各年)	1,050 件
子どもを安心して預けられる人や場所があると感じる人の割合（アンケート）	2018 年	(新規)	2020-2024 年 (各年)	50%
母子の健康に関する支援が充実していると感じる人の割合（アンケート）	2018 年	(新規)	2020-2024 年 (各年)	50%

ウ) 不妊治療への支援

- 不妊治療について、助成内容の効果を検証しながら、制度の見直しを検討します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値		目標値	
補助金交付者が出産した人数	2018 年	6 人	2020-2024 年 (累計)	45 人

③時代にあった教育環境の整備

ア) 保幼小中連携の推進

- これまで進めてきた小中一貫教育の実績を踏まえ、幼稚園・保育園との連携（縦の連携）を強化するとともに、保幼小中連携協議会を軸として、幼児期から小学校への接続をさらに円滑に進め、幼児期から児童生徒期まで系統性・一貫性のある教育を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値		目標値	
小学校および保育所・幼稚園の交流活動数	2018 年	36 回	2020-2024 年 (各年)	50 回

イ) 英語教育の充実

- 子どもたちの国際感覚の醸成と英語力の向上を図るため、小学校 3 年生から義務となった外国語活動を小学校低学年に拡大するほか、幼稚園、小・中学校に外国人の外国語指導助手（ALT）配置を継続します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値		目標値	
英語検定合格者数の割合	2018 年	31.7%	2020-2024 年 (最終年度)	60%

ウ) ICT 教育の充実

- これからの時代に必要な「プログラミング的思考」を身につけるため、教員の ICT に関する知識や技術のレベルアップにより、多様な場面で ICT を活用した効果的な授業を実施するとともに、市内外の IT 人材と連携したプログラミング教室を開催します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値		目標値	
コンピュータ 1 台あたりの児童生徒数	2018 年	7.5 人/台	2020-2024 年 (最終年度)	1 人/台

エ) 特色ある給食の推進

- 安全安心な食事で健康な児童生徒を育成するとともに、地域の食材を知ることによって地域への愛着を高めるため、学校給食における地場産食材の利用率向上を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	現状値		目標値	
地場産食材の利用率	2018 年	41.1%	2020-2024 年 (最終年度)	50.0%

④家庭と仕事の両立支援

ア) 低年齢児保育の受入枠の拡大

- 本市の課題となっている待機児童解消を図るため、低年齢児（0～2 歳）の受入枠の拡大に努めます。
- 保育士の確保と保育士が働きやすい環境の整備に努めます。

イ) 放課後児童クラブの支援

- 地域ごとの児童数の変化やニーズ等を踏まえた施設等の環境改善を進めます。

ウ) 病児・病後児保育の支援

- 病児・病後児保育を実施する事業者に対して補助金を交付します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値		目標値	
	2018 年	27 人	2020-2024 年 (各年)	0 人
待機児童人数				

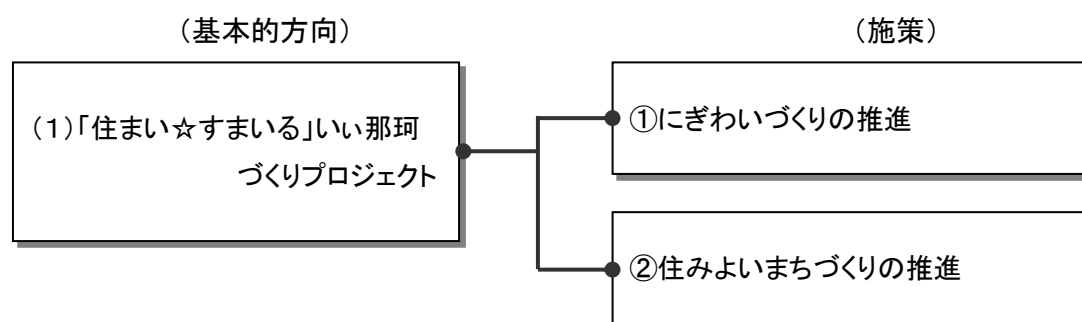
戦略4 「時代にあった地域の創造戦略」

4-1. 基本的な方向

- 市民や転入者の住みよい環境づくりには、基盤となるだれもが参加しやすい市民コミュニティが必要です。現下の人口減少によるコミュニティ力の低下を克服するため、地域コミュニティを支える特色ある活動に取り組む団体を支援します。
- 子育て世代に選ばれるまちづくりには、多世代が集える場の魅力向上が必要です。静峰ふるさと公園や宮の池公園等の整備、有効活用を推進します。
- 茨城県などの関係機関との連携による、那珂インターから北西部にかけての里山の資源を活用した新たな取組として、サイクル、アウトドア、グリーンツーリズムを導入し、地域の活性化を図ります。
- 市民や転入者の定住促進には、安心・安全で快適な住環境の提供が必要です。本市のベッドタウンとしての特性を生かし、誘導区域内への生活関連施設の立地の検討や周辺集落の機能維持、道や排水路などの生活基盤の整備を推進します。
- 交通弱者の移動快適性を確保するため、デマンド交通などの利便性向上および水郡線駅の利用を促進します。
- 市街地や周辺集落の民間資本の空き家・空き店舗の有効活用を推進します。

数値目標（KGI）	基準値		目標値	
住みやすいと思う市民の割合	2019年	86.7%	2020-2024年 (各年)	85.0%

4-2. 施策体系



4-3. 具体的な事業

(1) 「住まい☆すまいる」いい那珂づくりプロジェクト

①にぎわいづくりの推進

ア) 市民活動への支援

- 協働のまちづくりに取り組む人材の育成や市民活動を促進するため、まちづくりリーダー養成講座や協まち・カフェを開催するとともに、イベントや各団体の事業の広報等により、市民主体の活動を支援します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値		目標値	
支援対象事業への参加者数	2018 年	3,543 人	2020-2024 年 (各年)	3,600 人

イ) 静峰ふるさと公園の魅力向上

- 市内外の多様な世代の人が楽しめる静峰ふるさと公園づくりを目指し、公園施設の整備や定期的なイベント開催を推進するとともに、民間主体の魅力的なイベントの誘致を促進します。また、効果的な広告宣伝の手法について検討、実施していきます。

ウ) 駅周辺のにぎわいづくり

- 水郡線駅周辺地区において、若者や子育て世代が集い、楽しめるまちづくりを目指し、宮の池公園のリニューアルやイベント開催の支援に取り組みます。

エ) 里山を活用したにぎわいづくり

- 市の北部に広く接する久慈川や、西部を流れる那珂川から静峰ふるさと公園や茨城県植物園にかけての自然資源を活用し、アウトドアなどによる賑わいづくりを推進します。

オ) 自転車によるにぎわいづくりと健康づくり（自転車活用推進計画の策定）

- 都心から車で 1 時間、電車で 2 時間の位置にあり、比較的平坦な土地にのどかな田園風景の広がる地勢を活かして、サイクルツーリズムを推進します。
- 市民の日常の移動や健康増進を目的とした自転車利用を促進するため、安全な自転車通行空間の整備を推進します。

重要業績評価指標 (KPI)	現状値		目標値	
観光入込客数	2018 年	23.1 万人	2020-2024 年 (最終年度)	30.0 万人

②住みよいまちづくりの推進

ア) 生活基盤の整備推進

- 市街地の適正な誘導を図るため、立地適正化計画を策定し、生活関連施設の立地を促進します。
- 那珂市の活性化、交通ネットワークの形成、市街地整備等のため、都市計画道路を計画的に整備します。
- 市街地の活性化のため、地区住民と協働のまちづくりを推進します。
- 市街地の冠水被害を軽減し、住環境と安心安全、魅力度向上を図るため、道路排水などの整備を進めます。

重要業績評価指標（KPI）	現状値		目標値	
市街化区域の宅地率	2018 年	62.5%	2020-2024 年 (最終年度)	65.5%

イ) 空き家の利活用促進

- 管理不全空き家の発生を抑制するとともに、空き家の有効活用による良好な住環境の確保や定住促進による地域活性化を図るため、空き家バンク制度の所有者への周知や空き家のリフォームおよび家財処分に係る経費の補助を行います。

重要業績評価指標（KPI）	現状値		目標値	
空き家バンク成約件数	2018 年	(新規)	2020-2024 年 (累計)	10 件

ウ) 公共交通の改善と利用促進

- 公共交通空白地域や交通弱者の重要な足として運営しているひまわりタクシーの利便性と事業性を高めるため、医療福祉施設や商業施設、地域関係団体との連携、積極的な PR による利用者の拡大および乗合率の向上、協賛金や広告掲載料の徴収により、収入の増加を図ります。
- 受付・配車業務の効率化、乗合ルート最適化により利用者の利便性を高めるため、運行配車システムを導入します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値		目標値	
ひまわりタクシー利用者数 (延人数)	2018 年	15,062 人	2020-2024 年 (最終年度)	24,000 人

資料編

1. 検討経過.....	85
2. 那珂市まち・ひと・しごと創生本部設置要綱.....	87
3. 那珂市まち・ひと・しごと創生本部 名簿（2019年4月1日現在）	89
4. 那珂市まち・ひと・しごと創生本部 名簿（2020年4月1日現在）	89
5. 那珂市まち・ひと・しごと創生本部有識者会議委員 名簿（2019年7月2日現在） ..	90

1. 検討経過

(1) 創生本部会議・有識者会議

年月日	会議名	検討内容等
2019. 5. 20	第 17 回創生本部会議	第 1 期総合戦略の進捗状況について 第 2 期総合戦略の策定方針について
2019. 7. 2	第 11 回有識者会議	第 1 期総合戦略の進捗状況について 第 2 期総合戦略の策定方針について
2019. 8. 19	第 18 回創生本部会議	人口ビジョン（人口・産業分析、将来展望） 第 1 期総合戦略の検証状況 第 2 期総合戦略改訂イメージ・ポイント
2019. 10. 21	第 19 回創生本部会議	人口ビジョン（案） 第 2 期総合戦略骨子（案）
2019. 11. 15	第 12 回有識者会議	人口ビジョン（案） 第 2 期総合戦略骨子（案）
2020. 2. 3	第 20 回創生本部会議	国・県の総合戦略の概要について 第 2 期総合戦略素案
2020. 2. 13	第 13 回有識者会議	第 2 期総合戦略素案

(2) 議会・パブリックコメント関係

年月日	会議名	説明内容等
2019. 6. 12	第 2 回定例会 総務生活常任委員会	第 2 期総合戦略の策定方針について
2019. 12. 10	第 4 回定例会 総務生活常任委員会	第 2 期総合戦略・人口ビジョン策定状況 について
2020. 3. 18	第 1 回定例会 総務生活常任委員会	第 2 期総合戦略素案 総合戦略に記載した具体的事業の概要
2020. 3. 27	パブリックコメントの実施 閲覧場所：市政策企画課、瓜連支所、市立図書館、市ホームページ 募集期間：2020 年 3 月 27 日～4 月 17 日 応募人数：1 人 意見総数：9 件	

(3) 検討部会

年月日	会議名	検討内容
2019. 9. 18	全体説明会	第2期総合戦略の策定について
2019. 10. 8 2019. 10. 9	第1回部会 (三部会)	第2期総合戦略の骨子(案)
2019. 11. 1	第2回部会 (三部会)	第2期総合戦略の骨子(案)
2019. 11. 18 2019. 11. 19	第3回部会 (三部会)	戦略に盛り込む事業について
2019. 12. 10 2019. 12. 12	第4回部会 (三部会)	戦略に盛り込む事業について
2019. 12. 20	第5回部会 (ひと部会)	戦略に盛り込む事業について

(4) ワークショップ

年月日	参加者	検討内容
2019. 9. 4	農業関係者 8名	農業振興策について
2019. 9. 20	こども課 健康推進課	子育て支援に関する施策について
2019. 12. 3	商工業関係者 6名	創業支援施設やコワーキング施設整備について
2019. 12. 9	農業関係者 8名	市内農産物の流通促進 販路拡大について
2020. 1. 16	農業関係者 8名	ブランド品の開発について ブランド品のPR及び販路拡大について
2020. 1. 22	各部会員	SDGs（持続可能な開発目標）について

2. 那珂市まち・ひと・しごと創生本部設置要綱

(設置)

第1条 急激な少子高齢化の進展に的確に対応し、人口減少の進行を可能な限り穏やかなものとしていくとともに、将来にわたって活力ある地域社会を維持していくため、まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）第10条第1項に基づき、那珂市人口ビジョン（以下「人口ビジョン」という。）及び那珂市まち・ひと・しごと総合戦略（以下「総合戦略」という。）を策定するとともに、まち・ひと・しごと創生に関する施策を全庁的かつ計画的に実施するため、まち・ひと・しごと創生本部（以下「本部」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2条 本部の所掌事項は、次に掲げるとおりとする。

- (1) 人口ビジョン及び総合戦略の策定に関すること。
- (2) 総合戦略に関する目標及び施策に関する進行管理に関すること。
- (3) その他本部の設置に関すること。

(組織)

第3条 本部は、本部長、副本部長及び本部員をもって組織する。

2 本部長には市長を、副本部長には副市長を、本部員には教育長、企画部長、総務部長、市民生活部長、保健福祉部長、産業部長、建設部長、上下水道部長、議会事務局長、教育部長及び消防長をもって充てる。

3 本部長は、本部員の中から統括を指名する。

4 統括は、本部長、副本部長の命を受けて、第6条に規定する部会を掌握する。

(本部長及び副本部長)

第4条 本部長は、本部を総括する。

2 副本部長は、本部長を補佐し、本部長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第5条 本部の会議は、本部長が必要に応じて招集し、会議の議長となる。

(部会)

第6条 本部長は、本部に部会を設置する。

2 部会は、本部長から付託された事項を調査研究するとともに、課題解決のための素案を作成し、本部会議へ報告する。この場合において、事前に統括との協議を経なければならない。

3 部会長は、必要と認めるときは、部会員以外の者を会議に出席させ、説明又は意見を求めることができる。

- 4 部会長、副部会長及び部会員は、本部長が指名する。
- 5 部会の会議は、部会長が必要に応じて招集し、会議の議長となる。
- 6 部会長は、部会を総括する。
- 7 副部会長は、部会長を補佐し、部会長に事故あるとき又は欠けたときは、その職務を代理する。

(有識者会議)

第7条 本部長は、人口ビジョン及び総合戦略の策定、改訂及び進行管理に関し、本部への助言及び意見交換を行うための有識者会議を設置する。

- 2 有識者会議は、住民代表及び産業界、行政機関、高等教育機関、金融機関、労働団体等の有識者をもって構成する。

(庶務)

第8条 本部の庶務は、企画部政策企画課において処理する。

(補則)

第9条 この要綱に定めるもののほか、本部の運営に関し必要な事項は、本部長が別に定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。

3. 那珂市まち・ひと・しごと創生本部 名簿（2019年4月1日現在）

創生本部役職	役職	氏名
本部長	市長	先崎 光
副本部長	副市長	宮本 俊美
本部員	教育長	大縄 久雄
	企画部長	大森 信之
	総務部長	加藤 裕一
	市民生活部長	桧山 達男
	保健福祉部長	川田 俊昭
	産業部長	篠原 英二
	建設部長	中庭 康史
	上下水道部長	根本 雅美
	議会事務局	寺山 修一
	教育部長	高橋 秀貴
	消防長	山田 三雄
	行財政改革推進室長	平松 良一

4. 那珂市まち・ひと・しごと創生本部 名簿（2020年4月1日現在）

創生本部役職	役職	氏名
本部長	市長	先崎 光
副本部長	副市長	谷口 克文
本部員	教育長	大縄 久雄
	企画部長	大森 信之
	総務部長	加藤 裕一
	市民生活部長	桧山 達男
	保健福祉部長	川田 俊昭
	産業部長	高橋 秀貴
	建設部長	中庭 康史
	上下水道部長	根本 雅美
	議会事務局	渡邊 壮一
	教育部長	小橋 聡子
	消防長	山田 三雄

5. 那珂市まち・ひと・しごと有識者会議委員 名簿 (2019 年 7 月 2 日現在)

分野	所属	氏名
行政	茨城県政策企画部参事兼計画推進課長 (いばらき移住・二地域居住推進協議会)	池田 正明
産業	(株) ひたちなかテクノセンター 企業コーディネーター	宮田 正海
産業	那珂市商工会事務局長	鴨志田 廣
産業	農業法人那珂アグリス代表	峯島 勝則
産業	アグリビジネスネットワーク 「フェルミエ那珂」代表	綿引 桂太
教育・労働	茨城大学人文社会科学部教授	清山 玲
教育	常磐大学総合政策学部教授	吉田 勉
金融	常陽銀行菅谷支店長	世古 賢次
金融	筑波銀行那珂支店長	市村 剛
住民代表・子育て	まちづくり協議会会長	平野 道代
住民代表	F P 事務所 w i l l B e 代表	高村 浩子
住民代表・メディア	(有) スコール代表取締役	國井 嘉元
メディア	(株) J T B 水戸支店 営業第 2 課長	大木 慈郎
子育て	認定こども園大成学園幼稚園園長	木村 久美子
子育て・士業	中小企業診断士社会保険労務士 はたけやま事務所代表	畠山 佳樹

第2期 那珂市まち・ひと・しごと創生総合戦略

那珂市 企画部 政策企画課
〒311-0192
那珂市福田 1819 番地 5
TEL：029-298-1111



い
な
な
那珂
暮ら
し